

平成30年
通信利用動向調査報告書
(企業編)

総務省

調査の概要

(企業編)

平成30年通信利用動向調査(企業編)の概要

1 調査の目的等

本調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づく一般統計調査である。この調査により、企業における情報通信ネットワークの構築状況及び情報通信サービスの利用動向を把握し、情報通信行政の施策の策定及び評価のための基礎資料とする。

2 調査の概要

(1)調査の範囲等

調査の範囲	地域	全国																	
	企業	<p>以下の産業に属する、常用雇用者が100人以上の企業(事業所本所又は単独事業所)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>調査における産業区分</th> <th>日本標準産業分類(平成25年10月改訂)上の産業分類との比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設業</td> <td>「D 建設業」</td> </tr> <tr> <td>製造業</td> <td>「E 製造業」</td> </tr> <tr> <td>情報通信業</td> <td>「G 情報通信業」</td> </tr> <tr> <td>運輸業・郵便業</td> <td>「H 運輸業, 郵便業」</td> </tr> <tr> <td>卸売・小売業</td> <td>「I 卸売業, 小売業」</td> </tr> <tr> <td>金融・保険業</td> <td>「J 金融業, 保険業」</td> </tr> <tr> <td>不動産業</td> <td>「K 不動産業, 物品賃貸業」(中分類「70 物品賃貸業」を除く)</td> </tr> <tr> <td>サービス業、その他</td> <td>「A 農業, 林業」、「B 漁業」、「C 鉱業, 採石業, 砂利採取業」、 「F 電気・ガス・熱供給・水道業」、 「K 不動産業, 物品賃貸業」のうち中分類「70 物品賃貸業」、 「L 学術研究, 専門・技術サービス業」、 「M 宿泊業, 飲食サービス業」、「N 生活関連サービス業, 娯楽業」、 「O 教育, 学習支援業」、「P 医療, 福祉」、「Q 複合サービス事業」 及び「R サービス業(他に分類されないもの)」</td> </tr> </tbody> </table>	調査における産業区分	日本標準産業分類(平成25年10月改訂)上の産業分類との比較	建設業	「D 建設業」	製造業	「E 製造業」	情報通信業	「G 情報通信業」	運輸業・郵便業	「H 運輸業, 郵便業」	卸売・小売業	「I 卸売業, 小売業」	金融・保険業	「J 金融業, 保険業」	不動産業	「K 不動産業, 物品賃貸業」(中分類「70 物品賃貸業」を除く)	サービス業、その他
調査における産業区分	日本標準産業分類(平成25年10月改訂)上の産業分類との比較																		
建設業	「D 建設業」																		
製造業	「E 製造業」																		
情報通信業	「G 情報通信業」																		
運輸業・郵便業	「H 運輸業, 郵便業」																		
卸売・小売業	「I 卸売業, 小売業」																		
金融・保険業	「J 金融業, 保険業」																		
不動産業	「K 不動産業, 物品賃貸業」(中分類「70 物品賃貸業」を除く)																		
サービス業、その他	「A 農業, 林業」、「B 漁業」、「C 鉱業, 採石業, 砂利採取業」、 「F 電気・ガス・熱供給・水道業」、 「K 不動産業, 物品賃貸業」のうち中分類「70 物品賃貸業」、 「L 学術研究, 専門・技術サービス業」、 「M 宿泊業, 飲食サービス業」、「N 生活関連サービス業, 娯楽業」、 「O 教育, 学習支援業」、「P 医療, 福祉」、「Q 複合サービス事業」 及び「R サービス業(他に分類されないもの)」																		
客体の 選定方法等	使用名簿	事業所母集団データベースから提供を受けた母集団情報																	
	選定方法	無作為抽出																	
	抽出方法	常用雇用者規模を層化基準とした業種別の系統抽出法																	
	抽出数	5,877企業																	
調査方法	郵送及びオンライン(メール)による調査票の送付・回収、報告者自記入による																		
調査時点	平成30年9月末																		
調査時期	平成30年10～12月																		

(2)調査事項

- ・インターネット及びその接続回線の利用状況
- ・インターネットによる情報発信の状況
- ・電子商取引(広告を含む)の実施状況
- ・クラウドコンピューティングの利用状況
- ・テレワークの導入状況
- ・ICT人材の確保等
- ・情報通信ネットワークの安全対策、利用上の問題点
- ・IoT・AIなどによるデジタルデータの収集及び利活用状況
- ・個人データの利活用

など

3 回収状況

発送数	無効数 ¹⁾	有効回答数	有効回収率 ²⁾
5,877	1,223	2,119	45.5%

1) 宛先不明のため返却された件数及び白紙などで無効とした件数

2) 有効回答数÷(発送数－無効数)×100

産業	建設業	299
	製造業	371
	運輸業・郵便業	316
	卸売・小売業	296
	金融・保険業	134
	不動産業	132
	情報通信業	243
	サービス業、その他	328
	計	2,119

従業者規模	100-299人	1,497
	300-999人	447
	1,000-1,999人	79
	2,000人以上	96
計	2,119	

地方	北海道	87
	東北	114
	北関東	72
	南関東	751
	北陸	59
	甲信越	98
	東海	244
	近畿	324
	中国	109
	四国	57
九州・沖縄	204	
計	2,119	

4 集計結果の留意事項

(1) 比重調整について

調査対象の選定においては、産業・従業者規模ごとに企業数を反映させるように配慮した業種別の系統抽出法を採用した。回収率が産業・従業者規模により異なっており、回収結果の地方・産業別構成は母集団と多少乖離が生じている。このため、本調査では、「事業所母集団データベース」を用いて算出した下記の比重値を回収結果に乗じる比重調整を行っている。

企業用比重値 (地方別、産業別)

地方	建設業	製造業	運輸業・郵便業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	情報通信業	サービス業、その他
北海道	0.25399	1.08789	0.53043	1.21795	0.45903	0.16394	0.30410	1.91731
東北	0.20434	1.40768	0.75083	2.06562	0.45903	0.41312	0.25455	1.82335
北関東	0.44591	1.36101	0.80074	1.43967	0.16066	0.18361	0.24263	1.74758
南関東	0.33122	1.95501	0.65957	1.62860	0.22455	0.28124	0.55816	2.29850
北陸	0.44985	2.02324	0.61509	2.70825	0.18361	0.36722	0.35192	1.97840
甲信越	0.12691	0.82257	0.24787	0.82297	0.16066	0.13771	0.22951	0.98538
東海	0.25884	1.56224	0.55605	1.50187	0.15301	0.17944	0.41025	2.04080
近畿	0.36212	1.37472	0.66608	1.72696	0.13465	0.23170	0.39952	1.88618
中国	0.38809	1.39794	0.75083	1.28527	0.10492	0.15607	0.20000	1.86415
四国	0.22377	2.13119	0.51149	1.06828	0.15301	0.15301	0.22951	1.24319
九州・沖縄	0.33897	1.35719	0.55477	1.29362	0.09467	0.14345	0.29509	2.19312

(2) 計数等について

ア 集計結果については、表示単位に満たない部分を四捨五入しているため、個々の比率の合計が全体を示す数値と一致しない場合がある。

イ 資料中の「n」は、その質問に対する回収総数(比重調整前の集計数)である。

(3)時系列での比較について

産業分類の変更等による本調査の産業区分等の変更に伴い、時系列での比較については、以下のとおり注意を要する。

ア「運輸業」については、平成17年調査までは「運輸・通信業」の数値、「卸売・小売業」については、平成17年調査までは「卸売・小売業、飲食店」の数値である。

イ平成18年調査までの「不動産業」は、サンプル数が十分でなかったことから「サービス業、その他」に含めていた。平成19年調査以降においても「サービス業、その他」に含めていたが、平成29年調査から独立した表章区分としている。

ウ「情報通信業」については、平成28年調査まではサンプル数が十分でなかったことから「サービス業・その他」に含めていたが、平成29年調査からサンプル数を増やして独立した表章区分としている。

(4)地方別表章の区分について

統計表における地方区分は、以下のとおりである。

北海道

東北（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島）

北関東（茨城、栃木、群馬）

南関東（埼玉、千葉、東京、神奈川）

北陸（富山、石川、福井）

甲信越（新潟、山梨、長野）

東海（岐阜、静岡、愛知、三重）

近畿（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）

中国（鳥取、島根、岡山、広島、山口）

四国（徳島、香川、愛媛、高知）

九州・沖縄（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）

(5)主な分類項目の誤差率

分類項目		標準誤差	標本誤差
産業	建設業	2.7%	5.2%
	製造業	2.6%	5.0%
	運輸業・郵便業	2.7%	5.3%
	卸売・小売業	2.9%	5.6%
	金融・保険業	3.8%	7.4%
	不動産業	3.9%	7.6%
	情報通信業	3.0%	5.9%
	サービス業、その他	2.7%	5.3%
全体		1.1%	2.1%

分類項目		標準誤差	標本誤差
資本金	1,000万円未満	5.1%	10.0%
	1,000万円～3,000万円未満	2.2%	4.4%
	3,000万円～5,000万円未満	3.0%	5.9%
	5,000万円～1億円未満	2.2%	4.2%
	1億円～5億円未満	2.3%	4.6%
	5億円～10億円未満	6.3%	12.3%
	10億円～50億円未満	4.3%	8.4%
50億円以上	4.0%	7.9%	
全体		1.1%	2.1%

地方		標準誤差	標本誤差
地方	北海道	5.2%	10.2%
	東北	4.6%	9.0%
	北関東	5.8%	11.3%
	南関東	1.8%	3.5%
	北陸	6.4%	12.5%
	甲信越	4.8%	9.5%
	東海	3.1%	6.1%
	近畿	2.7%	5.3%
	中国	4.7%	9.2%
	四国	6.4%	12.6%
	九州・沖縄	3.4%	6.7%
	全体		1.1%

従業者規模		標準誤差	標本誤差
従業者規模	100～299人	1.3%	2.5%
	300以上計	2.0%	3.8%
	300～999人	2.3%	4.5%
	1000～1999人	5.5%	10.8%
	2000以上	5.0%	9.7%
全体		1.1%	2.1%

※集計対象が全企業(2,119企業)である場合の標本比率の誤差率である。また標本誤差の信頼区間の幅は1.96(信頼度95%)である。算出式は以下のとおり。

$$\text{標本比率の標本誤差} = K \times \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \times \frac{P(1-P)}{n}}$$

P=母集団比率(標本比率で代用。誤差が最大となる0.5として算出)
K=信頼区間の幅

調査結果の概要

(企業編)

平成30年通信利用動向調査報告書(企業編)

調査結果の概要

目次

第1章 通信網の構築状況	1
1 インターネットの利用	1
第2章 インターネットによる情報発信	4
1 ホームページの活用	4
2 ソーシャルメディアサービスの活用	6
第3章 電子商取引	9
1 電子商取引の構造	9
2 一般消費者への販売モデル	11
3 インターネットを利用した広告の実施	12
第4章 クラウドコンピューティング	14
1 クラウドコンピューティングの利用状況	14
第5章 テレワーク	20
1 テレワークの導入状況	20
2 テレワークの導入形態	22
3 テレワークを利用している従業員の割合	22
4 テレワークの導入目的	23
5 テレワークの導入効果	24
6 テレワークを導入しない理由	25
7 ふるさとテレワーク普及のために必要な要素	26
第6章 ICT人材の育成・確保	28
1 ICT人材の不足の有無	28
2 ICT人材確保の手段	31
第7章 情報通信ネットワークの安全対策	34
1 情報通信ネットワーク利用で受けた被害	34
2 標的型メールへの対策内容	38
3 データセキュリティやウイルス対策への対応	40
4 1年以内にセキュリティ人材新規雇用の予定の有無	43
第8章 データの収集・利活用	44
1 IoTやAIなどのシステムやサービスの導入について	44
2 デジタルデータの収集・解析の目的	46
3 システムやサービスを構成する機器	48
4 システムやサービスの導入効果	50
5 システムやサービスを導入しない理由	51

第 9 章 個人データの利活用	53
1 個人データの活用について	53
2 個人データの活用方法	55
3 個人データの取り扱いに関して現在又は今後想定される課題や障壁	57
4 情報通信ネットワーク利用上の問題点等	59
第 10 章 企業の ICT 利活用促進の観点から行政に求める役割	61
1 ICT 利活用促進のために国や地方公共団体に求める役割	61
2 オープンデータ化を希望するデータ	63
3 オープンデータ化のために必要な措置	65

第1章 通信網の構築状況

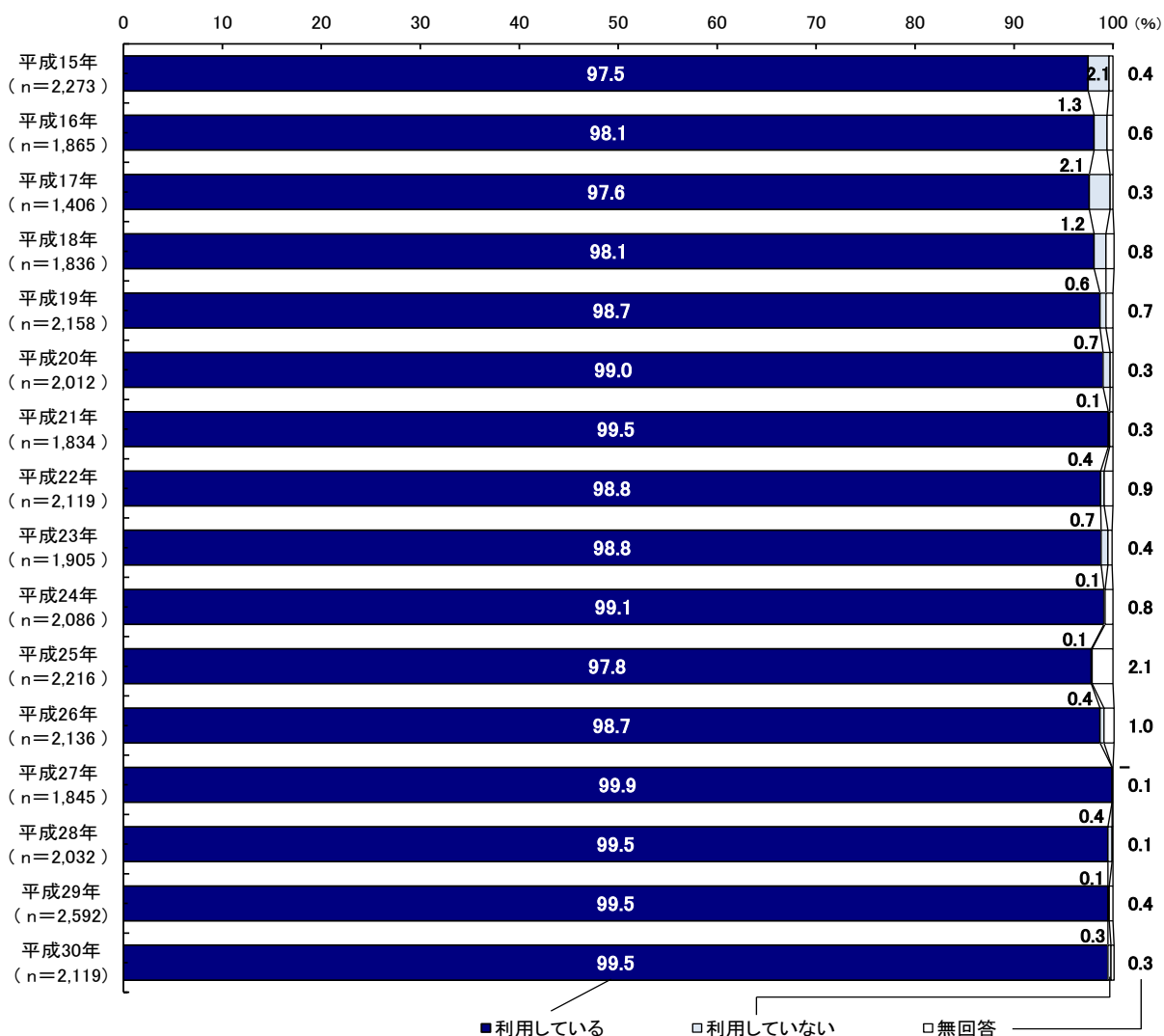
1 インターネットの利用

(1) インターネットの利用状況

インターネットを利用している企業の割合は99.5%となっており、ほとんどの企業においてインターネットが活用されている（図表 1-1 参照）。 【企7表】

（【 】は統計表の番号を指す。以下同じ。）

図表 1-1 インターネットの利用状況の推移



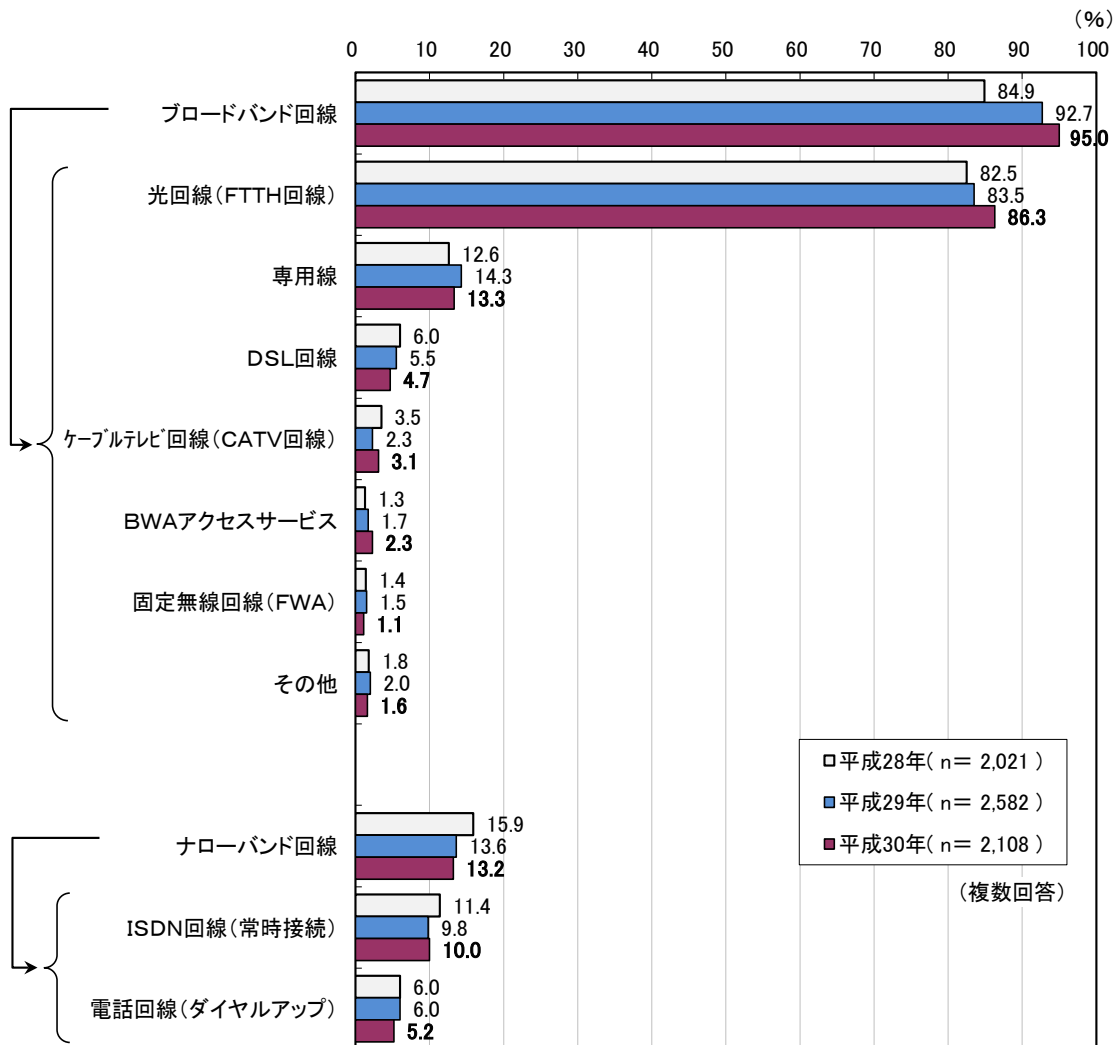
※平成 22 年までは「全社的に利用している」と「一部の事業所又は部門で利用している」を「利用している」、
「利用していないが、今後利用予定がある」と「利用していないし、今後も必要ない」を「利用していない」として再集計した

(2) インターネットの接続形態

インターネット利用企業の接続形態をみると、「光回線（F T T H回線）」の割合が86.3%と最も高く、次いで「専用線」（13.3%）、「I S D N回線（常時接続）」（10.0%）などとなっている（図表 1-2 参照）。

産業別や従業者規模別にみると、全ての層で「光回線（F T T H回線）」が圧倒的に高くなっている（図表 1-3 参照）。 【企 8 表】

図表 1-2 インターネットの接続形態の推移



図表 1-3 インターネットの接続形態(平成 30 年、産業別、従業者規模別)

単位: %

	集計企業数	インターネットの接続形態											
		ナローバンド回線	電話回線 (ダイヤルアップ)	ISDN回線	ブロードバンド回線	ケーブルテレビ回線 (CATV回線)	光回線 (FTH回線)	固定無線回線 (FWA)	BWAアクセスサービス	DSL回線	専用線	その他	無回答
全体	2,108	13.2	5.2	10.0	95.0	3.1	86.3	1.1	2.3	4.7	13.3	1.6	1.9
[産業分類]													
建設業	299	12.0	4.4	8.9	97.8	4.6	93.2	0.6	3.9	6.1	10.7	1.1	0.8
製造業	371	11.8	4.2	8.9	94.6	3.2	82.5	0.9	1.4	4.1	20.1	1.3	2.8
運輸業・郵便業	310	16.6	8.0	12.7	92.7	2.1	85.2	0.7	1.6	4.3	10.0	1.4	3.1
卸売・小売業	293	16.3	6.0	13.3	95.0	3.4	89.2	1.4	2.6	4.9	11.4	1.2	2.0
金融・保険業	133	12.1	6.0	9.7	98.5	1.9	70.9	0.5	1.3	9.9	42.4	2.1	0.9
不動産業	132	10.4	4.6	7.1	97.0	2.3	85.4	1.4	3.5	9.0	13.7	3.7	1.8
情報通信業	243	9.4	3.5	8.4	98.0	1.0	85.7	1.3	3.4	2.6	20.6	3.1	1.1
サービス業、その他	327	12.4	5.2	8.7	95.0	3.5	87.7	1.3	2.6	4.8	7.7	1.9	1.0
[従業者規模]													
100～299人	1,486	13.3	6.0	9.6	94.4	3.3	87.5	1.0	1.8	4.4	8.6	1.3	1.8
300人以上計	622	13.1	3.5	11.2	96.6	2.8	83.5	1.6	3.4	5.4	24.2	2.2	2.1
300～499人	251	11.2	4.6	8.5	94.3	1.7	86.4	2.5	1.1	3.6	14.8	2.3	3.2
500～999人	196	13.0	3.7	10.7	98.7	3.0	83.9	-	4.3	4.8	22.1	1.4	0.3
1000～1999人	79	18.3	3.5	17.5	97.3	6.6	83.4	3.5	8.3	11.9	32.6	-	2.7
2000人以上	96	13.6	-	13.6	97.3	1.9	74.1	0.8	3.2	5.4	47.7	6.3	2.7

(複数回答)

第2章 インターネットによる情報発信

1 ホームページの活用

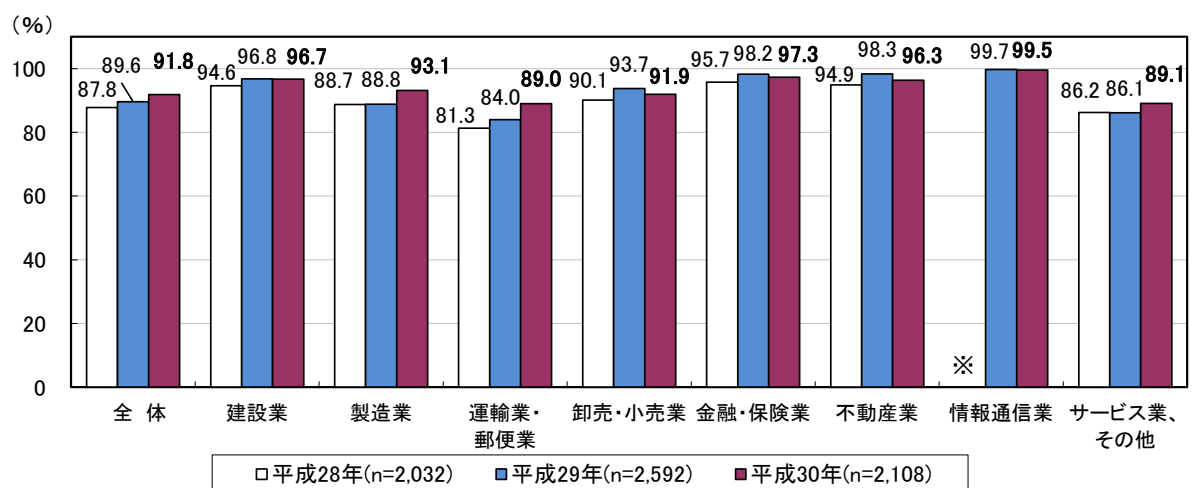
(1) ホームページ開設状況

自社のホームページを開設している企業の割合は91.8%と前年（平成29年）から2.2ポイントの増加となっている。

産業別にみると、情報通信業（99.5%）、金融・保険業（97.3%）、建設業（96.7%）、不動産業（96.3%）、製造業（93.1%）及び卸売・小売業（91.9%）でそれぞれ9割を上回っている（図表2-1 参照）。

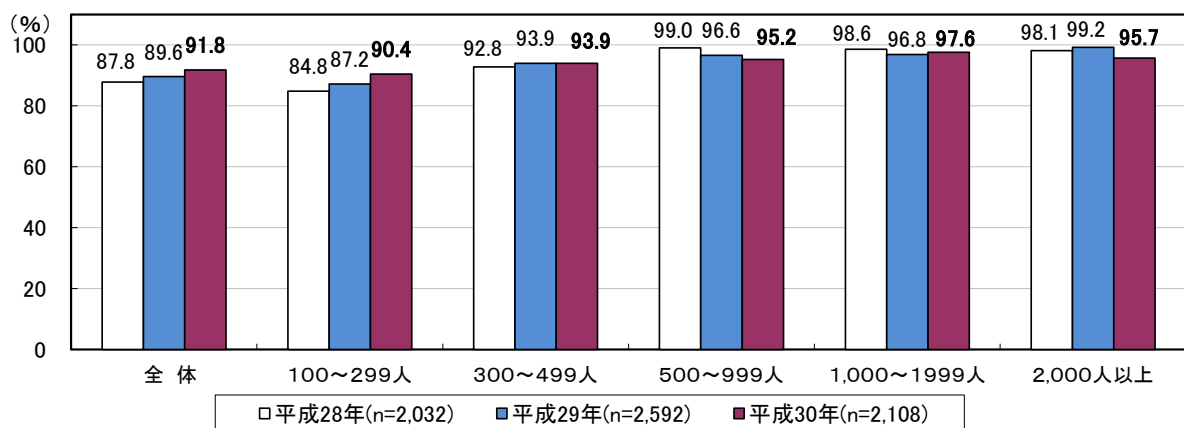
従業者規模別にみると、従業者規模の大きい企業ほど開設している割合が高い傾向にある（図表2-2 参照）。 【企9表】

図表 2-1 ホームページ開設状況の推移(産業別)



※「情報通信業」は平成29年調査からの項目

図表 2-2 ホームページ開設状況の推移(従業者規模別)

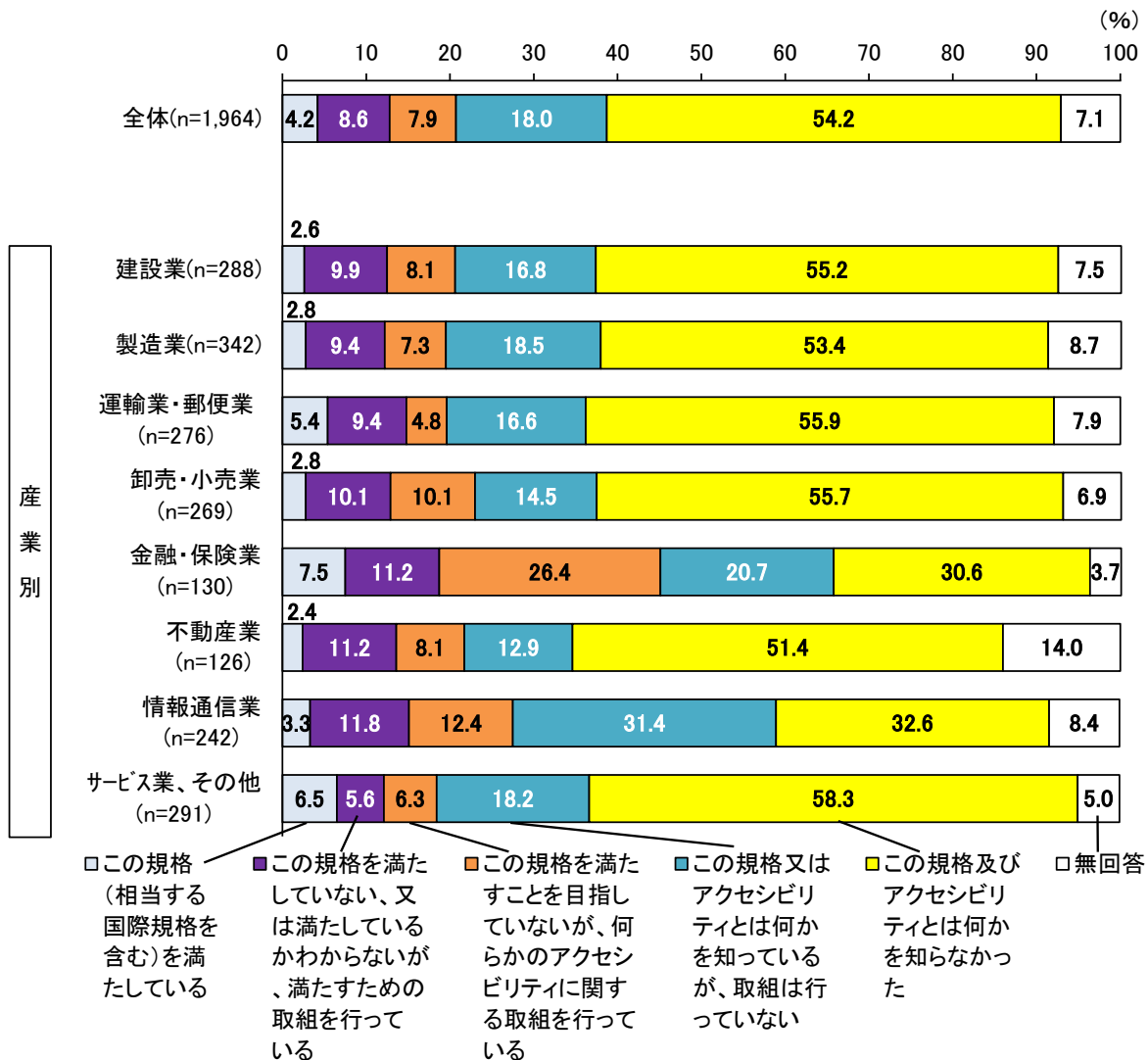


(2) ホームページのアクセシビリティ確保の状況

自社のホームページにおける、JIS X 8341-3:2016（ウェブコンテンツのアクセシビリティに関する規格）への準拠の状況については、「この規格及びアクセシビリティとは何かを知らなかった」が54.2%と最も高くなっている。

産業別にみると、金融・保険業では、「この規格（相当する国際規格を含む）を満たしている」（7.5%）、「この規格を満たしていない、又は満たしているかわからないが、満たすための取組を行っている」（11.2%）及び「この企画を満たすことを目指していないが、何らかのアクセシビリティに関する取組を行っている」（26.4%）を合わせた割合が5割近くとなっており、他の産業と比較して高くなっている（図表 2-3 参照）。【企 10 表】

図表 2-3 ホームページのJIS規格への準拠の状況(平成 30 年、産業別)



2 ソーシャルメディアサービスの活用

(1) ソーシャルメディアサービスの活用状況

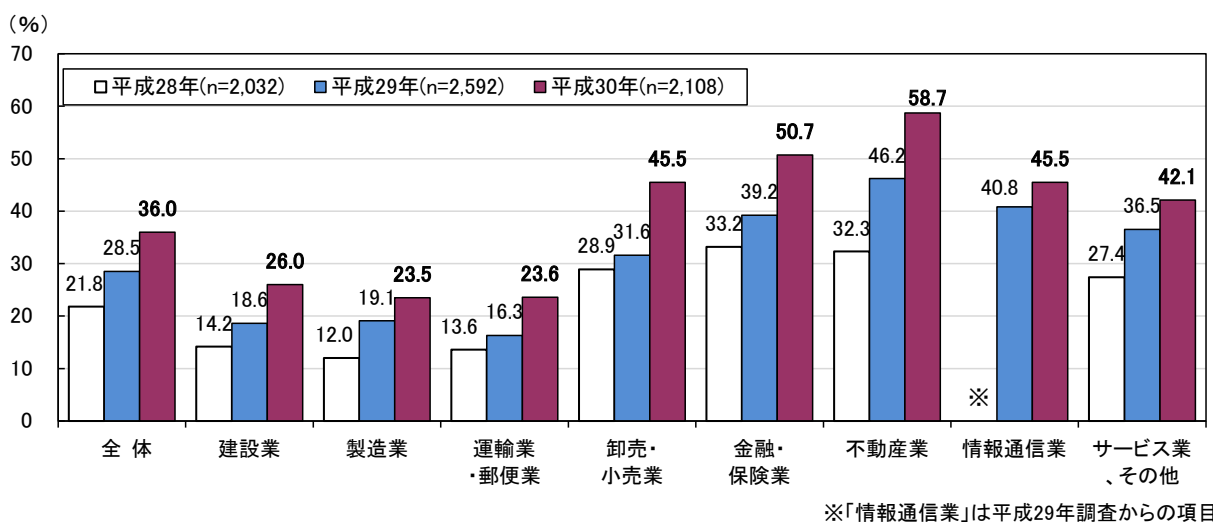
インターネット利用企業のうち、ソーシャルメディアサービスを活用している企業の割合は36.0%と、前年から7.5ポイントの上昇となっている。

産業別にみると、不動産業（58.7%）、金融・保険業（50.7%）で5割を上回っており、以下、卸売・小売業（45.5%）、及び情報通信業（45.5%）でそれぞれ4割以上となっている（**図表 2-4** 参照）。

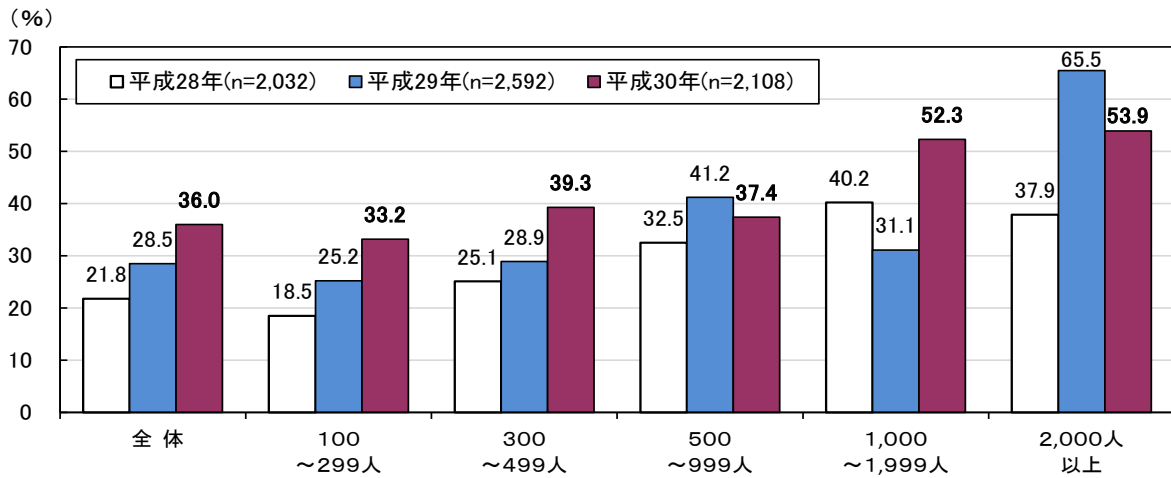
従業者規模別でみると、従業者規模の大きなところほど活用している企業の割合が高い傾向となっている（**図表 2-5** 参照）。

資本金規模別でみると、10億円～50億円未満（49.4%）及び50億円以上（48.4%）の企業で、それぞれ5割近くとなっている（**図表 2-6** 参照）。 **【企11表】**

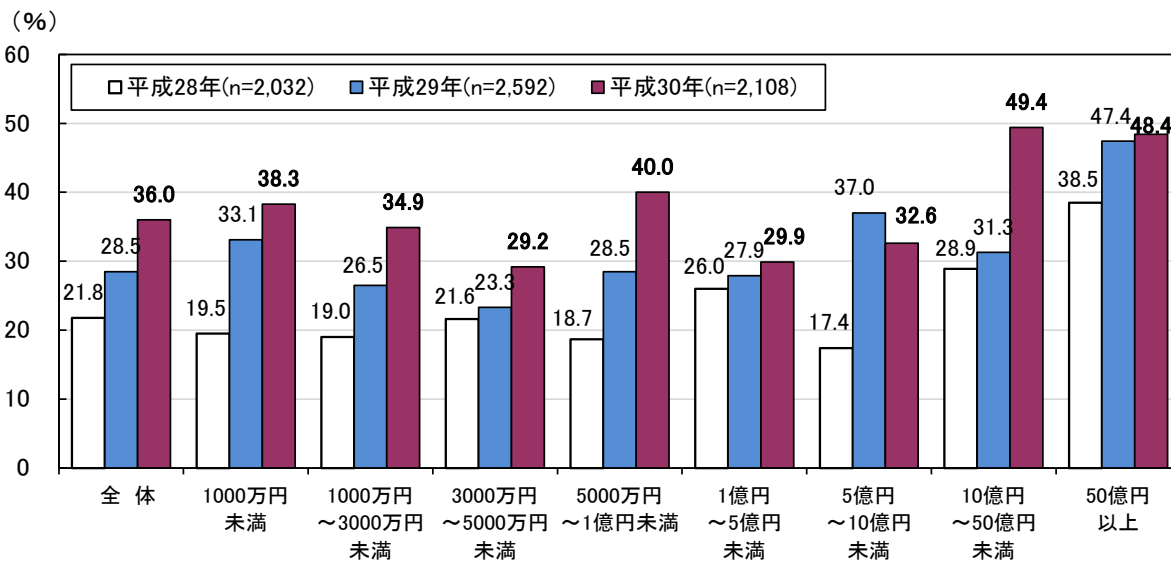
図表 2-4 ソーシャルメディアサービス活用状況の推移(産業別)



図表 2-5 ソーシャルメディアサービス活用状況の推移(従業員規模別)



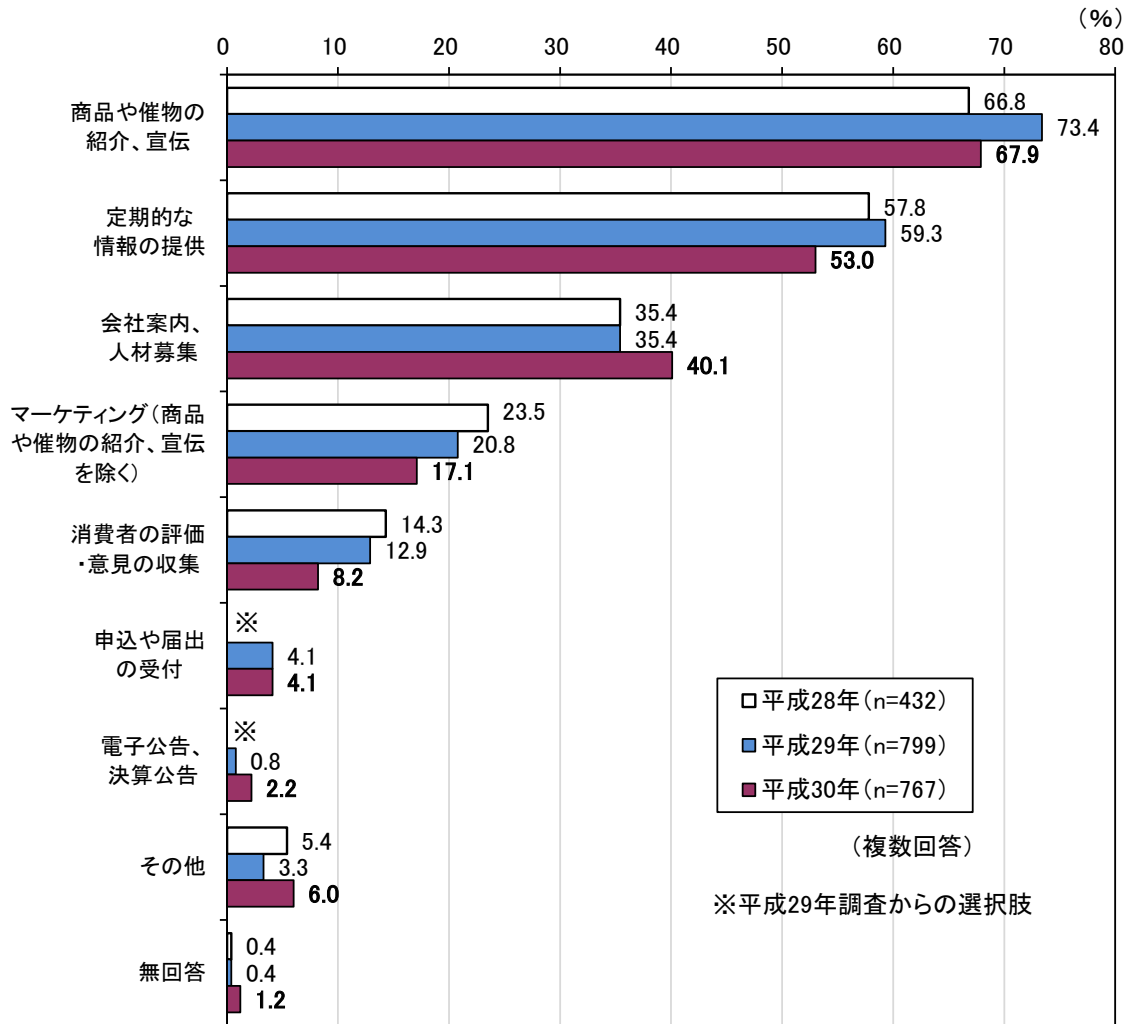
図表 2-6 ソーシャルメディアサービス活用状況の推移(資本金規模別)



(2) ソーシャルメディアサービスの活用目的・用途

ソーシャルメディアサービスを活用している企業の活用目的や用途をみると、「商品や催物の紹介、宣伝」(67.9%)及び「定期的な情報の提供」(53.0%)と高くなっている。また、「会社案内、人材募集」(40.1%)は、前年から増加している(図表 2-7 参照)。 【企 12 表】

図表 2-7 ソーシャルメディアサービスの活用目的・用途の推移

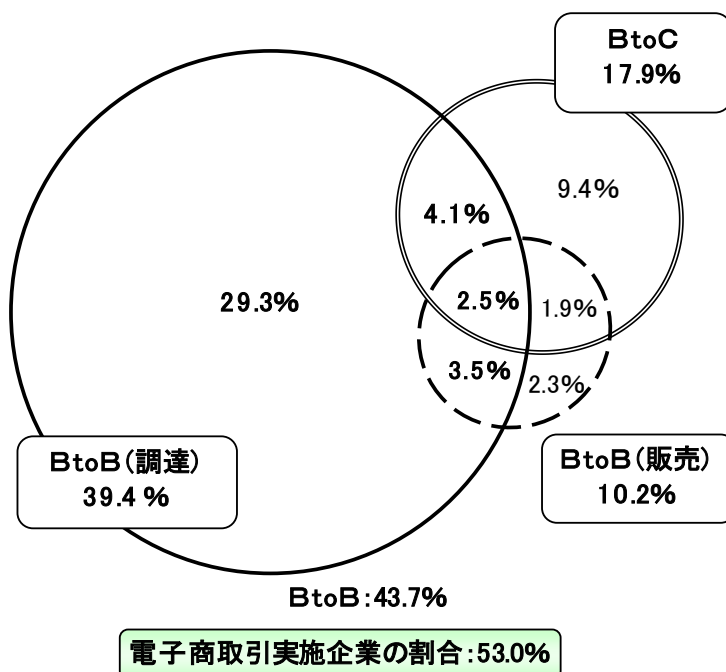


第3章 電子商取引

1 電子商取引の構造

電子商取引を実施（インターネットを利用して企業向けの販売、企業からの調達、一般消費者向けの販売のいずれかを実施）している企業の割合は、53.0%となっている。下図はその構成で、企業からの調達（B to B（調達））を実施している企業が39.4%、企業への販売（B to B（販売））を実施している企業が10.2%で、企業との間で調達と販売のいずれかを行っている企業（B to B実施率）は43.7%、一般消費者向け販売を行っている企業（B to C）は17.9%となっている（図表3-1参照）。【企13・14表】

図表 3-1 電子商取引の構造(平成30年)



単位: %

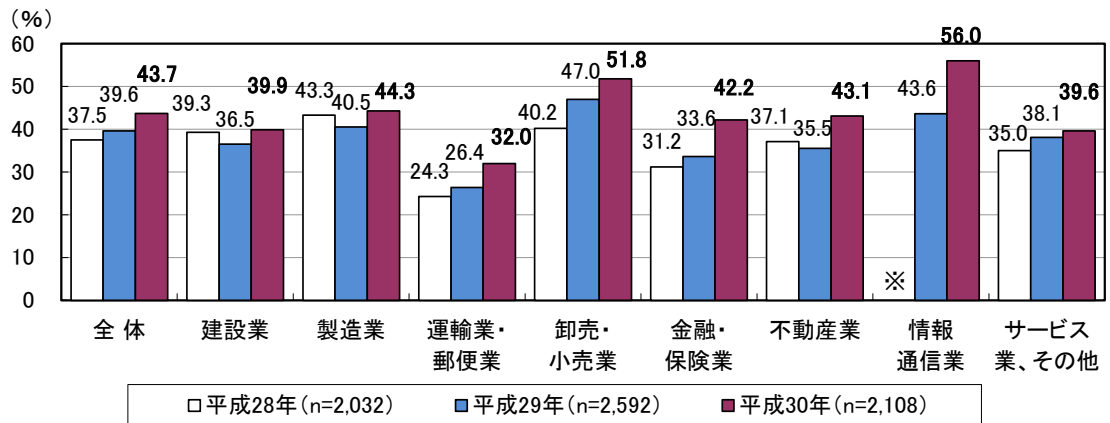
	集計企業数	電子商取引の実施								どれも行っていない	無回答
		行っている	又は企業から調達 又は企業へ販売	又は企業に販売 又は一般消費者に販売	企業から調達	企業へ販売	一般消費者へ販売	一般消費者向け販売 (パソコン向け)	一般消費者向け販売 (携帯電話等向け)		
全体	2,108	53.0	43.7	23.7	39.4	10.2	17.9	17.2	11.4	44.6	2.4

(複数回答)

産業別の電子商取引（B to B（企業間取引）及び B to C（企業と一般消費者の取引））の実施状況の推移を産業別にみると、B to Bでは全ての産業において、また B to C では卸売・小売業、金融・保険業及び情報通信業において、それぞれの割合が前年に比べて上昇している（図表 3-2 参照）。
【企 13・14 表】

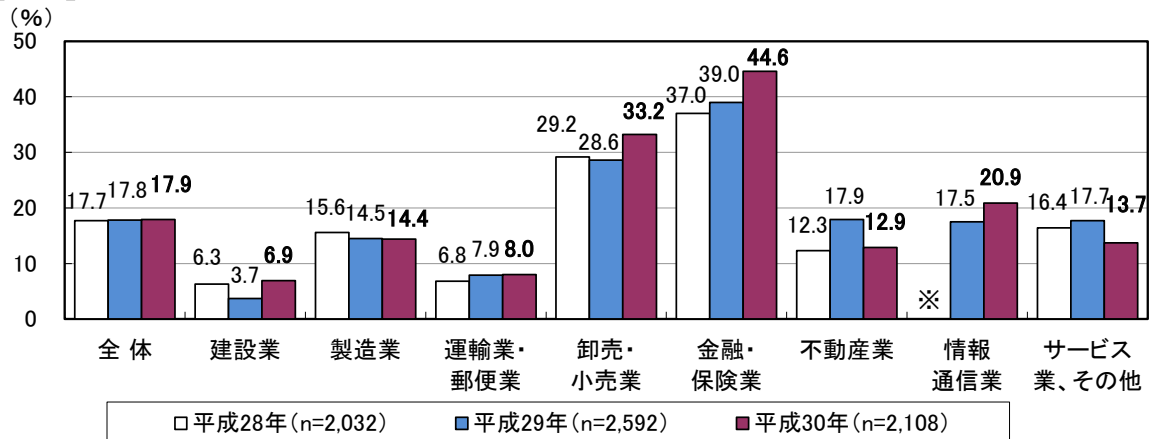
図表 3-2 産業別 B to B 及び B to C の実施状況の推移

【BtoB】



※「情報通信業」は平成29年調査からの項目

【BtoC】



※「情報通信業」は平成29年調査からの項目

2 一般消費者への販売モデル

一般消費者へインターネットを利用した販売を行っている企業の販売モデルをみると、「電子商店（自社サイト）」が 67.8%と最も高く、次いで「電子商店（電子モールへの出店）」（44.8%）、「販売仲介」（8.9%）などとなっている。

産業別にみると、金融・保険業を除いた全ての産業で「電子商店（自社サイト）」が約6割又はそれ以上となっている。金融・保険業では「オンライントレード」が 38.2%と、他の産業と比較して高くなっている（図表 3-3 参照）。 【企 15 表】

図表 3-3 一般消費者への販売モデル(平成 30 年、産業別、従業者規模別)

単位：%

	集計企業数	インターネット販売の方法					
		（電子商店 （自社サイト））	（電子商店 （電子モールへの 出店））	販売 仲 介	オ ン ラ イ ン ト レ ー ド	そ の 他	無 回 答
全体	377	67.8	44.8	8.9	2.3	6.6	0.2
[産業分類]							
建設業	21	57.9	18.8	9.4	-	18.1	-
製造業	52	67.0	50.8	8.6	1.9	1.7	-
運輸業・郵便業	25	61.0	19.5	1.6	-	20.2	3.6
卸売・小売業	95	66.4	58.0	6.5	-	5.1	-
金融・保険業	63	41.3	-	13.9	38.2	17.8	-
不動産業	18	59.9	10.8	32.9	-	-	7.1
情報通信業	54	62.0	24.1	11.6	1.9	26.4	-
サービス業、その他	49	78.0	35.9	12.1	2.6	4.7	-
[従業者規模]							
100～299人	221	64.0	45.7	9.4	1.2	7.8	0.2
300人以上計	156	74.1	43.5	8.1	4.0	4.7	0.2
300～499人	49	67.9	38.8	11.7	5.6	6.7	0.5
500～999人	43	71.2	51.6	10.2	3.2	1.0	-
1,000～1,999人	22	86.6	35.7	1.7	-	5.1	-
2,000人以上	42	80.3	45.8	3.0	5.4	6.3	-

(複数回答)

3 インターネットを利用した広告の実施

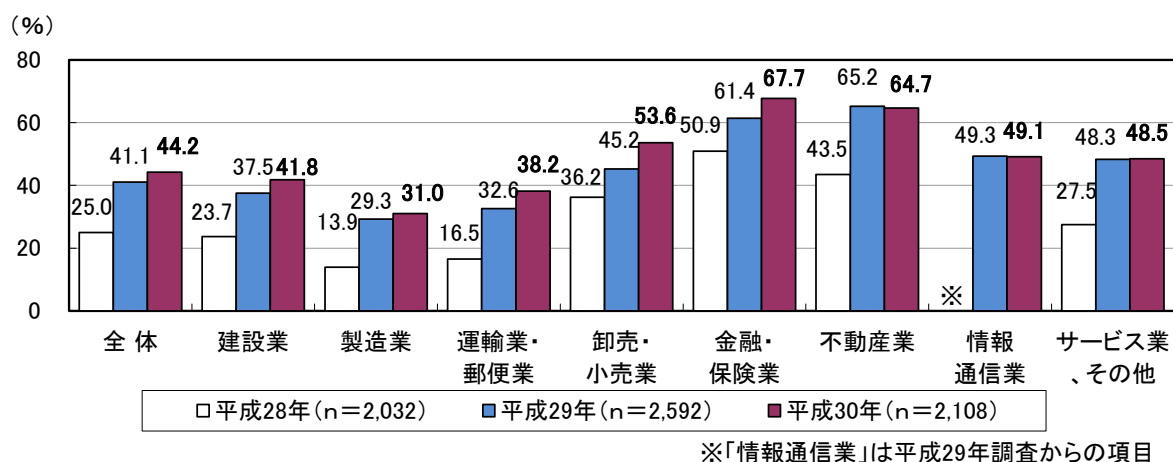
(1) インターネットを利用した広告の実施

インターネットを利用した広告を行っている企業の割合は 44.2%であり、前年（平成 29 年）から 3.1 ポイントの増加となっている。

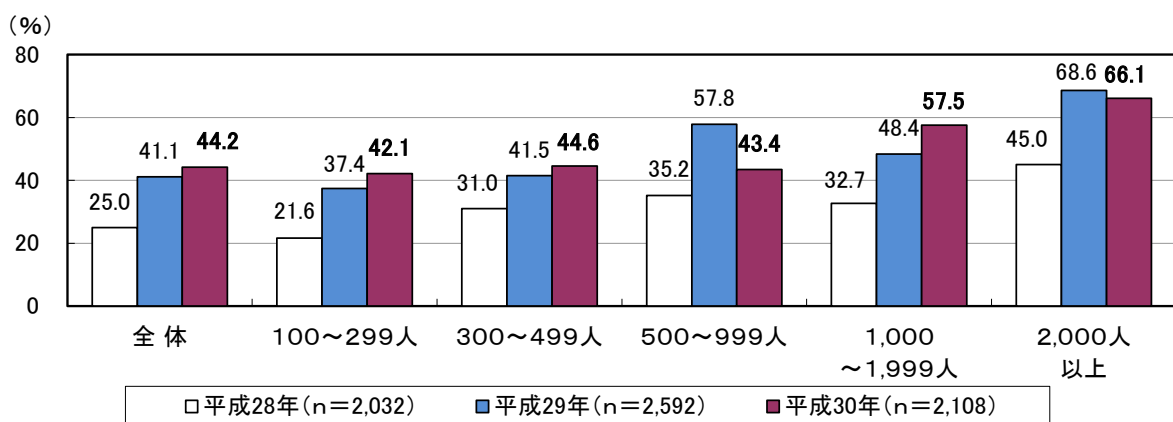
産業別にみると、横ばいとなった不動産業及び情報通信業を除いた全ての産業で前年よりも増加しており、卸売・小売業では 8.4 ポイント、金融・保険業では 6.3 ポイントと大きな増加となっている（図表 3-4 参照）。

従業者規模別にみると、2,000 人以上の企業では 66.1%と最も高く、次いで、1,000～1,999 人の企業（57.5%）も 5 割以上となっている（図表 3-5 参照）。 【企 16 表】

図表 3-4 インターネットを利用した広告の実施の推移(産業別)



図表 3-5 インターネットを利用した広告の実施の推移(従業者規模別)

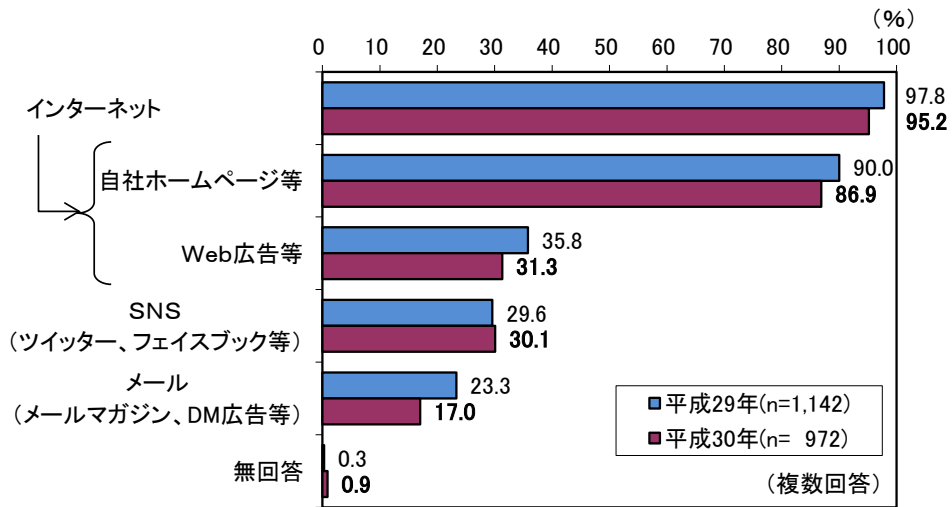


(2) インターネット広告の媒体

インターネットを利用した広告を行っている企業における媒体をみると、「自社ホームページ等」が86.9%と最も高くなっており、次いで、「Web 広告等」(31.3%)、「SNS (ツイッター、フェイスブック等)」(30.1%) などとなっている (図表 3-6 参照)。

産業別にみると、全ての産業において「自社ホームページ等」の割合が最も高くなっている (図表 3-7 参照)。 【企 17 表】

図表 3-6 インターネット広告の媒体の推移



図表 3-7 インターネット広告の媒体(平成 30 年、産業別)

単位: %

	集計企業数	インターネット広告の媒体					無回答
		インターネット	自社ホームページ等	Web 広告等	ゲーム、ソーシャルメディア等	タブレット、スマートフォン等	
全体	972	95.2	86.9	31.3	17.0	30.1	0.9
[産業分類]							
建設業	126	97.4	89.5	29.3	9.4	13.5	0.9
製造業	110	94.3	88.0	18.6	13.2	18.3	0.9
運輸業・郵便業	119	98.3	91.9	28.7	6.8	14.1	0.9
卸売・小売業	157	94.7	86.3	32.5	25.5	35.4	0.7
金融・保険業	94	97.9	89.1	52.3	36.4	43.7	2.1
不動産業	84	98.1	84.2	42.8	28.5	28.5	-
情報通信業	122	98.4	87.8	34.0	29.8	30.1	-
サービス業、その他	160	94.2	85.1	36.1	12.0	37.6	1.2

(複数回答)

第4章 クラウドコンピューティング

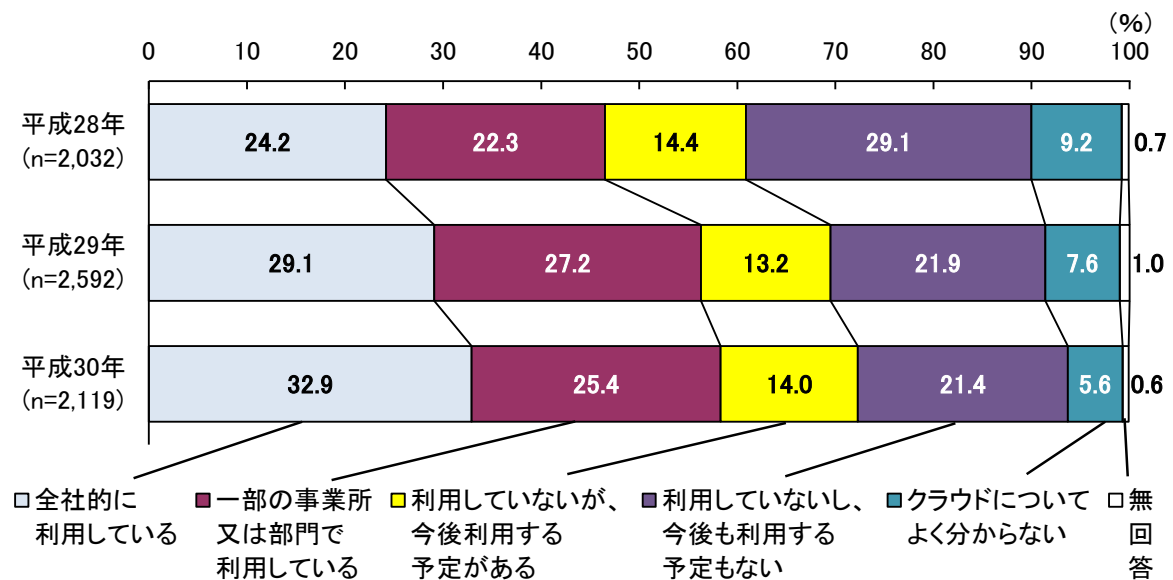
1 クラウドコンピューティングの利用状況

(1) クラウドコンピューティングの利用状況

クラウドコンピューティング（以下「クラウド」という。）を「全社的に利用している」企業の割合は32.9%、「一部の事業所又は部門で利用している」は25.4%となっており、それらを合わせたクラウド利用企業の割合は6割近くとなっている。一方で、「クラウドサービスについてよく分からない」の割合は減少の傾向にある（図表 4-1 参照）。

産業別にみると、「利用している」の割合は情報通信業（84.5%）及び金融・保険業（80.5%）において、それぞれ8割以上となっている（図表 4-2 参照）。 【企 18 表】

図表 4-1 クラウドの利用状況の推移



図表 4-2 クラウドの利用状況(平成 30 年、産業別)

単位: %

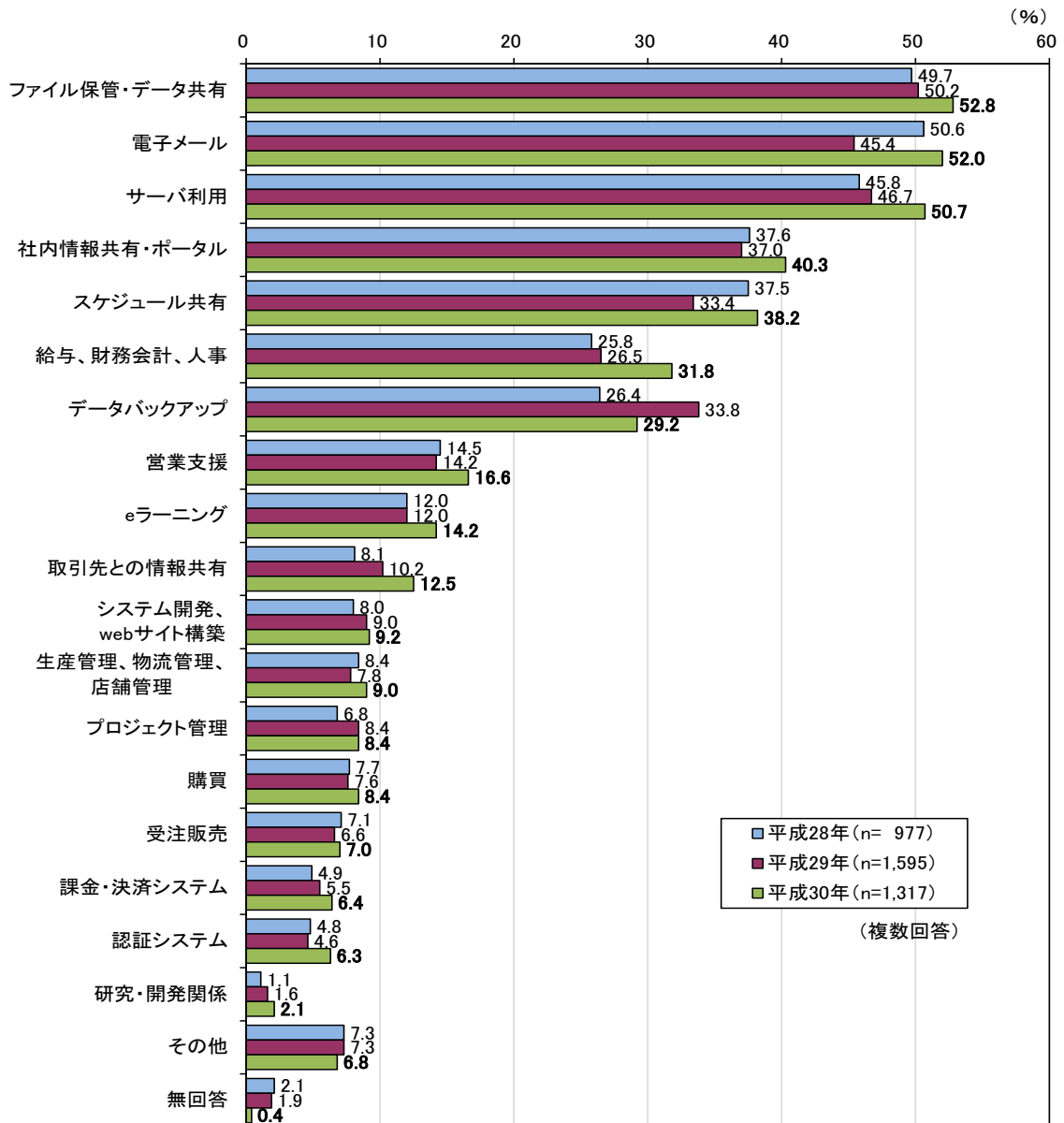
	集計企業数	クラウドサービスの利用状況							
		利用している	利用している		利用していない	利用していない		クラウドについてよく分からない	無回答
			全社的に利用している	一部の事業所又は部門で利用している		利用する予定があるが、今後	利用していないが、今後		
全体	2,119	58.3	32.9	25.4	35.4	14.0	21.4	5.6	0.6
[産業分類]									
建設業	299	64.8	43.1	21.7	32.2	17.1	15.1	2.6	0.4
製造業	371	54.1	30.4	23.7	41.7	16.9	24.8	3.9	0.2
運輸業・郵便業	316	50.5	24.7	25.8	42.4	12.5	30.0	6.4	0.7
卸売・小売業	296	63.5	36.6	26.9	29.8	13.9	15.9	5.3	1.4
金融・保険業	134	80.5	42.0	38.5	18.6	7.6	11.1	0.9	-
不動産業	132	71.6	52.7	18.9	23.5	9.1	14.4	3.1	1.8
情報通信業	243	84.5	59.6	24.9	14.5	10.4	4.1	1.1	-
サービス業、その他	328	54.2	28.0	26.2	36.8	12.7	24.1	8.5	0.5

(2) 利用しているクラウドサービスの内容

クラウド利用企業が具体的に利用しているサービスの内容をみると、「ファイル保管・データ共有」(52.8%)、「電子メール」(52.0%)、「サーバ利用」(50.7%) などとなっている。また、「給与、財務会計、人事」(31.8%) は、前年(平成29年)から5.3ポイント上昇している。一方、「データバックアップ」(29.2%) と、前年から4.6ポイント減少している(図表4-3参照)。

【企19表】

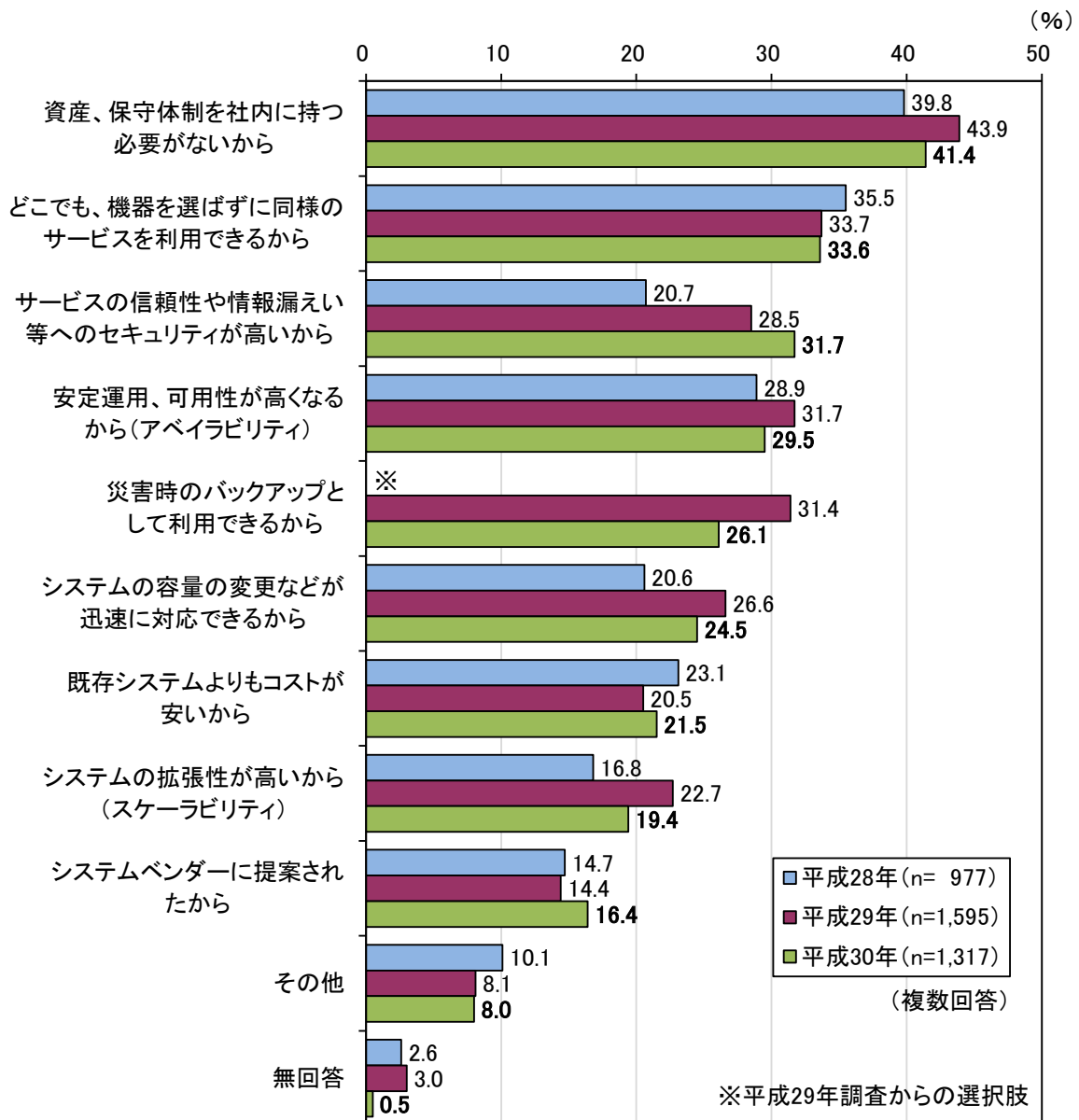
図表 4-3 利用しているクラウドサービスの内容の推移



(3) クラウドを利用している理由

企業がクラウドを利用している理由をみると、「資産、保守体制を社内に持つ必要がないから」が41.4%と最も高く、次いで、「どこでも、機器を選ばずに同様のサービスを利用できるから」(33.6%)、「サービスの信頼性や情報漏えい等へのセキュリティが高いから」(31.7%)、「安定運用、可用性が高くなるから(アベイラビリティ)」(29.5%)、「災害時のバックアップとして利用できるから」(26.1%) などとなっている(図表 4-4 参照)。【企 20 表】

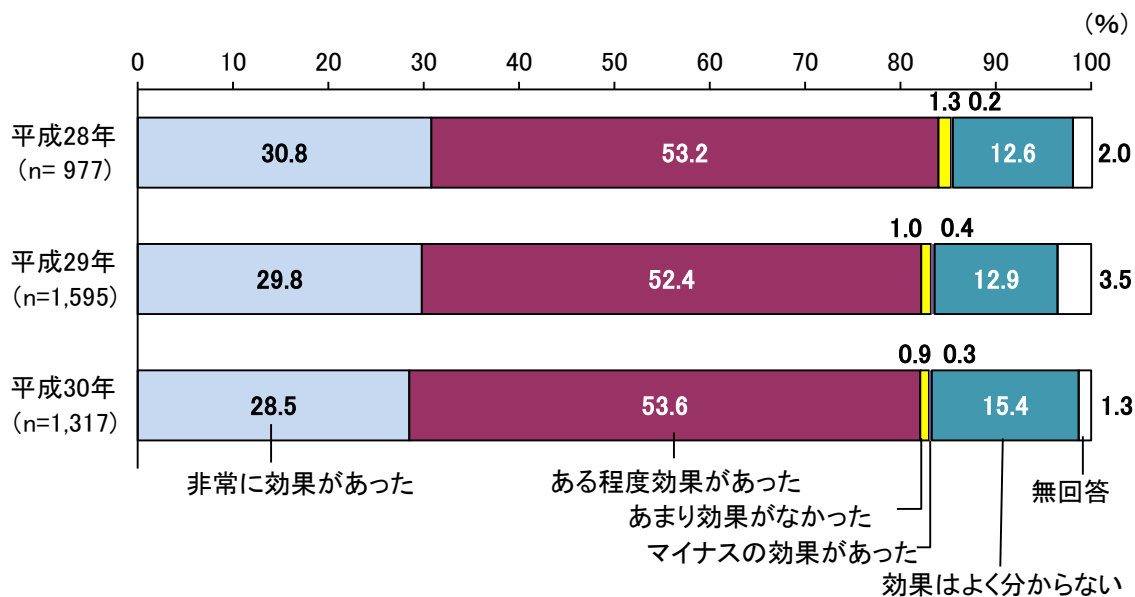
図表 4-4 クラウドを利用している理由の推移



(4) クラウドの利用効果

クラウドの利用に対し、「非常に効果があった」企業の割合が28.5%、「ある程度効果があった」が53.6%となっており、両者を合わせると効果があった企業の割合は82.1%となっている（図表4-5 参照）。 【企21表】

図表 4-5 クラウドの利用効果の推移

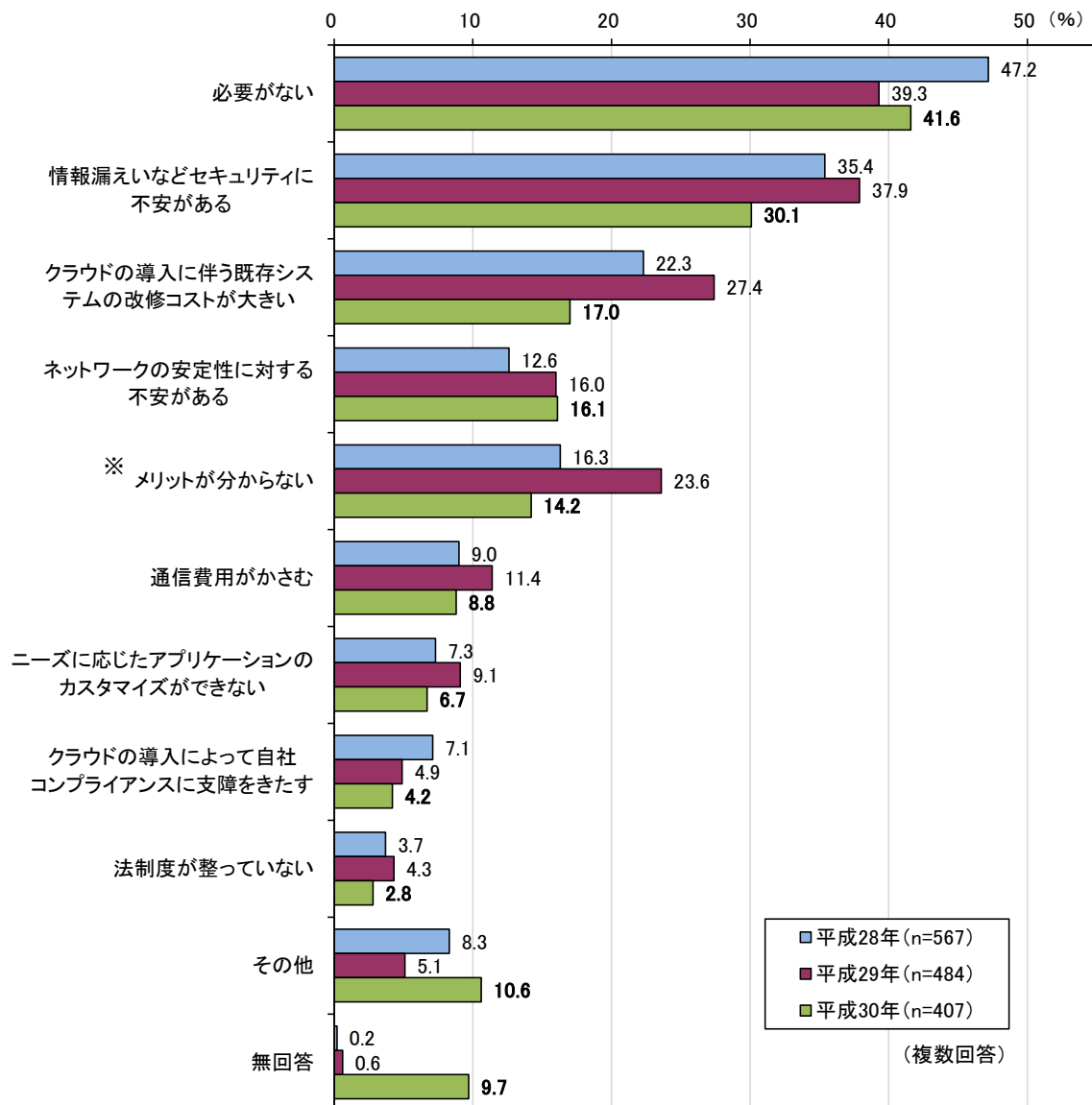


(5) クラウドを利用しない理由

クラウドを利用していない企業の理由をみると、「必要がない」の割合が 41.6%と最も高くなっており、以下、「情報漏えいなどセキュリティに不安がある」(30.1%)、「クラウドの導入に伴う既存システムの改修コストが大きい」(17.0%)、「ネットワークの安定性に対する不安がある」(16.1%)、「メリットが分からない」(14.2%) などとなっている(図表 4-6 参照)。

【企 22 表】

図表 4-6 クラウドを利用しない理由の推移



※ 平成29年調査までは、「メリットが分からない、判断できない」

第5章 テレワーク

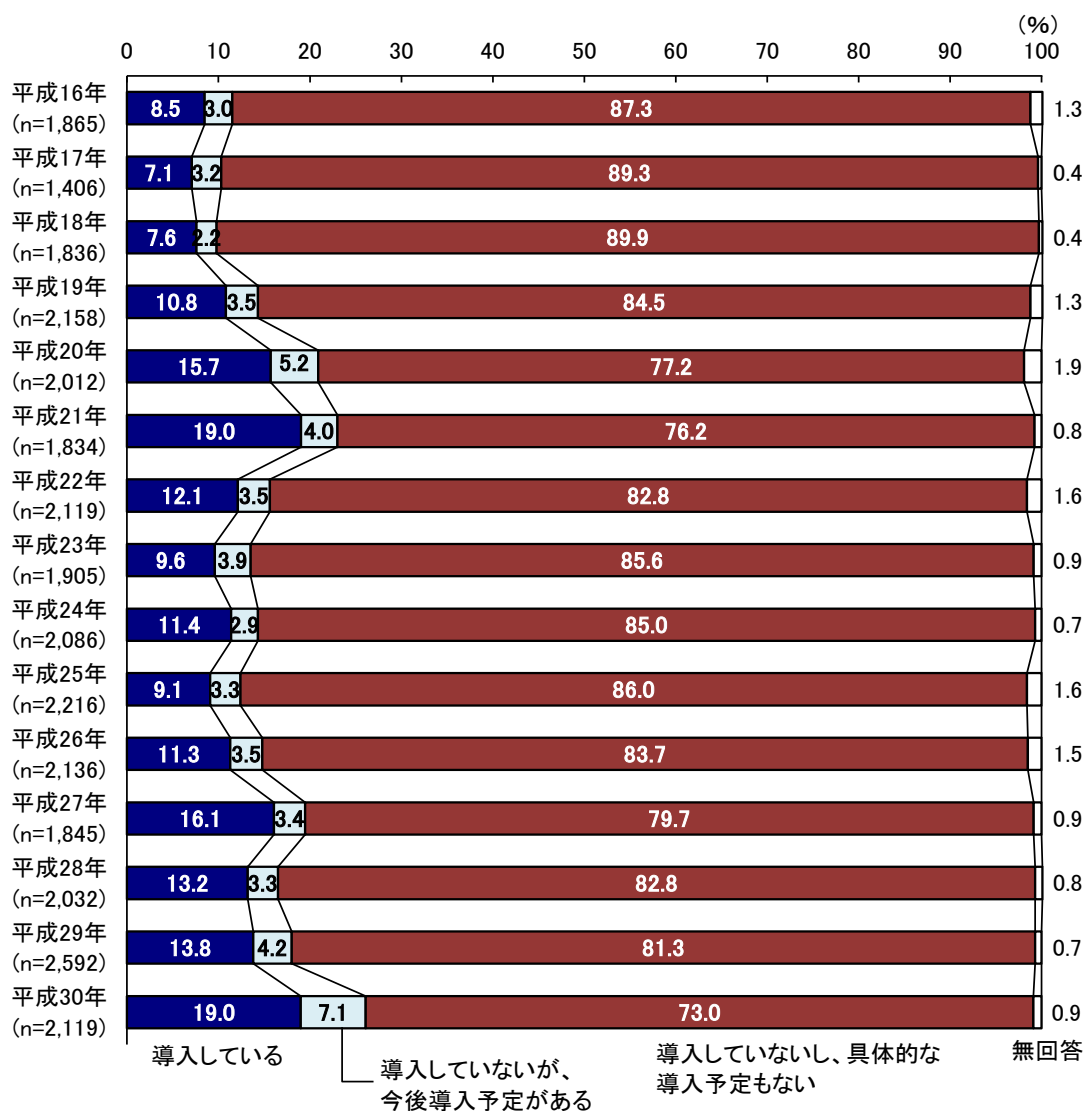
1 テレワークの導入状況

テレワークの導入状況を見ると、「導入している」企業の割合が19.0%となっており、前年（平成29年）の13.8%から5.2ポイントの増加となっている。「導入している」と「導入していないが、今後導入予定がある」の両方を合わせると26.1%となり、前年の18.0%から大きく上昇した（図表5-1参照）。

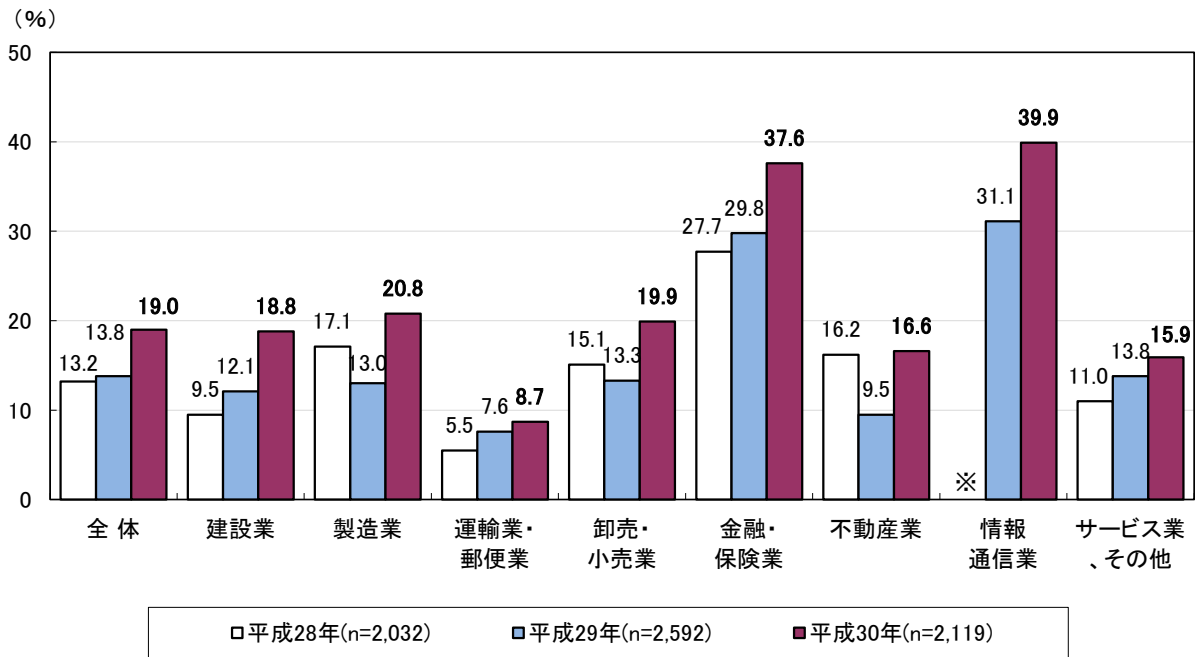
産業別にみると、「導入している」の割合は、情報通信業が39.9%と最も高い（図表5-2参照）。

従業員規模別にみると、2,000人以上の企業では46.1%と最も高くなっており、次いで、1,000人～1,999人（34.7%）で3割以上である（図表5-3参照）。 【企23表】

図表 5-1 テレワークの導入状況の推移

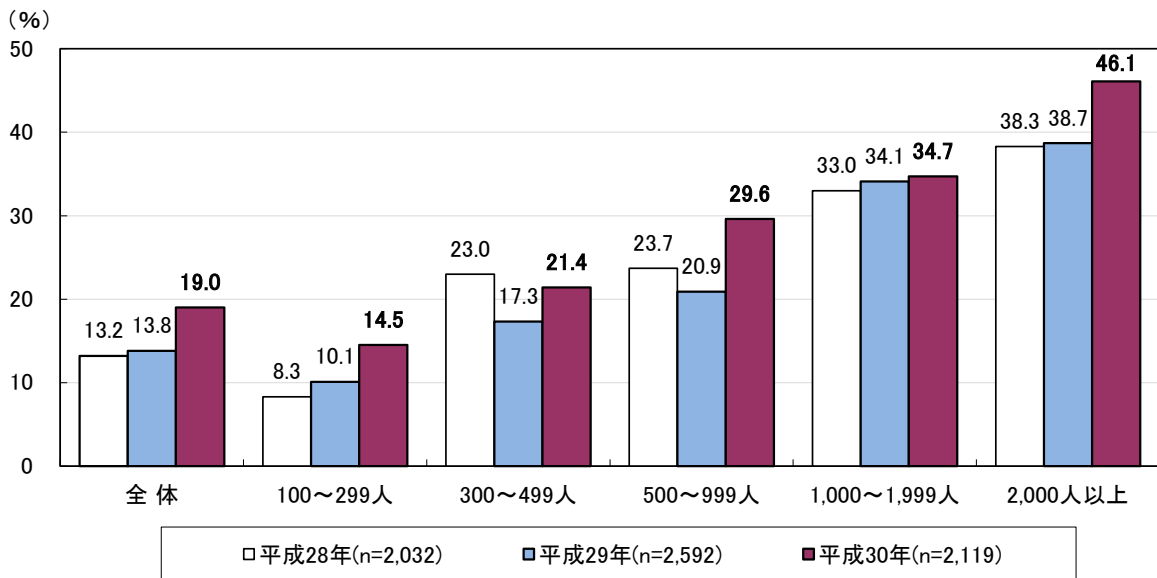


図表 5-2 テレワークの導入状況の推移(産業別)



※「情報通信業」は平成29年調査からの項目

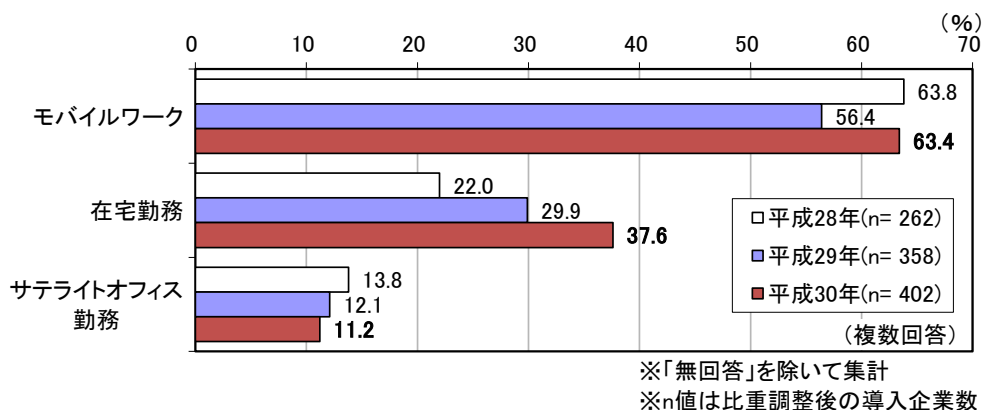
図表 5-3 テレワークの導入状況の推移(従業者規模別)



2 テレワークの導入形態

テレワーク導入企業のテレワークの導入形態をみると、「モバイルワーク」の割合が 63.4%と最も高く、次いで、「在宅勤務」(37.6%)、「サテライトオフィス勤務」(11.2%)となっている(図表 5-4 参照)。【企 23 表】

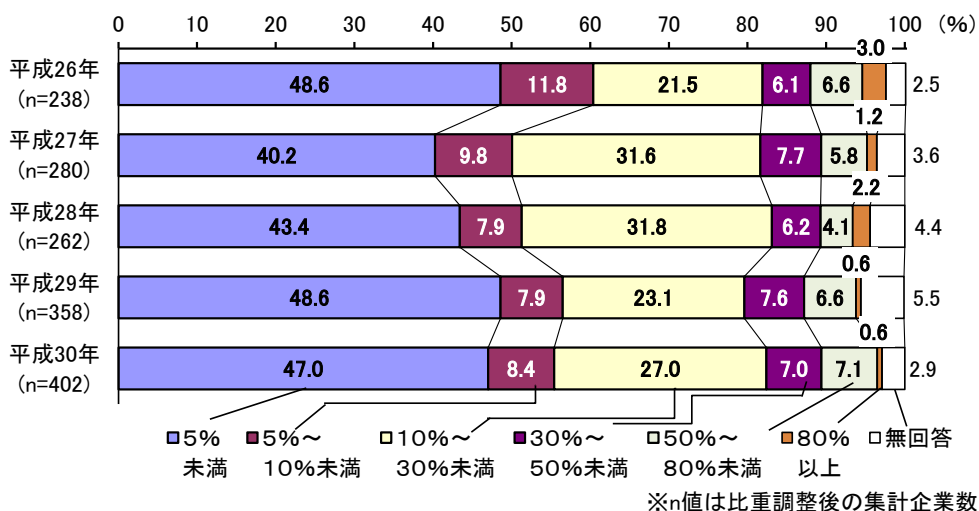
図表 5-4 テレワークの導入形態の推移



3 テレワークを利用している従業員の割合

テレワーク導入企業の実際にテレワークを利用している従業員の割合をみると、「5%未満」の割合が 47.0%と最も高く、前年の 48.6%から 1.6 ポイント減少した。次いで、「10%~30%未満」が 27.0%となっており、前年から 3.9 ポイント増加している(図表 5-5 参照)。【企 24 表】

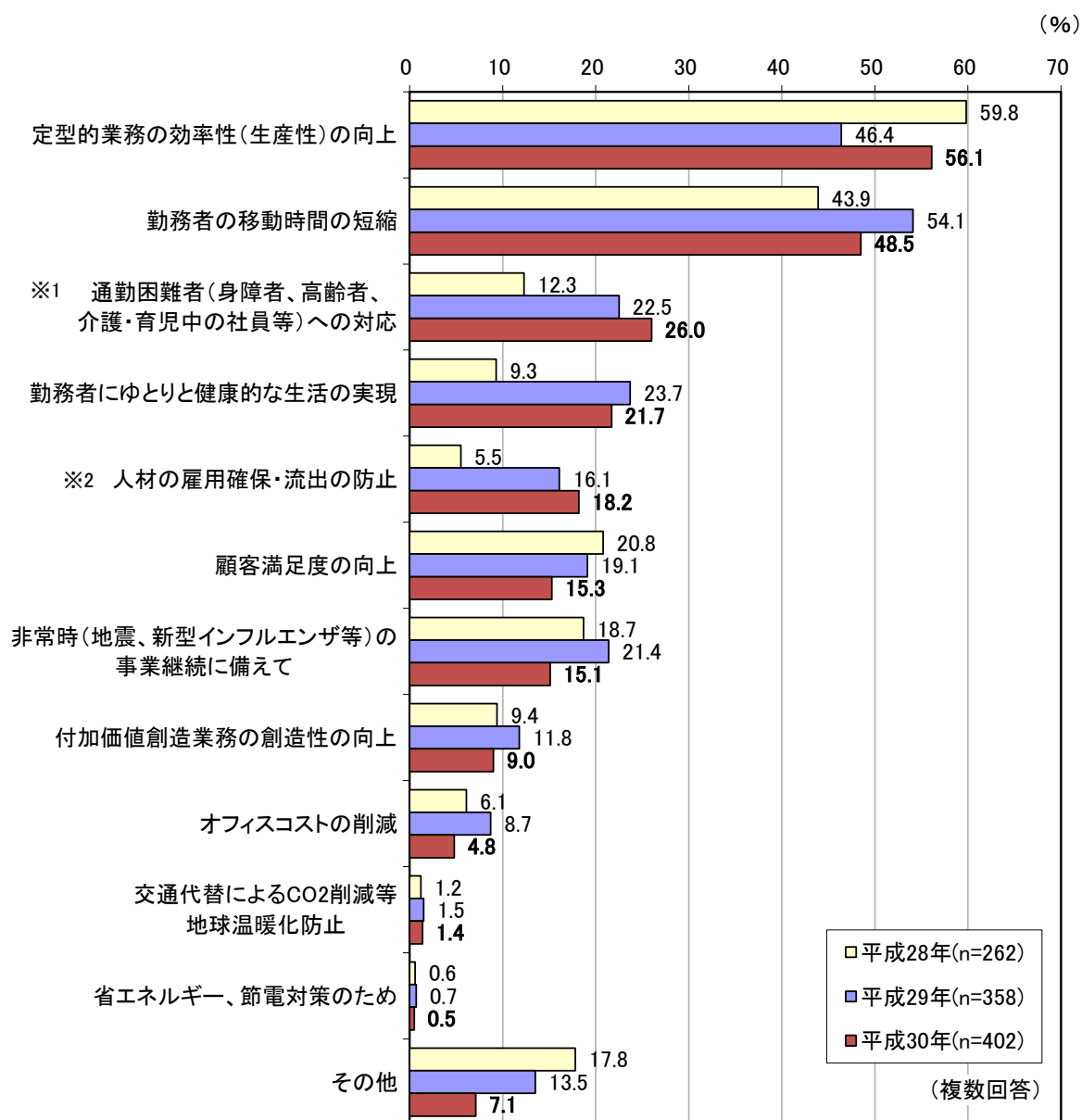
図表 5-5 テレワークを利用している従業員の割合の推移



4 テレワークの導入目的

テレワーク導入企業の導入目的をみると、「定型的業務の効率性（生産性）の向上」が56.1%と最も高く、次いで、「勤務者の移動時間の短縮」（48.5%）となっている。また、「通勤困難者（身障者、高齢者、介護・育児中の社員等）への対応」（26.0%）及び「人材の雇用確保・流出の防止」は、前年と比較して割合が増加している（図表 5-6 参照）。 【企 25 表】

図表 5-6 テレワークの導入目的の推移



※1 平成29年調査以前:「通勤弱者(身障者、高齢者、育児中の女性等)への対応」

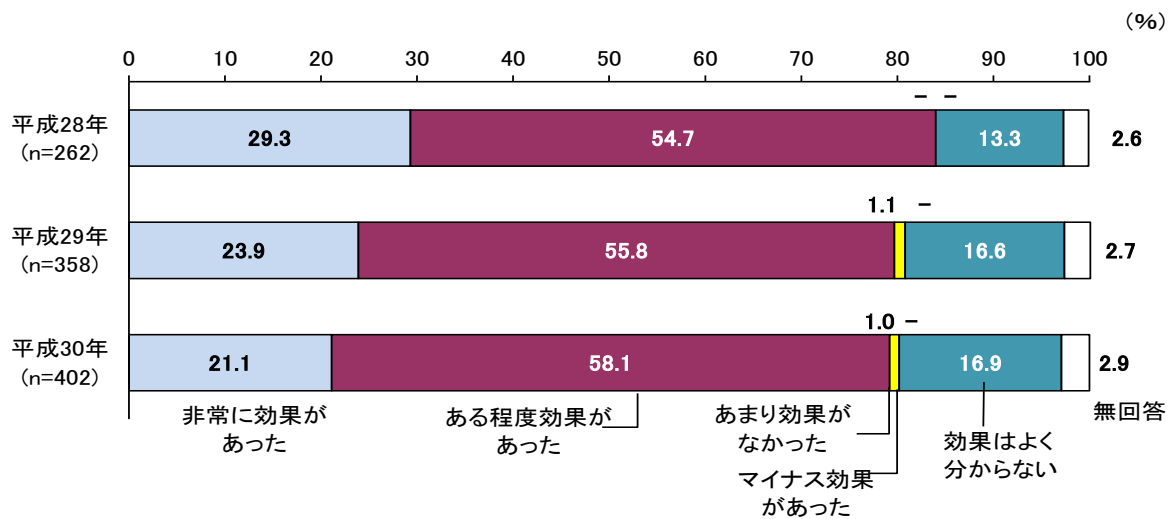
※2 平成29年調査以前:「優秀な人材の雇用確保」

※ n値は比重調整後の集計企業数

5 テレワークの導入効果

テレワーク導入企業の導入目的に対する効果の有無をみると、「非常に効果があった」企業の割合が21.1%、「ある程度効果があった」が58.1%と、両者を合わせると約8割の企業がテレワーク導入に効果があったとしている（図表 5-7 参照）。 【企 26 表】

図表 5-7 テレワークの導入効果の推移

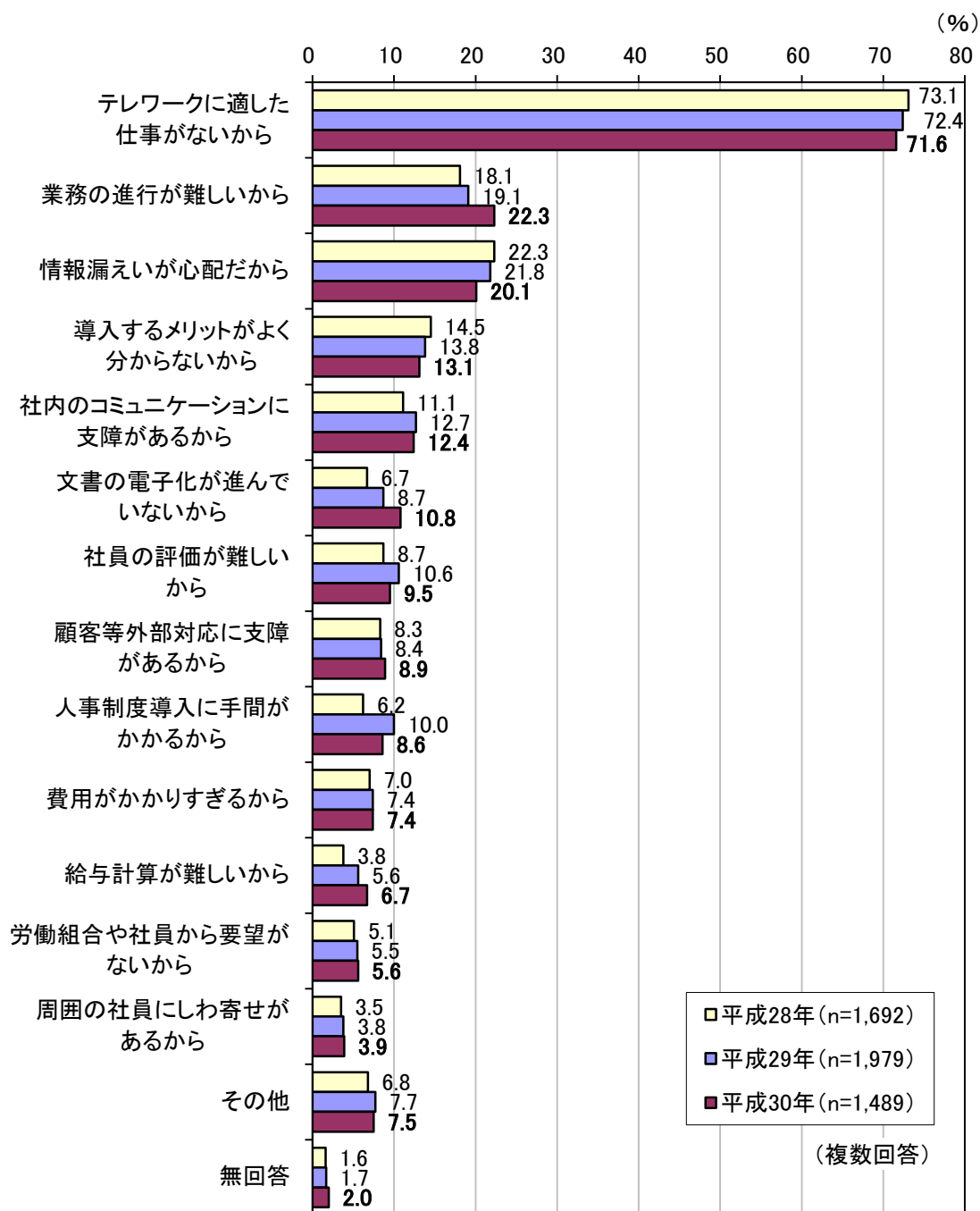


※n値は比重調整後の集計企業数

6 テレワークを導入しない理由

テレワークを導入しておらず、導入予定もない企業の理由をみると、「テレワークに適した仕事がないから」が71.6%と最も高く、次いで、「業務の進行が難しいから」(22.3%)、「情報漏えいが心配だから」(20.1%)、「導入するメリットがよく分からないから」(13.1%)、「社内のコミュニケーションに支障があるから」(12.4%)などとなっている(図表 5-8 参照)。【企 27 表】

図表 5-8 テレワークを導入しない理由の推移



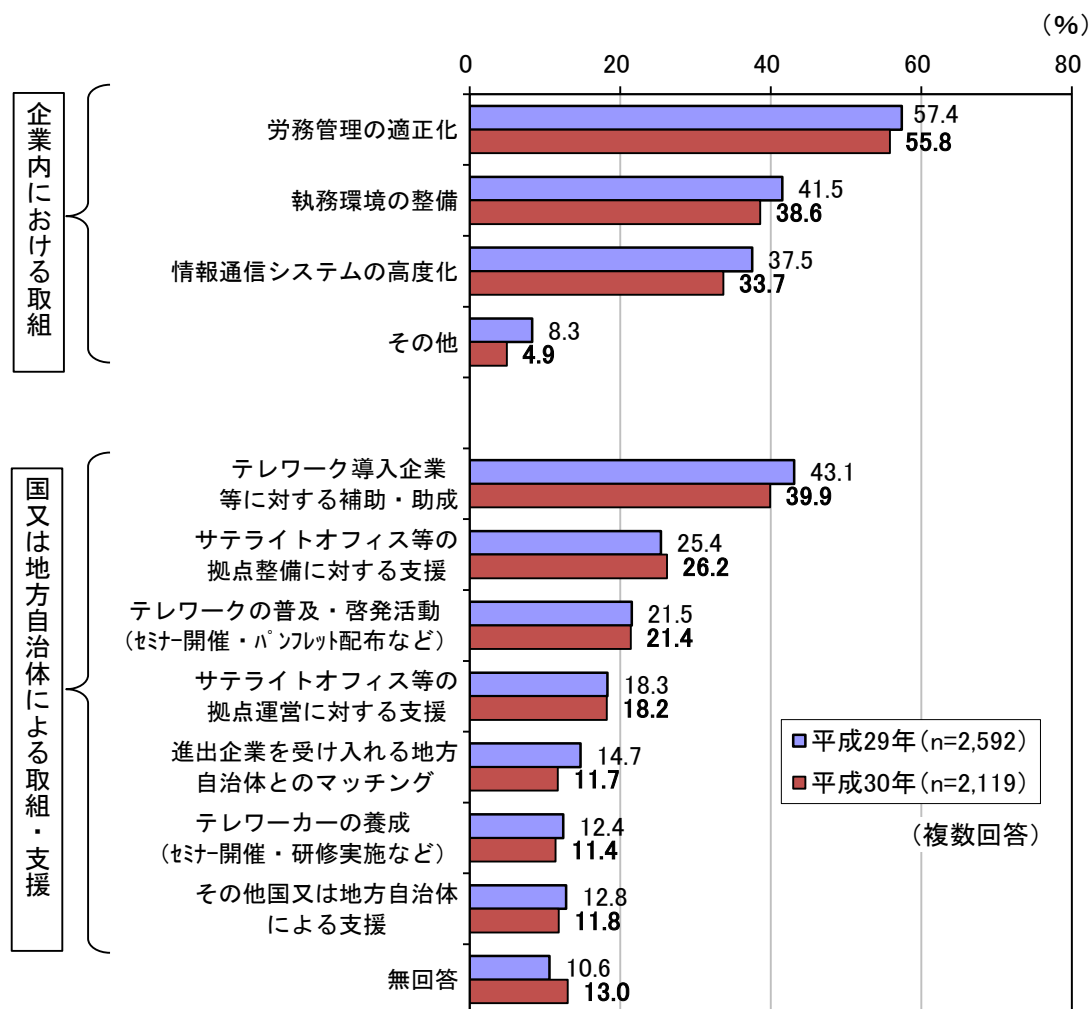
7 ふるさとテレワーク普及のために必要な要素

企業がふるさとテレワーク普及のために必要とする要素についてみると、「企業内における取組」では、「労務管理の適正化」が 55.8%と最も高く、以下、「執務環境の整備」(38.6%)、「情報通信システムの高度化」(33.7%) などとなっている。「国又は地方自治体による取組・支援」では、「テレワーク導入企業等に対する補助・助成」が 39.9%と最も高く、以下、「サテライトオフィス等の拠点整備に対する支援」(26.2%)、「テレワークの普及・啓発活動(セミナー開催・パンフレット配布など)」(21.4%) などとなっている(図表 5-9 参照)。

産業別にみると、情報通信業では、「労務管理の適正化」の割合が6割以上となっている。

従業員規模別にみると、従業員規模が2,000人以上の企業では、「労務管理の適正化」の割合が7割以上と高くなっている(図表 5-10 参照)。 【企 28 表】

図表 5-9 ふるさとテレワーク普及のために必要な要素の推移



図表 5-10 ふるさとテレワーク普及のために必要な要素(平成 30 年、産業別、従業者規模別)

単位: %

	集計企業数	企業内における取組				国又は地方自治体による取組・支援								無回答
		労務管理の適正化	執務環境の整備	情報通信システムの高度化	その他	ト(セミナー開催・パンフレット配布など)	テレワークの普及・啓発活動	等に対する補助・助成	テレワーク導入企業	進出企業をマッティング	整備に対する支援	サテライトオフィス等の拠点	運営に対する支援	
全体	2,119	55.8	38.6	33.7	4.9	21.4	39.9	11.7	26.2	18.2	11.4	11.8	13.0	
[産業分類]														
建設業	299	57.1	39.3	38.2	3.8	25.2	49.4	10.8	26.2	20.2	10.5	9.3	12.0	
製造業	371	58.1	40.4	33.0	4.7	20.7	39.2	10.5	28.0	17.8	9.5	10.4	10.9	
運輸業・郵便業	316	46.6	36.8	26.1	7.4	27.4	37.2	13.5	21.4	15.3	11.8	16.0	15.3	
卸売・小売業	296	53.7	34.5	33.4	4.8	20.9	41.9	10.6	25.1	19.6	9.0	12.2	13.8	
金融・保険業	134	57.5	53.6	50.6	7.1	20.7	48.3	15.2	42.5	31.5	12.8	8.1	6.1	
不動産業	132	57.2	42.7	39.9	6.5	23.5	41.4	16.6	24.9	24.1	14.0	11.2	13.4	
情報通信業	243	64.3	50.4	40.2	5.1	19.9	49.5	16.9	45.4	29.9	9.5	11.5	7.5	
サービス業、その他	328	56.3	37.8	34.0	4.4	20.2	36.8	11.7	23.3	15.6	14.7	11.9	14.9	
[従業者規模]														
100～299人	1,497	53.5	37.7	32.1	4.6	21.5	39.0	12.4	24.7	16.3	12.1	12.4	15.2	
300人以上計	622	61.1	40.7	37.3	5.5	21.1	42.1	10.0	29.8	22.7	9.7	10.2	8.1	
300～499人	251	59.3	32.9	35.3	7.0	18.2	37.3	8.8	27.7	18.8	9.3	11.0	7.8	
500～999人	196	60.1	47.5	36.4	4.7	20.7	46.2	10.8	27.9	20.8	12.4	8.6	8.5	
1,000～1,999人	79	60.0	47.6	42.3	5.4	21.4	53.3	13.3	45.5	38.8	9.3	16.8	8.7	
2,000人以上	96	70.3	40.1	40.0	3.3	30.1	35.2	8.4	24.9	23.2	4.7	5.4	7.5	

(複数回答)

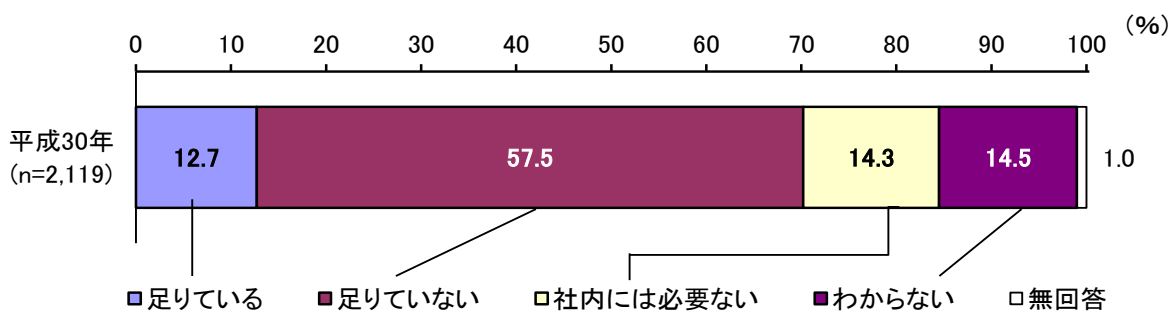
第6章 ICT人材の育成・確保

1 ICT人材の不足の有無

企業内においてICT人材は足りているかについてみると、「足りていない」の割合が57.5%となっており、「足りている」の12.7%を大幅に上回っている（図表6-1参照）。

【企29表】

図表6-1 ICT人材の不足の有無(平成30年)



企業内におけるICT人材が足りないとすればどういった人材が不足しているかについてみると、「ネットワーク技術者」が61.5%と最も高く、以下、「システム開発技術者」(48.0%)、「IoTシステムを含むセキュリティ人材」(37.4%)、「IoTシステムを担うユーザー企業側の人材」(35.0%)などとなっている。

産業別にみると、情報通信業では「システム開発技術者」が73.4%と高くなっている（図表6-2参照）。

従業者規模別にみると、従業者規模が999人までの企業では「ネットワーク技術者」、1,000人以上の企業では「IoTシステムを含むセキュリティ人材」が最も高くなっている（図表6-3参照）。

【企30表】

図表 6-2 不足しているICT人材(平成 30 年、産業別)

単位: %

	n	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位
【全 体】	1,275	ネットワーク技術者 61.5	システム開発技術者 48.0	IoTシステムを含むセキュリティ人材 37.4	IoTシステムを担うユーザー企業側の人材 35.0	データサイエンティスト 27.5	SDN/NFV関連人材 16.2	その他 9.4
産業別	建設業	184 ネットワーク技術者 69.4	IoTシステムを含むセキュリティ人材 44.7	システム開発技術者 44.5	IoTシステムを担うユーザー企業側の人材 36.0	データサイエンティスト 28.8	SDN/NFV関連人材 16.1	その他 6.3
	製造業	220 ネットワーク技術者 63.4	システム開発技術者 52.2	IoTシステムを含むセキュリティ人材 42.5	IoTシステムを担うユーザー企業側の人材 38.7	データサイエンティスト 25.5	SDN/NFV関連人材 14.3	その他 9.9
	運輸業・郵便業	156 ネットワーク技術者 58.9	システム開発技術者 50.4	IoTシステムを担うユーザー企業側の人材 30.6	IoTシステムを含むセキュリティ人材 30.5	データサイエンティスト 22.5	SDN/NFV関連人材 14.7	その他 12.4
	卸売・小売業	167 ネットワーク技術者 58.5	システム開発技術者 49.7	IoTシステムを担うユーザー企業側の人材 38.4	IoTシステムを含むセキュリティ人材 38.2	データサイエンティスト 35.0	SDN/NFV関連人材 15.2	その他 9.6
	金融・保険業	100 ネットワーク技術者 53.1	IoTシステムを含むセキュリティ人材 51.2	データサイエンティスト 40.1	システム開発技術者 40.0	IoTシステムを担うユーザー企業側の人材 32.0	SDN/NFV関連人材 21.7	その他 14.1
	不動産業	80 ネットワーク技術者 53.2	IoTシステムを担うユーザー企業側の人材 42.4	IoTシステムを含むセキュリティ人材 40.7	システム開発技術者 36.4	データサイエンティスト 33.2	SDN/NFV関連人材 15.7	その他 19.5
	情報通信業	195 システム開発技術者 73.4	ネットワーク技術者 57.2	IoTシステムを含むセキュリティ人材 40.9	データサイエンティスト 27.5	IoTシステムを担うユーザー企業側の人材 18.3	SDN/NFV関連人材 17.1	その他 5.4
	サービス業、その他	173 ネットワーク技術者 63.1	システム開発技術者 37.4	IoTシステムを担うユーザー企業側の人材 33.5	IoTシステムを含むセキュリティ人材 30.9	データサイエンティスト 24.1	SDN/NFV関連人材 18.8	その他 8.5

(複数回答)

図表 6-3 不足しているICT人材(平成 30 年、従業者規模別)

単位: %

		n	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位
【全体】		1,275	ネットワーク技術者 61.5	システム開発技術者 48.0	IoTシステムを含むセキュリティ人材 37.4	IoTシステムを担うユーザー企業側の人材 35.0	データサイエンティスト 27.5	SDN/NFV関連人材 16.2	その他 9.4
従業者規模別	100~299人	830	ネットワーク技術者 63.1	システム開発技術者 47.0	IoTシステムを含むセキュリティ人材 32.8	IoTシステムを担うユーザー企業側の人材 31.9	データサイエンティスト 22.3	SDN/NFV関連人材 14.4	その他 9.5
	300~499人	153	ネットワーク技術者 65.8	システム開発技術者 53.9	IoTシステムを含むセキュリティ人材 42.5	IoTシステムを担うユーザー企業側の人材 32.6	データサイエンティスト 31.9	SDN/NFV関連人材 21.6	その他 9.3
	500~999人	152	ネットワーク技術者 53.8	システム開発技術者 46.8	IoTシステムを含むセキュリティ人材 36.4	IoTシステムを担うユーザー企業側の人材 34.5	データサイエンティスト 34.0	SDN/NFV関連人材 13.8	その他 11.7
	1,000~1,999人	60	IoTシステムを担うユーザー企業側の人材 62.5	ネットワーク技術者 61.2	IoTシステムを含むセキュリティ人材 59.7	データサイエンティスト 46.4	システム開発技術者 37.6	SDN/NFV関連人材 23.5	その他 6.9
	2,000人以上	80	IoTシステムを含むセキュリティ人材 59.5	システム開発技術者 59.4	ネットワーク技術者 52.5	IoTシステムを担うユーザー企業側の人材 48.8	データサイエンティスト 43.9	SDN/NFV関連人材 24.4	その他 5.8

(複数回答)

2 ICT人材確保の手段

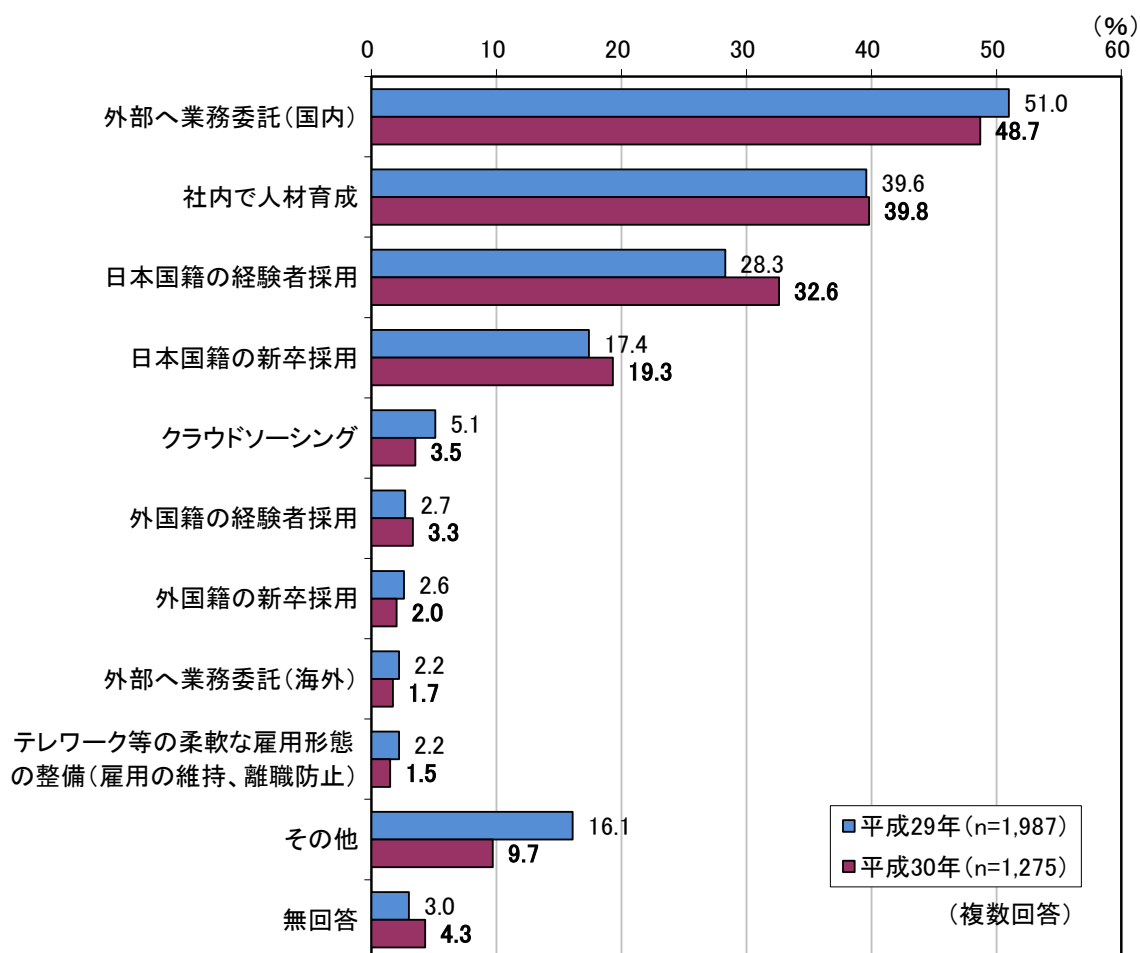
ICT人材が不足している企業におけるICT人材確保対策としてどのような手段がとられているかについてみると、「外部へ業務委託（国内）」が48.7%と最も高く、以下、「社内で人材育成」(39.8%)、「日本国籍の経験者採用」(32.6%)、「日本国籍の新卒採用」(19.3%)などとなっている（図表 6-4 参照）。

産業別にみると、金融・保険業では「外部へ業務委託（国内）」(66.1%)、情報通信業では「日本国籍の新卒採用」(67.8%)が高くなっている（図表 6-5 参照）。

従業員規模別にみると、従業員規模が1,999人までの企業では「外部へ業務委託（国内）」が最も高く、2,000人以上の企業では「社内で人材育成」が6割以上となっている（図表 6-6 参照）。

【企 31 表】

図表 6-4 ICT人材確保の手段の推移



図表 6-5 ICT人材確保の手段(上位5項目)(平成30年、産業別)

単位: %

	n	1位	2位	3位	4位	5位
【全体】	1,275	外部へ業務委託(国内) 48.7	社内で人材育成 39.8	日本国籍の経験者採用 32.6	日本国籍の新卒採用 19.3	クラウドソーシング 3.5
産業別	建設業	184 外部へ業務委託(国内) 52.5	社内で人材育成 40.7	日本国籍の経験者採用 33.5	日本国籍の新卒採用 23.4	クラウドソーシング 5.2
	製造業	220 社内で人材育成 43.8	外部へ業務委託(国内) 43.7	日本国籍の経験者採用 33.0	日本国籍の新卒採用 19.1	クラウドソーシング 4.7
	運輸業・郵便業	156 外部へ業務委託(国内) 55.7	社内で人材育成 42.0	日本国籍の経験者採用 26.7	日本国籍の新卒採用 18.0	クラウドソーシング 4.3
	卸売・小売業	167 外部へ業務委託(国内) 56.3	社内で人材育成 36.8	日本国籍の経験者採用 30.6	日本国籍の新卒採用 17.7	クラウドソーシング 2.6
	金融・保険業	100 外部へ業務委託(国内) 66.1	日本国籍の経験者採用 47.5	社内で人材育成 42.1	日本国籍の新卒採用 19.1	外国籍の経験者採用 8.6
	不動産業	80 外部へ業務委託(国内) 53.0	社内で人材育成 36.1	日本国籍の経験者採用 32.1	日本国籍の新卒採用 8.8	クラウドソーシング 6.9
	情報通信業	195 日本国籍の経験者採用 67.8	日本国籍の新卒採用 65.6	社内で人材育成 58.6	外部へ業務委託(国内) 57.0	外国籍の経験者採用 13.5
	サービス業、その他	173 外部へ業務委託(国内) 42.5	社内で人材育成 32.9	日本国籍の経験者採用 26.0	日本国籍の新卒採用 9.9	外国籍の経験者採用/クラウドソーシング 各々 2.6

(複数回答)

図表 6-6 ICT人材確保の手段(上位5項目)(平成30年、従業者規模別)

単位: %

		n	1位	2位	3位	4位	5位
【全体】		1,275	外部へ業務委託(国内) 48.7	社内で人材育成 39.8	日本国籍の経験者採用 32.6	日本国籍の新卒採用 19.3	クラウドソーシング 3.5
従業者規模別	100~299人	830	外部へ業務委託(国内) 45.2	社内で人材育成 38.7	日本国籍の経験者採用 28.9	日本国籍の新卒採用 16.3	クラウドソーシング 3.9
	300~499人	153	外部へ業務委託(国内) 52.0	社内で人材育成 36.6	日本国籍の経験者採用 34.4	日本国籍の新卒採用 26.1	クラウドソーシング 3.9
	500~999人	152	外部へ業務委託(国内) 49.3	日本国籍の経験者採用 37.5	社内で人材育成 35.0	日本国籍の新卒採用 21.1	外国籍の経験者採用 3.8
	1,000~1,999人	60	外部へ業務委託(国内) 72.5	社内で人材育成 47.0	日本国籍の経験者採用 38.8	日本国籍の新卒採用 14.4	外国籍の経験者採用 6.2
	2,000人以上	80	社内で人材育成 64.0	外部へ業務委託(国内) 57.2	日本国籍の経験者採用 53.8	日本国籍の新卒採用 40.3	外部へ業務委託(海外) 10.7

(複数回答)

第7章 情報通信ネットワークの安全対策

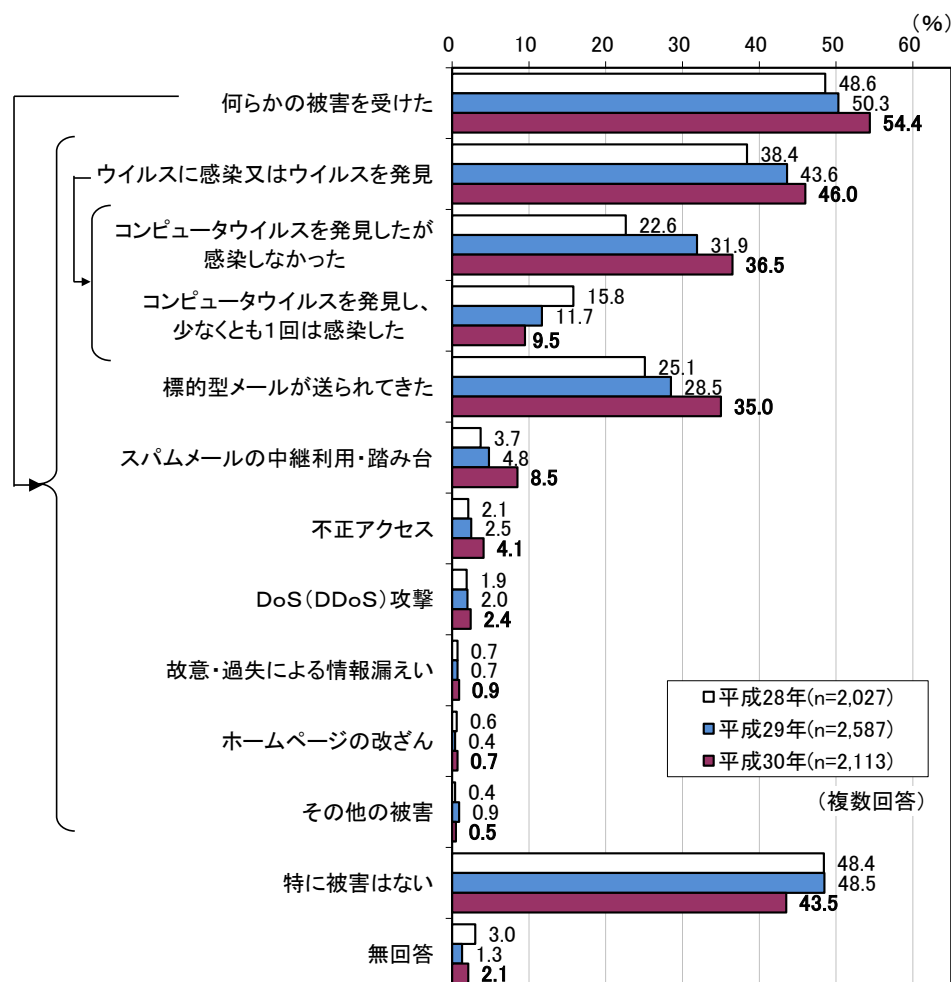
1 情報通信ネットワーク利用で受けた被害

(1) 情報通信ネットワーク利用の際に発生したセキュリティ侵害

情報通信ネットワーク※¹を利用している企業のうち、コンピュータウイルスへの感染や不正アクセス、スパムメールの中継利用など何らかの被害を経験した企業の割合は54.4%となっている。

被害の内容をみると、「ウイルスに感染又はウイルスを発見」した企業の割合が46.0%となっている。その内訳は、「コンピュータウイルスを発見したが感染しなかった」が36.5%、「コンピュータウイルスを発見し、少なくとも1回は感染した」が9.5%となっている。また、「標的型メールが送られてきた」は35.0%となっている（図表7-1参照）。【企32表】

図表 7-1 過去1年間に情報通信ネットワーク利用で受けた被害の推移



※¹ 企業内・企業間通信網やインターネット等をいう。以下同じ。

産業別にみると、何らかの被害を受けた企業の割合は、情報通信業(69.3%)、不動産業(67.5%)、金融・保険業(66.7%)、建設業(63.6%)、及び製造業(60.7%)において6割以上と高くなっている。

従業者規模別にみると、規模が大きいほど「ウイルスを発見又は感染」の割合は高い傾向となっている(図表 7-2 参照)。 【企 32 表】

図表 7-2 情報通信ネットワーク利用で受けた被害(平成 30 年、産業別、従業者規模別)

単位: %

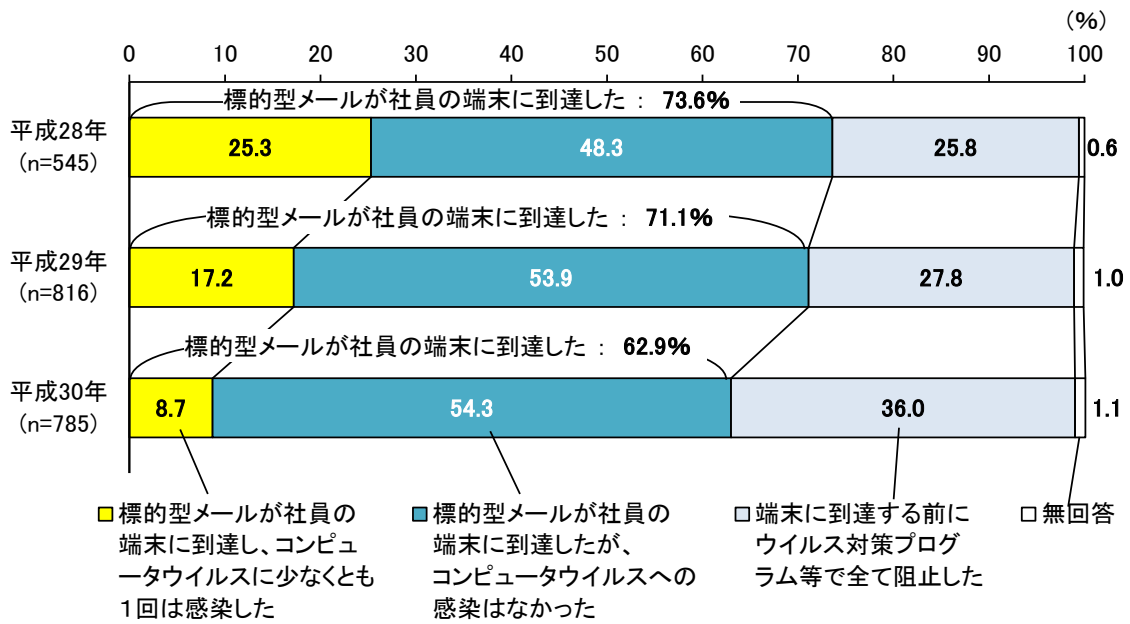
	集計企業数	情報通信ネットワーク利用で受けた被害											特に被害はない	無回答
		何らかの被害を受けた	標的型メールが送られてきた	ウイルスを発見又は感染	が感染しなかった	コンピュータウイルスを発見した	少なくとも1回は感染した	不正アクセス	スパムメールの中継利用・踏み台	D o S (D D o s) 攻撃	ホームページの改ざん	故意・過失による情報漏えい		
全体	2,113	54.4	35.0	46.0	36.5	9.5	4.1	8.5	2.4	0.7	0.9	0.5	43.5	2.1
[産業分類]														
建設業	299	63.6	40.1	57.1	42.7	14.4	3.6	6.5	1.2	0.6	2.0	1.0	35.5	1.0
製造業	371	60.7	42.4	52.6	39.9	12.7	5.0	6.8	3.6	0.2	0.4	0.3	38.1	1.2
運輸業・郵便業	313	47.6	30.8	37.8	29.7	8.1	3.3	9.1	0.9	0.3	0.3	1.7	49.8	2.7
卸売・小売業	293	54.3	31.2	47.1	37.9	9.2	5.5	8.3	1.7	0.7	-	-	43.8	1.8
金融・保険業	134	66.7	39.3	58.8	52.2	6.6	5.4	4.2	9.7	-	2.7	1.5	32.9	0.4
不動産業	132	67.5	44.6	61.4	47.8	13.6	3.1	7.0	3.2	-	3.1	-	30.9	1.5
情報通信業	243	69.3	48.9	58.4	51.1	7.2	7.6	7.4	6.2	0.3	3.0	0.7	30.7	-
サービス業、その他	328	46.2	28.6	37.0	30.2	6.9	2.0	10.7	1.5	1.5	1.4	0.6	50.4	3.4
[従業者規模]														
100~299人	1,491	50.9	32.8	41.6	34.0	7.5	4.1	8.6	2.0	0.6	0.3	0.3	47.0	2.1
300人以上計	622	62.5	40.0	56.0	42.0	14.0	3.9	8.4	3.4	1.0	2.2	1.0	35.6	1.9
300~499人	251	57.9	33.2	53.1	42.4	10.7	3.7	8.7	2.1	1.3	2.6	-	40.5	1.6
500~999人	196	61.1	37.7	54.7	42.6	12.0	2.9	8.0	2.4	0.3	0.4	1.3	37.6	1.3
1,000~1,999人	79	74.0	53.9	64.4	40.6	23.8	4.3	11.4	2.5	-	5.7	2.3	21.8	4.2
2,000人以上計	96	68.0	51.3	59.4	41.0	18.4	6.6	5.4	10.0	2.7	1.8	1.7	30.1	2.0
2,000~2,999人	30	47.2	39.8	39.9	39.9	-	0.5	-	0.6	-	-	-	52.8	-
3,000~4,999人	31	70.4	51.3	61.4	44.3	17.1	-	0.3	5.5	6.7	0.9	-	29.6	-
5,000人以上	35	84.6	61.8	75.5	38.7	36.7	19.0	15.6	23.3	1.2	4.4	5.1	9.6	5.7

(複数回答)

(2) 標的型メールの被害状況について

標的型メールが送付された企業の被害状況を見ると、「標的型メールが社員の端末に到達した」企業の割合は 62.9%（「コンピュータウイルスに少なくとも1回は感染した」(8.7%) + 「コンピュータウイルスへの感染はなかった」(54.3%)）で、「端末に到達する前にウイルス対策プログラム等で全て阻止した」は 36.0%となっている（図表 7-3 参照）。 【企 33 表】

図表 7-3 標的型メールの被害状況の推移



産業別にみると、「標的型メールが社員の端末に到達した」は、金融・保険業が 72.2%と最も高く、以下、不動産業（71.8%）、運輸業・郵便業（70.8%）、卸売・小売業（70.6%）となっている。

従業者規模別にみると、「標的型メールが社員の端末に到達した」は、従業者規模が 100～299 人の企業では 61.4%であるが、300 人以上の企業では 3 分の 2 前後に上昇している（図表 7-4 参照）。

【企 33 表】

図表 7-4 標的型メールの被害状況(平成 30 年、産業別、従業者規模別)

単位：%

	集計企業数	標的型メールの被害				
		の標的型メールが社員の端末に到達した	1ルコ回には感染した	ルコにピュータウイ	かルコっすんたへの感染はな	たラウ端末等に到達する前に
全体	785	62.9	8.7	54.3	36.0	1.1
[産業分類]						
建設業	122	67.6	12.1	55.5	32.4	-
製造業	153	59.2	5.2	54.0	40.2	0.6
運輸業・郵便業	95	70.8	14.1	56.8	29.2	-
卸売・小売業	88	70.6	13.6	56.9	27.0	2.4
金融・保険業	51	72.2	5.5	66.7	27.8	-
不動産業	60	71.8	15.4	56.4	28.2	-
情報通信業	121	59.7	5.6	54.1	38.1	2.2
サービス業、その他	95	58.4	7.6	50.8	40.4	1.2
[従業者規模]						
100～299人	517	61.4	7.1	54.4	37.5	1.1
300人以上計	268	65.8	11.7	54.1	33.1	1.1
300～499人	93	67.4	11.9	55.5	30.6	2.1
500～999人	83	63.2	10.6	52.6	35.4	1.4
1,000～1,999人	44	68.3	14.3	54.0	31.7	-
2,000人以上	48	65.1	10.9	54.2	34.9	-

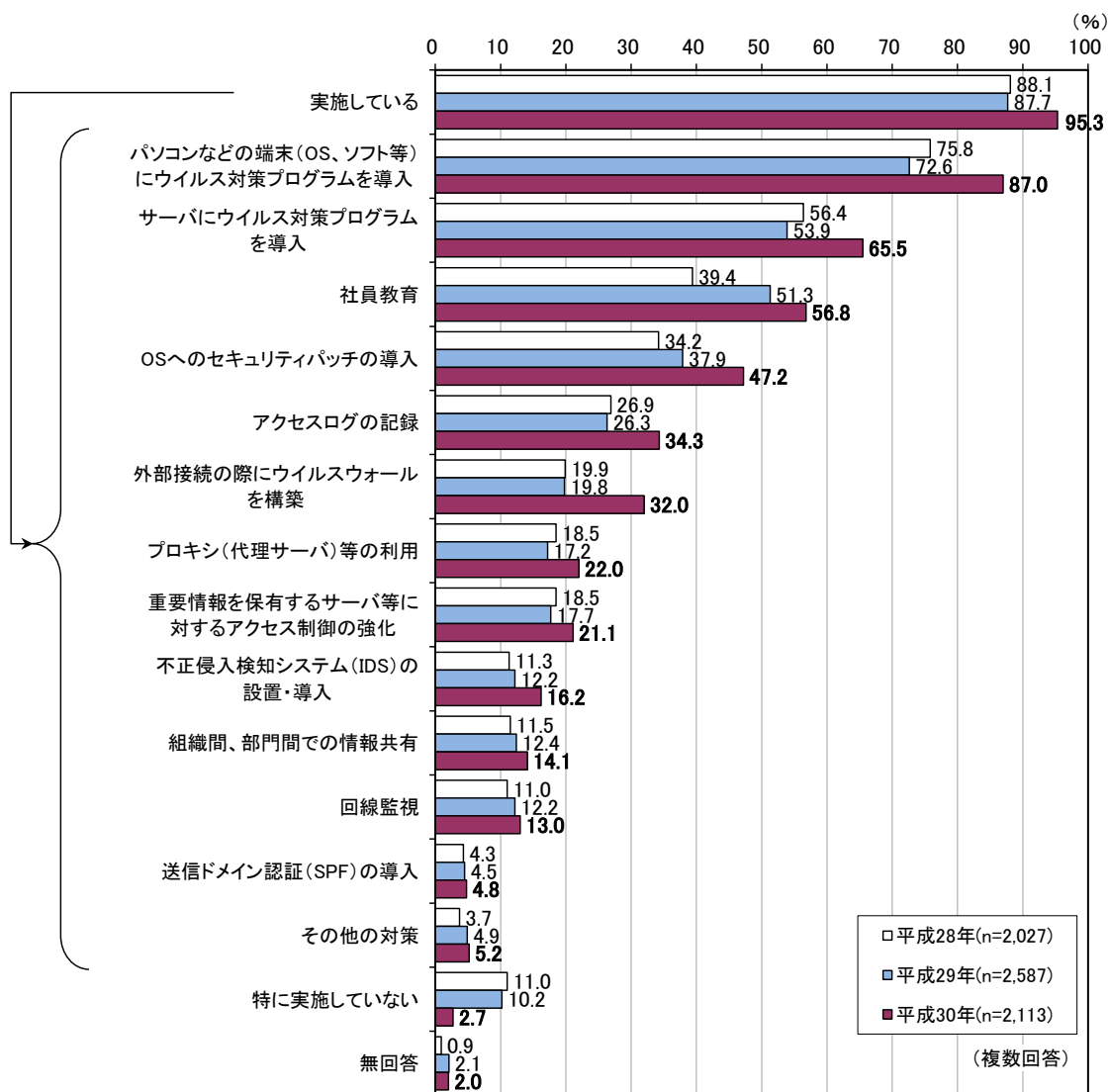
2 標的型メールへの対策内容

情報通信ネットワークを利用している企業の標的型メールへの対策内容をみると、対策を実施している企業の割合は95.3%となっている。

具体的な内容は、「パソコンなどの端末（OS、ソフト等）にウイルス対策プログラムを導入」が87.0%と最も高く、以下、「サーバにウイルス対策プログラムを導入」（65.5%）、「社員教育」（56.8%）、「OSへのセキュリティパッチの導入」（47.2%）などとなっている。「特に実施していない」の割合は2.7%と、過去2年の1割程度から大幅に減少している（図表 7-5 参照）。

産業別にみると、対策実施の割合では金融・保険業では100.0%、その他の産業においても9割以上となっている。また、対策内容について情報通信業では、「社員教育」の割合が94.1%と他の産業に比べて高くなっている（図表7-6 参照）。 【企 34 表】

図表 7-5 標的型メールへの対策内容の推移



図表 7-6 標的型メールへの対策内容(上位5項目)(平成 30 年、産業別)

単位: %

	n	1位	2位	3位	4位	5位	対策実施率	
【全体】	2,113	パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルス対策プログラムを導入 87.0	サーバにウイルス対策プログラムを導入 65.5	社員教育 56.8	OSへのセキュリティパッチの導入 47.2	アクセスログの記録 34.3	95.3	
産業別	建設業	299	パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルス対策プログラムを導入 93.6	サーバにウイルス対策プログラムを導入 78.4	社員教育 67.1	OSへのセキュリティパッチの導入 54.4	アクセスログの記録 38.5	98.4
	製造業	371	パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルス対策プログラムを導入 90.0	サーバにウイルス対策プログラムを導入 70.8	社員教育 64.5	OSへのセキュリティパッチの導入 54.0	外部接続の際にウイルスウォールを構築/アクセスログの記録 各々 37.1	97.7
	運輸業・郵便業	313	パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルス対策プログラムを導入 81.8	サーバにウイルス対策プログラムを導入 58.5	社員教育 48.4	OSへのセキュリティパッチの導入 31.8	アクセスログの記録 26.5	93.5
	卸売・小売業	293	パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルス対策プログラムを導入 87.0	サーバにウイルス対策プログラムを導入 63.6	社員教育 51.3	OSへのセキュリティパッチの導入 47.8	外部接続の際にウイルスウォールを構築 30.4	93.8
	金融・保険業	134	パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルス対策プログラムを導入 98.2	社員教育 90.0	サーバにウイルス対策プログラムを導入 89.0	アクセスログの記録 87.8	OSへのセキュリティパッチの導入 86.3	100.0
	不動産業	132	パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルス対策プログラムを導入 89.9	サーバにウイルス対策プログラムを導入 75.0	社員教育 74.2	OSへのセキュリティパッチの導入 63.5	アクセスログの記録 55.0	99.1
	情報通信業	243	パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルス対策プログラムを導入 96.6	社員教育 94.1	サーバにウイルス対策プログラムを導入 85.8	OSへのセキュリティパッチの導入 84.0	アクセスログの記録 72.6	99.5
	サービス業、その他	328	パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルス対策プログラムを導入 82.8	サーバにウイルス対策プログラムを導入 57.7	社員教育 46.9	OSへのセキュリティパッチの導入 36.3	アクセスログの記録 27.8	93.2

(複数回答)

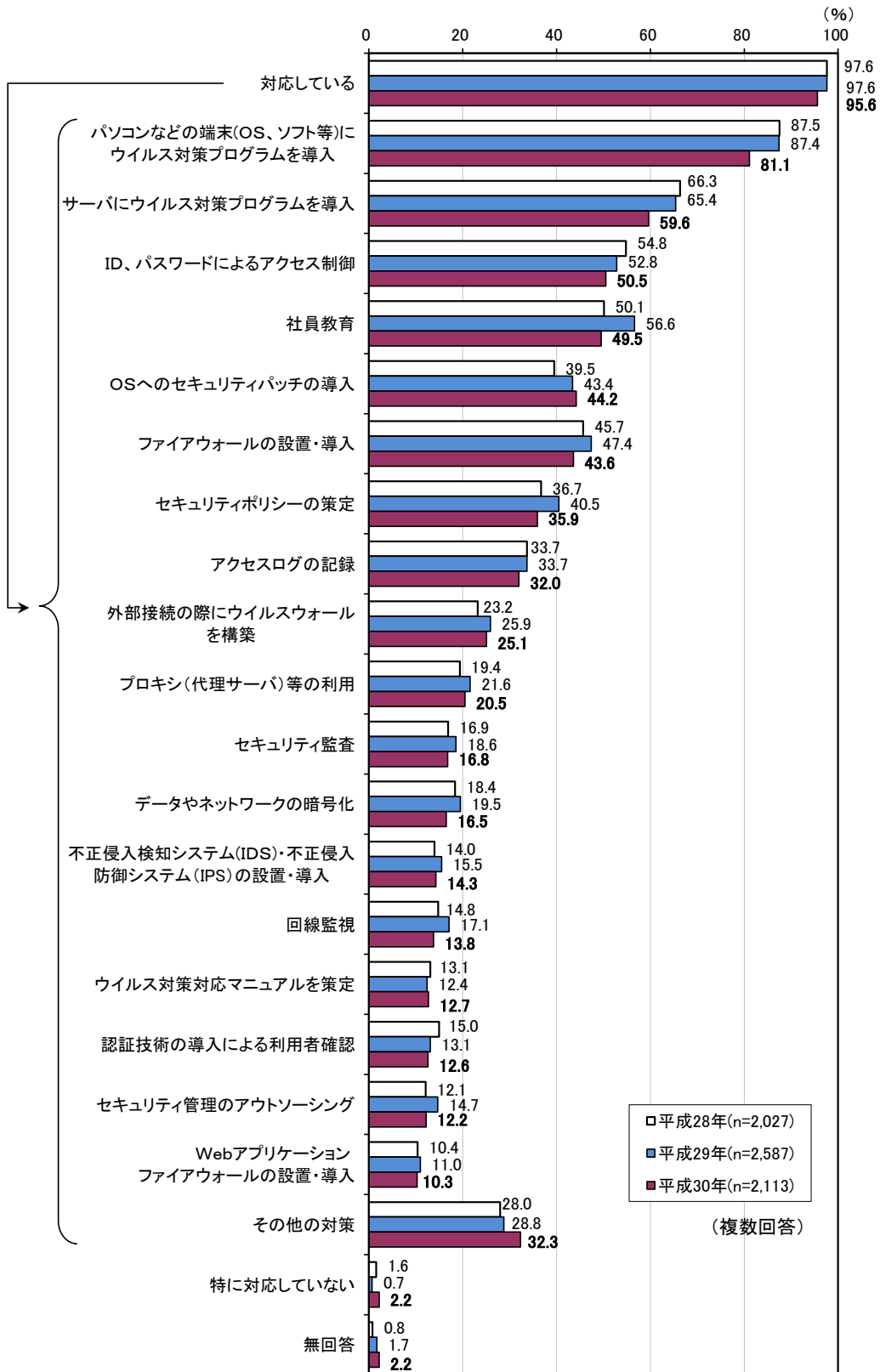
3 データセキュリティやウイルス対策への対応

情報通信ネットワークを利用している企業のデータセキュリティやウイルス対策への対応状況をみると、何らかの対応をしている企業の割合は95.6%となっている。

具体的な対応をみると、「パソコンなどの端末（OS、ソフト等）にウイルス対策プログラムを導入」が81.1%と最も高く、以下、「サーバにウイルス対策プログラムを導入」（59.6%）、「ID、パスワードによるアクセス制御」（50.5%）、「社員教育」（49.5%）、「OSへのセキュリティパッチの導入」（44.2%）、「ファイアウォールの設置・導入」（43.6%）などとなっている（**図表 7-7** 参照）。

産業別にみると、全ての産業で「パソコンなどの端末（OS、ソフト等）にウイルス対策プログラムを導入」が最も高くなっている（**図表 7-8** 参照）。 **【企 35 表】**

図表 7-7 データセキュリティへの対応状況の推移



図表 7-8 データセキュリティへの対応状況(上位5項目)(平成30年、産業別)

単位: %

	n	1位	2位	3位	4位	5位	
【全体】	2,113	パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルス対策プログラムを導入 81.1	サーバにウイルス対策プログラムを導入 59.6	ID、パスワードによるアクセス制御 50.5	社員教育 49.5	OSへのセキュリティパッチの導入 44.2	
産業別	建設業	299	パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルス対策プログラムを導入 86.8	サーバにウイルス対策プログラムを導入 72.7	社員教育 61.3	ID、パスワードによるアクセス制御 59.4	OSへのセキュリティパッチの導入 51.3
	製造業	371	パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルス対策プログラムを導入 83.3	サーバにウイルス対策プログラムを導入 64.0	社員教育 56.9	ID、パスワードによるアクセス制御 52.2	OSへのセキュリティパッチの導入 50.9
	運輸業・郵便業	313	パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルス対策プログラムを導入 75.7	サーバにウイルス対策プログラムを導入 53.5	社員教育 41.4	ID、パスワードによるアクセス制御 39.9	ファイアウォールの設置・導入 34.4
	卸売・小売業	293	パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルス対策プログラムを導入 80.0	サーバにウイルス対策プログラムを導入 57.9	ID、パスワードによるアクセス制御 49.8	OSへのセキュリティパッチの導入 44.5	社員教育 42.8
	金融・保険業	134	パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルス対策プログラムを導入 96.7	ID、パスワードによるアクセス制御 90.6	セキュリティポリシーの策定 87.1	社員教育 86.1	サーバにウイルス対策プログラムを導入 85.8
	不動産業	132	パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルス対策プログラムを導入 85.9	サーバにウイルス対策プログラムを導入 69.5	社員教育 64.6	ファイアウォールの設置・導入 59.2	ID、パスワードによるアクセス制御 57.5
	情報通信業	243	パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルス対策プログラムを導入 94.4	社員教育 90.8	ID、パスワードによるアクセス制御 84.5	セキュリティポリシーの策定 83.2	OSへのセキュリティパッチの導入 82.4
	サービス業、その他	328	パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルス対策プログラムを導入 77.7	サーバにウイルス対策プログラムを導入 52.2	ID、パスワードによるアクセス制御 44.1	社員教育 39.6	ファイアウォールの設置・導入 38.4

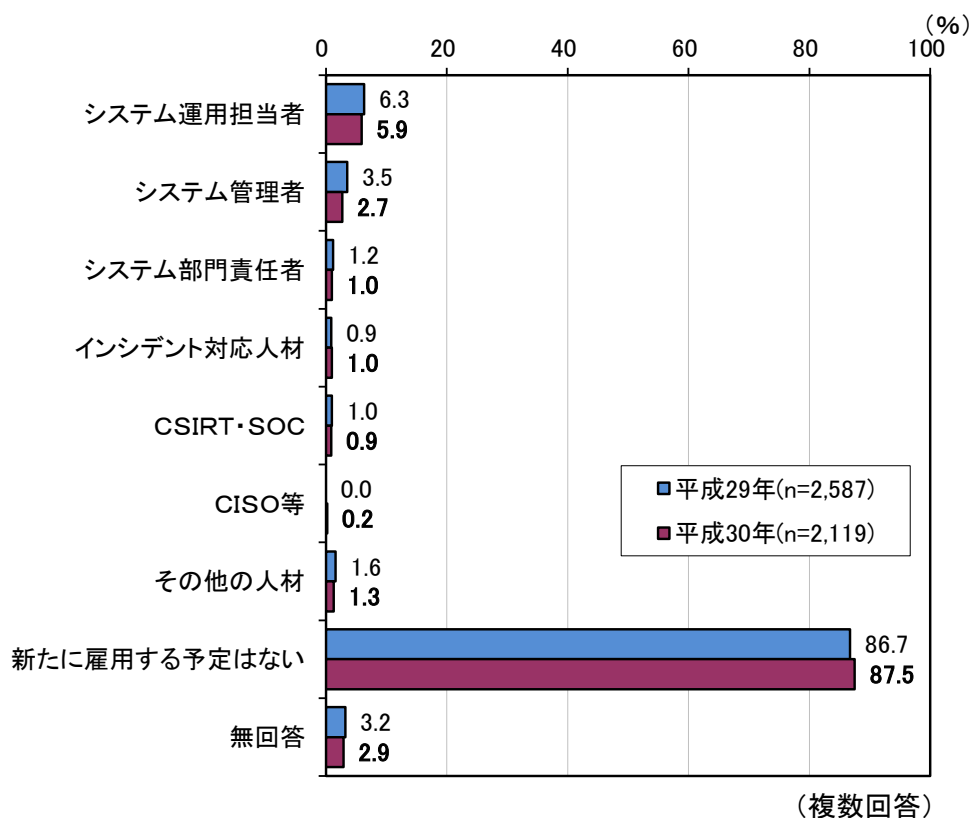
(複数回答)

4 1年以内にセキュリティ人材新規雇用の予定の有無

今後1年以内に社内のセキュリティ人材を新たに雇用する予定の有無をみると、「新たに雇用する予定はない」が87.5%と最も高くなっている。

新規雇用の予定のある人材をみると、「システム運用担当者」(5.9%)、「システム管理者」(2.7%)などが挙げられている（図表 7-9 参照）。 【企 36 表】

図表 7-9 1年以内のセキュリティ人材新規雇用予定の有無の推移



第8章 データの収集・利活用

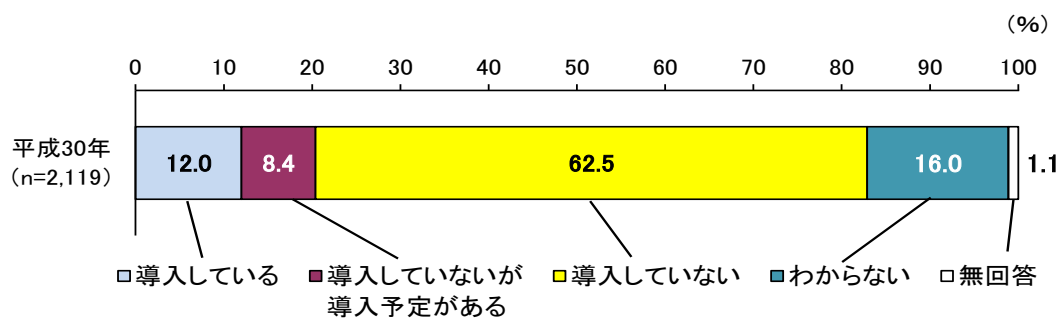
1 IoTやAIなどのシステムやサービスの導入について

デジタルデータの収集や解析のための、企業のIoTやAIなどのシステムやサービスの導入については、「導入している」が12.0%、「導入していないが導入予定がある」が8.4%、「導入していない」が62.5%、「わからない」が16.0%となっている（図表8-1参照）。

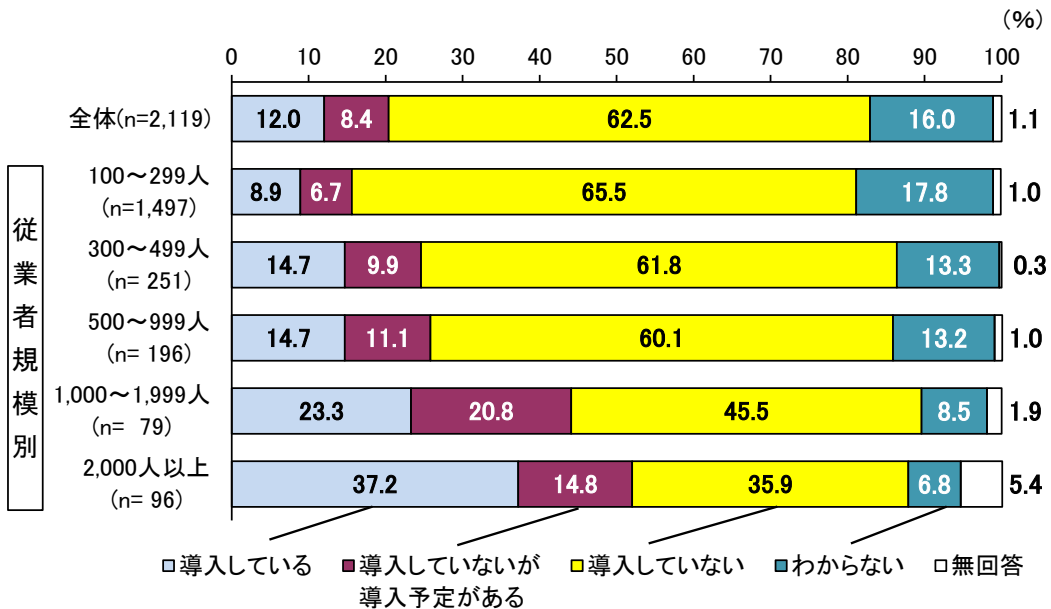
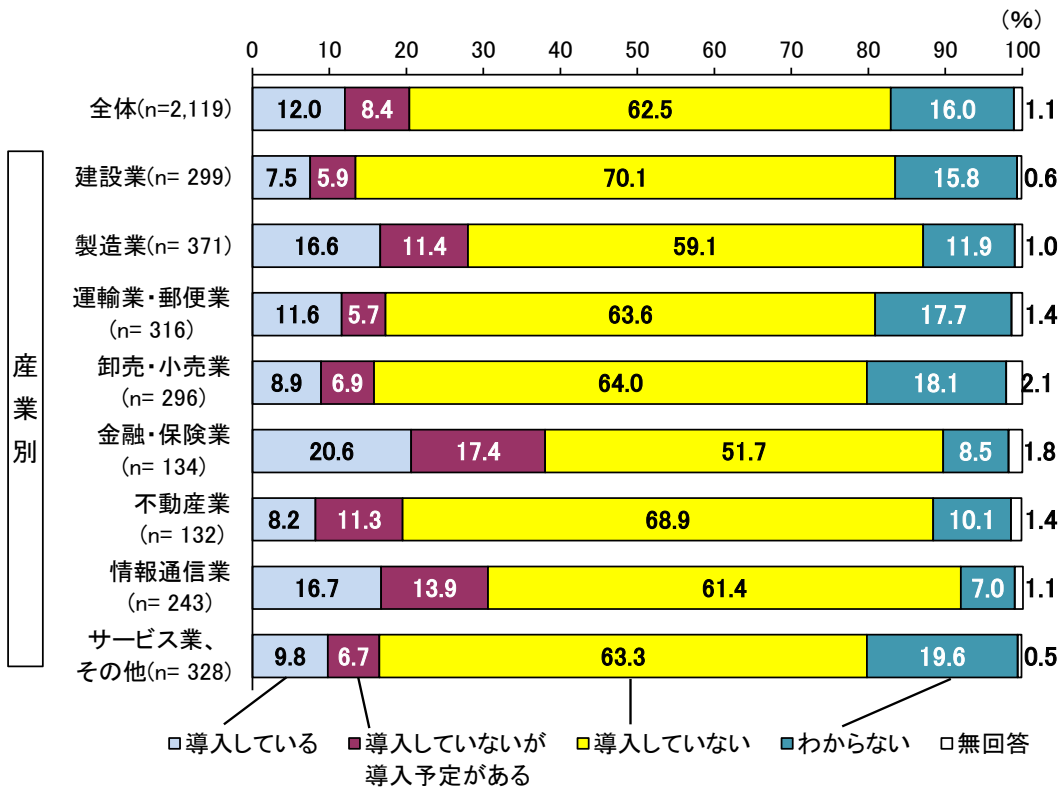
産業別にみると、金融・保険業では「導入している」（20.6%）及び「導入していないが導入予定がある」（17.4%）が、他の産業に比べて高くなっている。

従業者規模別にみると、「導入している」の割合は、従業者規模が大きくなるにつれて高まる傾向にある（図表8-2参照）。 【企37表】

図表 8-1 IoTやAIなどのシステムやサービスの導入状況(平成30年)



図表 8-2 IoTやAIなどのシステムやサービスの導入状況(平成 30 年、産業別、従業者規模別)



2 デジタルデータの収集・解析の目的

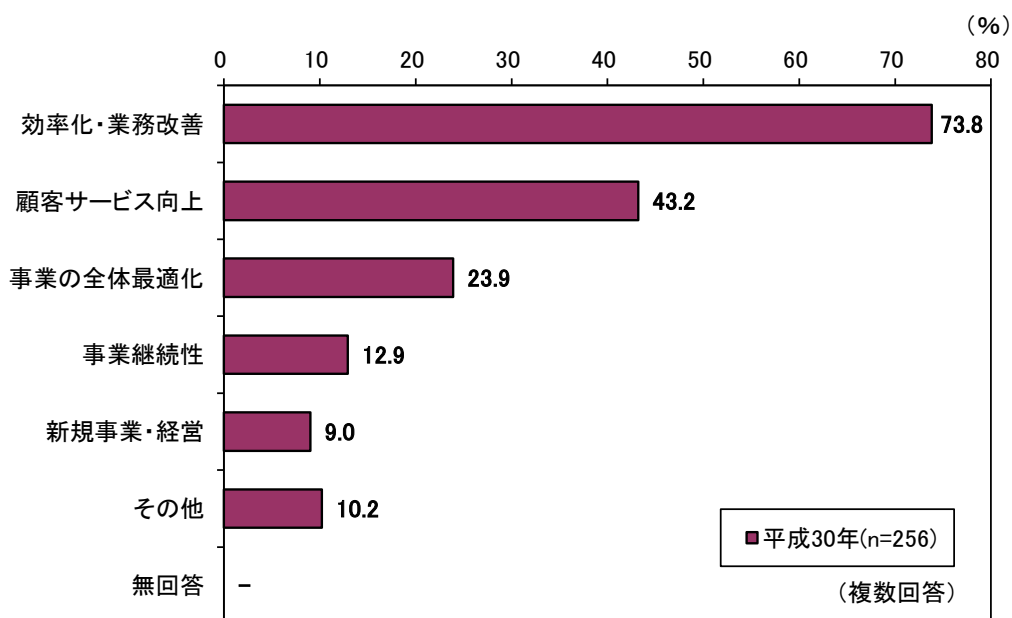
システムやサービスを導入している企業におけるデジタルデータの収集・解析の目的についてみると、「効率化・業務改善」が73.8%と最も高くなっている。次いで、「顧客サービス向上」(43.2%)、「事業の全体最適化」(23.9%) などとなっている(図表 8-3 参照)。

産業別にみると、全ての産業において「効率化・業務改善」が最も高くなっている。

従業者規模別にみると、規模による大きな違いはみられず、「効率化・業務改善」が最も高くなっている(図表 8-4 参照)。

ただし、産業別、従業者規模別でみた場合、標本サイズが非常に小さいため誤差が大きくなることに留意が必要である。 【企 38 表】

図表 8-3 デジタルデータの収集・解析の目的(平成 30 年)



図表 8-4 デジタルデータの収集・解析の目的(平成 30 年、産業別、従業者規模別)

単位: %

	集計企業数	デジタルデータの収集・解析の目的						無回答
		効率化・業務改善	事業継続性	事業の全体最適化	新規事業・経営	顧客サービス向上	その他	
全体	256	73.8	12.9	23.9	9.0	43.2	10.2	-
[産業分類]								
建設業	23	79.2	11.6	23.6	4.8	24.7	20.8	-
製造業	59	75.4	12.3	19.6	9.3	31.9	5.7	-
運輸業・郵便業	37	77.7	5.4	14.3	8.7	43.8	15.3	-
卸売・小売業	27	77.8	19.8	27.9	6.7	49.9	12.1	-
金融・保険業	27	89.6	11.2	18.1	28.5	72.4	-	-
不動産業	12	87.2	23.0	40.6	23.0	35.8	11.2	-
情報通信業	40	58.0	19.5	24.9	26.8	42.3	9.6	-
サービス業、その他	31	69.7	10.0	30.8	3.4	55.5	13.5	-
[従業者規模]								
100~299人	133	76.0	13.2	28.5	4.1	41.8	12.1	-
300人以上計	123	71.4	12.5	19.0	14.3	44.8	8.1	-
300~499人	37	78.4	12.0	19.6	8.7	40.1	1.5	-
500~999人	34	58.7	14.0	8.0	22.8	43.6	15.4	-
1,000~1,999人	15	80.5	10.1	31.4	-	34.0	9.4	-
2,000人以上	37	70.2	12.9	21.3	21.1	57.8	7.7	-

(複数回答)

3 システムやサービスを構成する機器

I o TやA Iなどのシステムやサービスを構成する機器についてみると、「監視カメラ」が41.1%と最も高くなっている。次いで、「センサー（温度センサー、圧力センサーなど）」（28.6%）、「物理セキュリティ機器」（23.0%）、「非接触型 IC カード（NFC 等）」（18.9%）、「スマートメーター・エネルギー管理システム」（13.7%）などとなっている（図表 8-5 参照）。

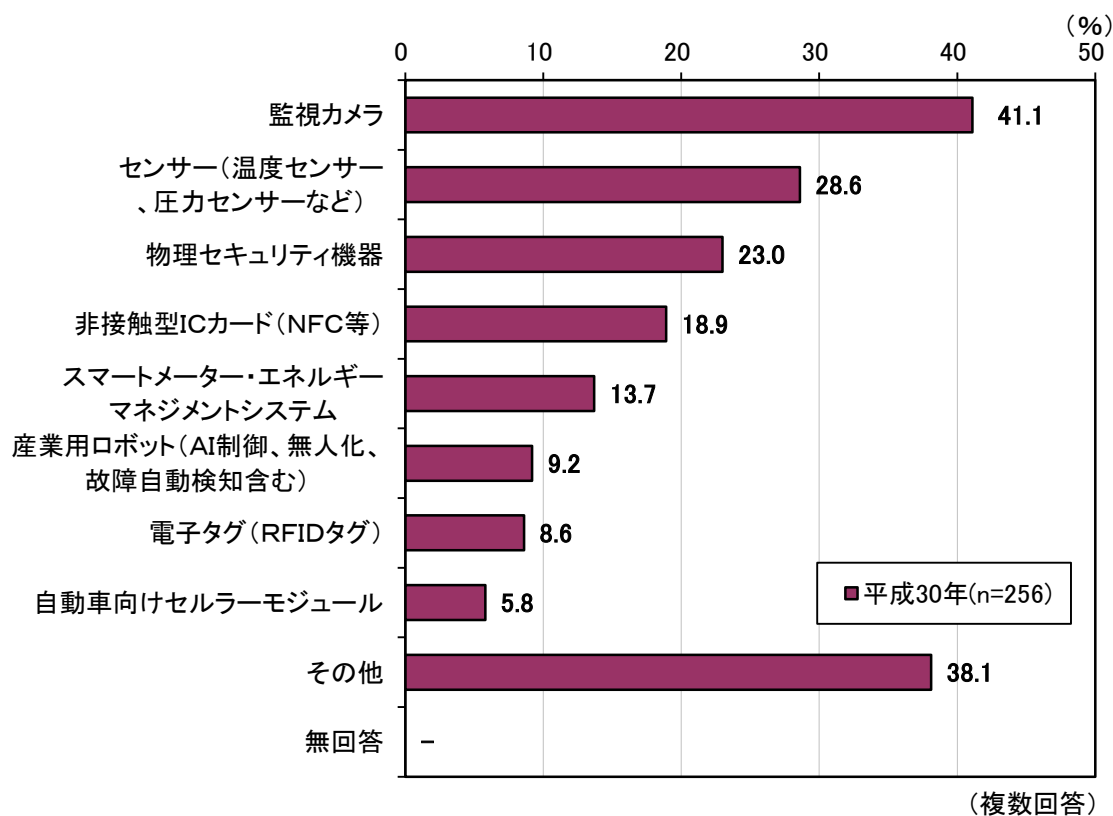
産業別にみると、不動産業及びサービス業、その他では、「監視カメラ」の割合が高くなっている。

従業者規模別にみると、1,000～1,999 人の企業では「物理セキュリティ機器」の割合が4割以上となっている（図表 8-6 参照）。

ただし、産業別、従業者規模別でみた場合、標本サイズが非常に小さいため誤差が大きくなることに留意が必要である。

【企 39 表】

図表 8-5 システムやサービスを構成する機器（平成 30 年）



図表 8-6 システムやサービスを構成する機器(平成 30 年、産業別、従業者規模別)

単位: %

	集計企業数	IoTを導入しない理由									無回答
		スマートフォン・タブレット・ウェアラブルデバイス	物理セキュリティ機器	電子タグ(RFID)	非接触型 IC カード	センサー(温度・圧力・湿度・圧力など)	産業用ロボット	監視カメラ	自動車向けモジュール	その他	
全体	256	13.7	23.0	8.6	18.9	28.6	9.2	41.1	5.8	38.1	-
[産業分類]											
建設業	23	23.2	30.0	4.8	18.1	14.7	15.0	34.3	10.1	38.3	-
製造業	59	16.8	20.9	11.9	17.5	53.7	22.0	41.2	3.6	34.4	-
運輸業・郵便業	37	2.7	5.9	5.4	14.1	16.5	2.9	31.2	29.3	43.1	-
卸売・小売業	27	9.9	17.3	7.5	12.3	3.2	-	43.1	2.0	34.3	-
金融・保険業	27	4.3	20.2	4.3	23.6	12.9	-	21.1	2.0	70.3	-
不動産業	12	24.0	24.2	-	24.8	23.4	-	54.7	-	45.3	-
情報通信業	40	4.2	40.7	9.6	38.5	24.6	4.6	42.3	4.6	42.8	-
サービス業、その他	31	17.3	30.1	6.5	21.0	16.2	-	44.7	3.6	39.9	-
[従業者規模]											
100~299人	133	13.0	16.3	7.5	15.7	19.9	6.8	43.1	6.3	38.5	-
300人以上計	123	14.4	30.3	9.9	22.5	38.1	11.7	38.9	5.3	37.6	-
300~499人	37	20.7	33.8	1.5	27.3	27.3	5.3	41.7	11.0	31.6	-
500~999人	34	8.5	26.9	0.7	26.0	26.2	5.2	58.3	1.2	42.3	-
1,000~1,999人	15	25.7	44.7	28.2	19.9	73.9	16.8	37.5	-	26.8	-
2,000人以上	37	6.0	20.7	16.8	15.3	39.8	22.1	18.0	6.0	46.6	-

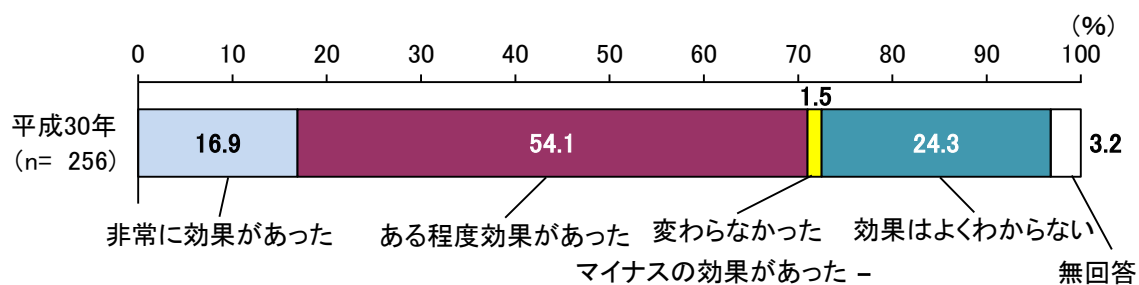
(複数回答)

4 システムやサービスの導入効果

デジタルデータの収集・解析のためのIoTやAIなどのシステムやサービスの導入効果については、「非常に効果があった」が16.9%、「ある程度効果があった」が54.1%となっており、効果があったとする企業は7割以上となっている。また、「効果はよくわからない」は24.3%となっているものの、「マイナスの効果があった」という企業はなかった（図表 8-7 参照）。

【企 40 表】

図表 8-7 IoTやAIなどのシステムやサービスの導入(平成 30 年)

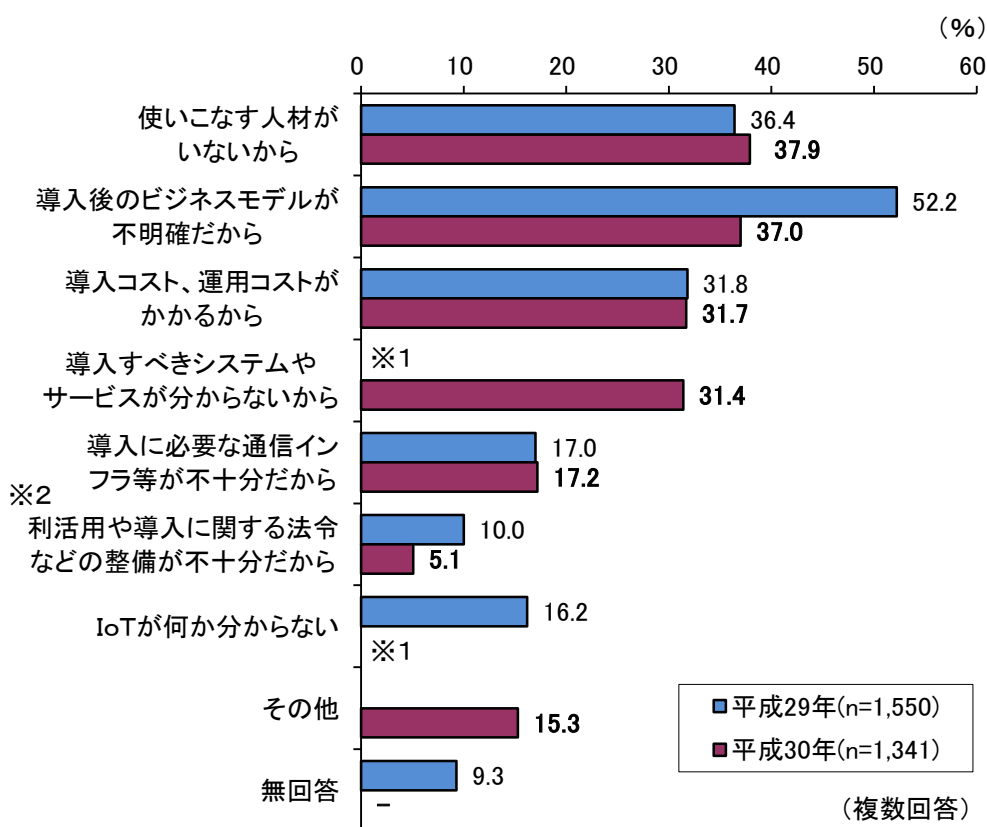


5 システムやサービスを導入しない理由

デジタルデータの収集・解析のためのシステムやサービスを導入しない理由についてみると、「使いこなす人材がないから」が37.9%と最も高くなっている。次いで、「導入後のビジネスモデルが不明確だから」(37.0%)、「導入コスト、運用コストがかかるから」(31.7%)、「導入すべきシステムやサービスが分からないから」(31.4%)、「導入に必要な通信インフラ等が不十分だから」(17.2%) などとなっている(図表 8-8 参照)。

産業別にみると、卸売・小売業では、「使いこなす人材がないから」が4割以上となっている。従業者規模別にみると、従業者規模が300~499人の企業では、「利活用や導入に関する法令などの整備が不十分だから」の割合が1割以上と高くなっている(図表 8-9 参照)。【企 41 表】

図表 8-8 システムやサービスを導入しない理由の推移



※1 平成29年調査と平成30年調査の選択肢は一部異なる

※2 平成29年調査では、「利活用や導入に関する法令・ルールが分からないから」

図表 8-9 システムやサービスを導入しない理由(平成 30 年、産業別、従業者規模別)

単位: %

	集計企業数	システムやサービスを導入しない理由							無回答
		から導入に必要が十分な信	不十分だから導入に備が	利用や導入に	導入後の不明確だから	導入コスト、運用	使いこなす人材がい	や導入すべきシステム	
全体	1,341	17.2	5.1	37.0	31.7	37.9	31.4	15.3	-
[産業分類]									
建設業	209	16.3	6.4	47.4	31.4	35.8	40.8	9.9	-
製造業	220	20.8	4.0	35.0	32.0	39.0	32.1	16.7	-
運輸業・郵便業	202	15.2	4.7	37.7	27.2	36.4	29.5	15.5	-
卸売・小売業	191	17.6	6.2	44.3	38.2	40.6	27.4	12.3	-
金融・保険業	69	6.5	6.6	49.7	36.0	23.4	29.6	18.4	-
不動産業	90	9.4	0.7	39.2	32.1	38.8	29.8	19.1	-
情報通信業	151	8.1	5.6	52.0	25.3	28.3	25.7	18.6	-
サービス業、その他	209	16.7	5.2	28.9	29.2	37.9	33.8	16.3	-
[従業者規模]									
100~299人	1,004	17.4	4.5	36.6	31.4	37.2	32.7	15.3	-
300人以上計	337	16.5	6.8	38.0	32.7	40.0	28.0	15.3	-
300~499人	156	22.1	10.4	37.9	39.3	38.2	26.4	15.4	-
500~999人	115	8.9	3.0	39.0	20.5	34.4	31.8	17.6	-
1,000~1,999人	37	23.7	9.0	35.3	46.9	61.0	26.2	13.4	-
2,000人以上	29	10.7	2.1	38.2	31.6	45.4	23.4	8.1	-

(複数回答)

第9章 個人データの利活用

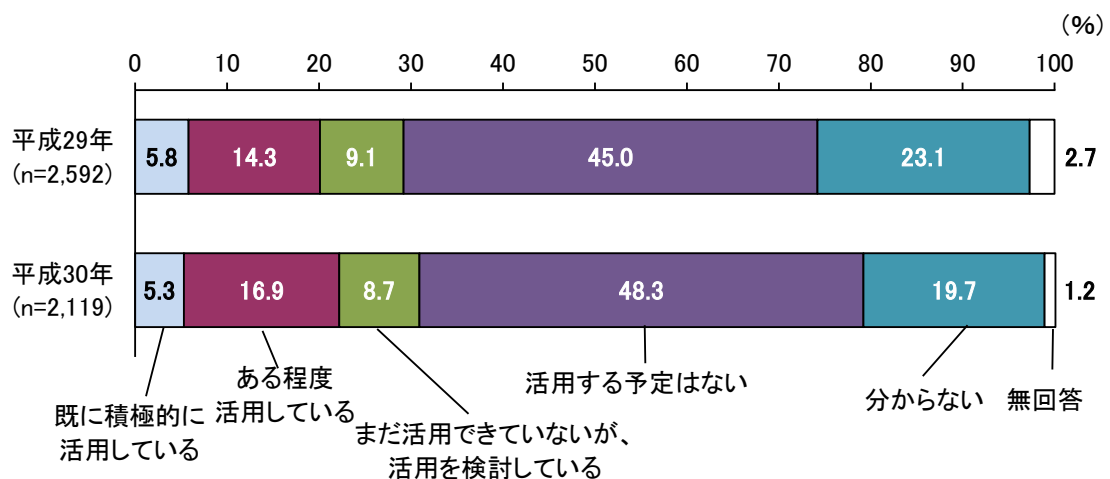
1 個人データの活用について

事業のサービス開発・提供のために個人データ（顧客の基本情報、登録情報など）の活用又は今後の活用の意向については、「活用する予定はない」が48.3%で最も高く、次いで、「分からない」が19.7%、「ある程度活用している」が16.9%となっている（図表 9-1 参照）。

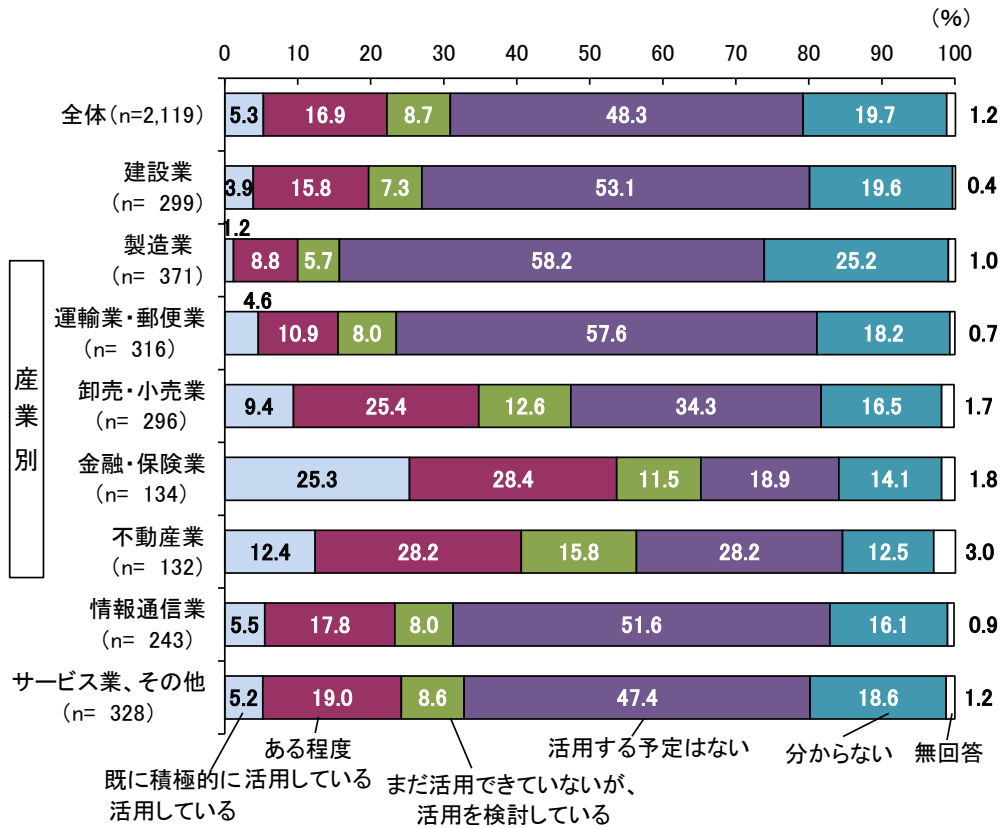
産業別にみると、金融・保険業では「既に積極的に活用している」（25.3%）及び「ある程度活用している」（28.4%）の割合が、他の産業と比べて高くなっている（図表 9-2 参照）。

従業者規模別にみると、従業者規模が1,999人までの企業では「活用する予定はない」の割合が4割以上と高く、2,000人以上規模の企業では「既に積極的に活用している」及び「ある程度活用している」の割合が高くなっている（図表 9-3 参照）。 【企 42 表】

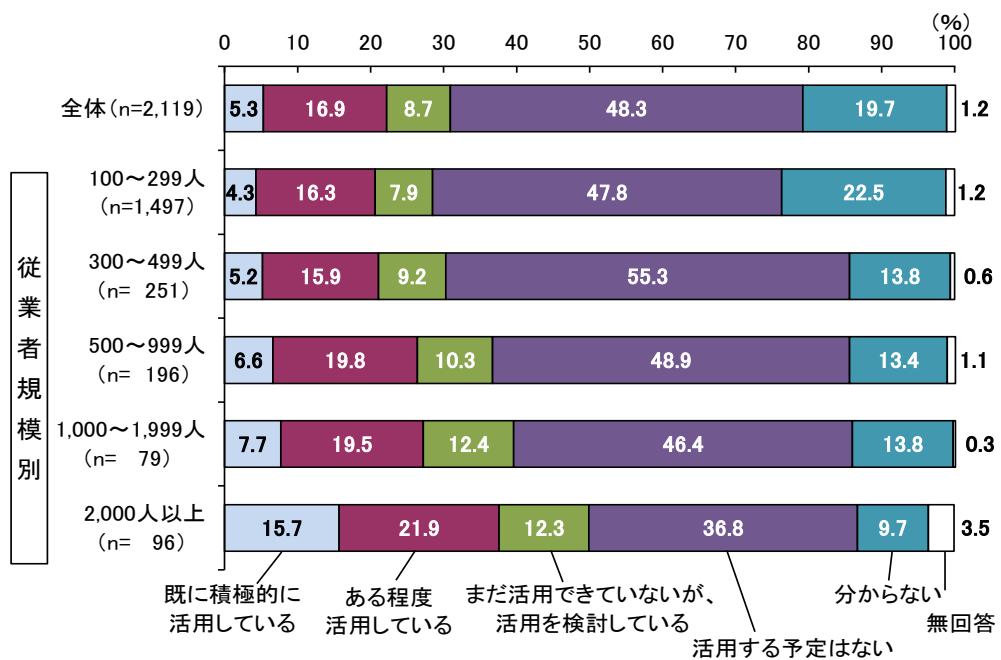
図表 9-1 個人データの活用についての推移



図表 9-2 個人データの活用について(平成 30 年、産業別)



図表 9-3 個人データの活用について(平成 30 年、従業者規模別)

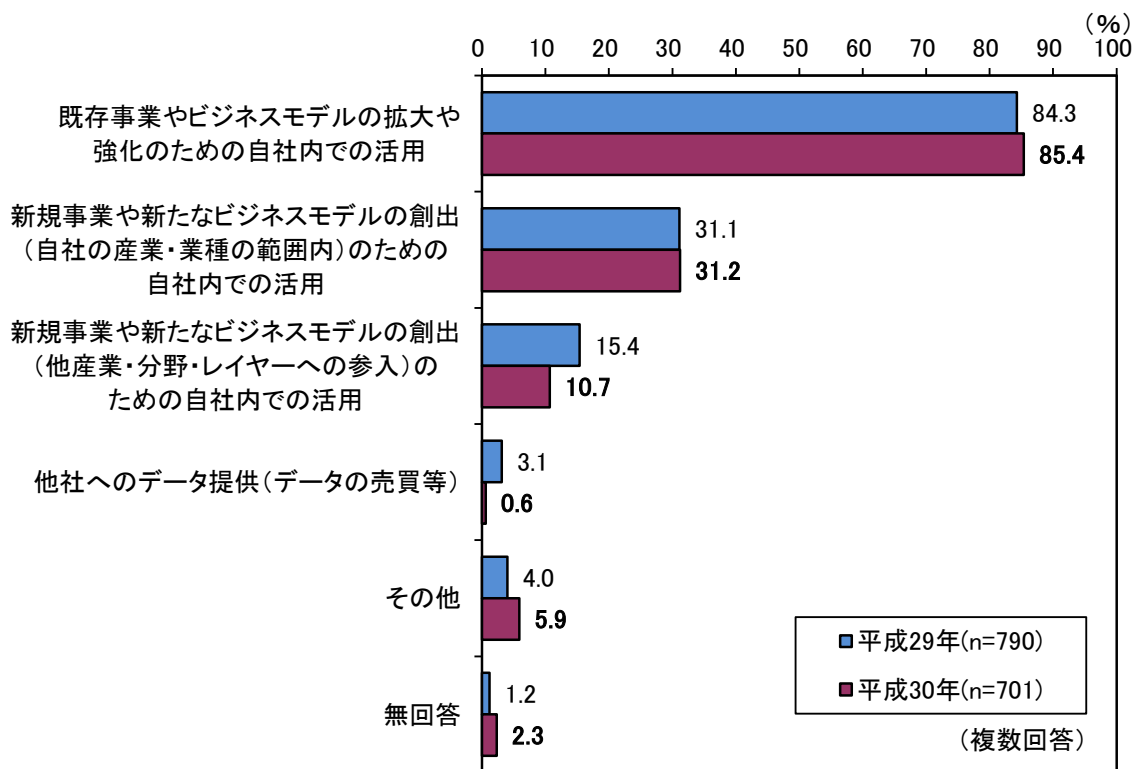


2 個人データの活用方法

事業のサービス等から得られる個人データを活用又は活用を検討している企業における活用場面についてみると、「既存事業やビジネスモデルの拡大や強化のための自社内での活用」が85.4%と最も高くなっている。次いで、「新規事業や新たなビジネスモデルの創出（自社の産業・業種の範囲内）のための自社内での活用」（31.2%）、「新規事業や新たなビジネスモデルの創出（他産業・分野・レイヤーへの参入）のための自社内での活用」（10.7%）などとなっている（図表 9-4 参照）。

産業別にみると、全ての産業において「既存事業やビジネスモデルの拡大や強化のための自社内での活用」が最も高くなっている（図表 9-5 参照）。【企 43 表】

図表 9-4 個人データの活用方法の推移



図表 9-5 個人データの活用方法(平成 30 年、産業別)

単位: %

	集計企業数	個人データの活用方法					無回答
		自社の内での活用強化のため	既存事業の拡大や強化のため	新規事業の創出	新規事業の拡大	新規事業の創出	
全体	701	85.4	31.2	10.7	0.6	5.9	2.3
[産業分類]							
建設業	78	91.7	28.7	5.5	-	4.3	0.8
製造業	57	86.1	35.6	14.3	1.6	5.4	1.8
運輸業・郵便業	72	67.6	23.0	12.6	-	13.8	6.9
卸売・小売業	139	89.8	29.1	12.4	-	1.6	3.5
金融・保険業	90	96.7	56.4	16.3	7.0	0.6	-
不動産業	75	93.8	39.2	14.2	-	2.7	0.9
情報通信業	80	87.5	45.2	19.8	4.1	3.4	0.9
サービス業、その他	110	81.8	28.8	5.4	-	10.0	0.9

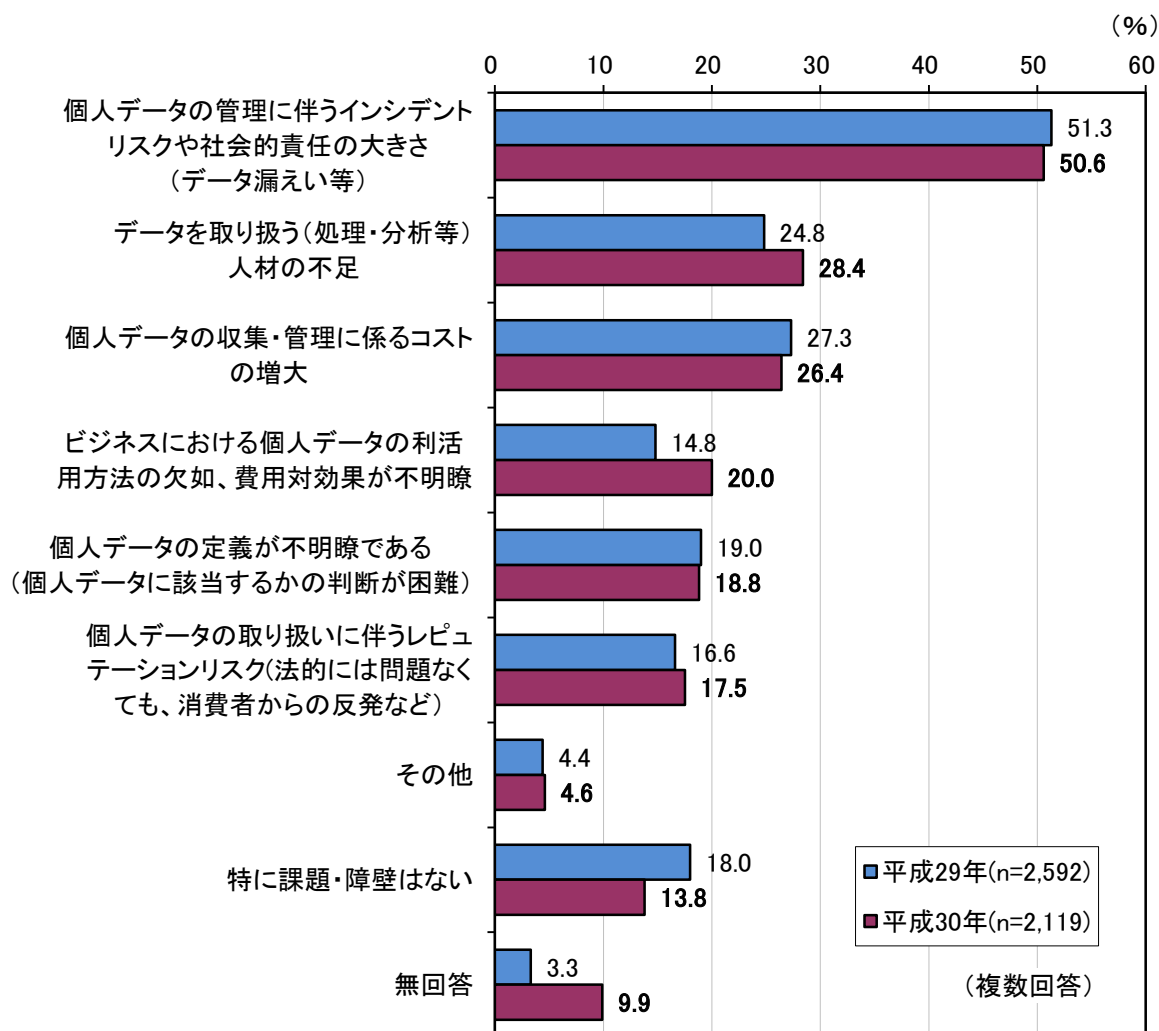
(複数回答)

3 個人データの取り扱いに関して現在又は今後想定される課題や障壁

個人データの取り扱いや活用に関して、現在又は今後想定される課題や障壁については、「個人データの管理に伴うインシデントリスクや社会的責任の大きさ（データ漏えい等）」が50.6%と最も高くなっている。次いで、「データを取り扱う（処理・分析等）人材の不足」（28.4%）、「個人データの収集・管理に係るコストの増大」（26.4%）、「ビジネスにおける個人データの利活用方法の欠如、費用対効果が不明瞭」（20.0%）などとなっている（図表 9-6 参照）。

産業別にみると、全ての産業において「個人データの管理に伴うインシデントリスクや社会的責任の大きさ（データ漏えい等）」の割合が最も高くなっている（図表9-7 参照）。【企 44 表】

図表 9-6 個人データ取り扱いに関して想定される課題や障壁の推移



図表 9-7 産業別個人データ取り扱いに関して想定される課題や障壁(平成 30 年)

単位: %

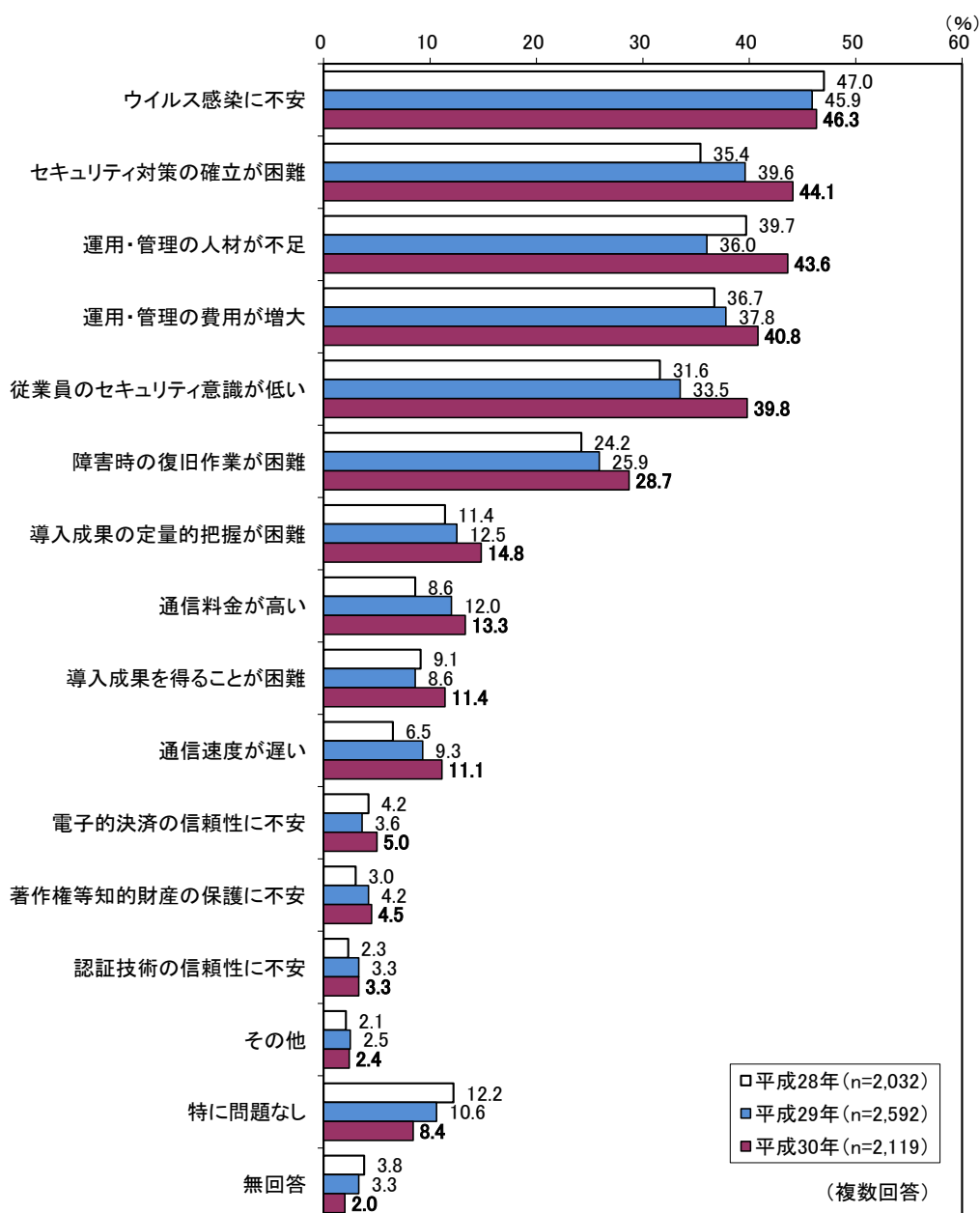
	集計企業数	個人データ取り扱いに関して想定される課題や障壁							特に課題・障壁はない	無回答
		すでにあるか(個人データの判断が困難)	個人データの収集・管理に	個人データの大きさ(デスクトップやサーバー)	個人データの管理に伴う	個人データの取扱いに	個人データの取扱いに	個人データの取扱いに		
全体	2,119	18.8	26.4	50.6	17.5	20.0	28.4	4.6	13.8	9.9
[産業分類]										
建設業	299	26.3	28.0	51.0	13.5	25.6	30.2	5.2	10.1	6.8
製造業	371	22.6	20.3	44.3	14.6	24.3	26.7	4.8	14.4	12.3
運輸業・郵便業	316	18.8	17.8	44.0	11.4	19.2	24.0	5.2	19.0	10.4
卸売・小売業	296	17.3	29.4	63.4	22.4	21.1	30.8	2.0	11.9	9.9
金融・保険業	134	12.1	36.6	71.3	29.1	17.2	36.1	6.1	5.9	5.9
不動産業	132	16.7	33.8	62.2	29.8	25.2	34.2	6.6	7.1	8.2
情報通信業	243	15.5	39.0	62.7	23.1	21.0	21.7	2.7	9.4	12.1
サービス業、その他	328	16.5	29.1	45.8	17.1	14.9	29.7	6.0	14.8	8.0

(複数回答)

4 情報通信ネットワーク利用上の問題点等

情報通信ネットワークにおける利用上の問題点や利用を妨げる問題点をみると、「ウイルス感染に不安」(46.3%)、「セキュリティ対策の確立が困難」(44.1%)、「運用・管理の人材が不足」(43.6%)、「運用・管理の費用が増大」(40.8%)及び「従業員のセキュリティ意識が低い」(39.8%)が、それぞれ4割前後となっている(図表 9-8 参照)。 【企 45 表】

図表 9-8 情報通信ネットワーク利用上の問題点等の推移



産業別、従業者規模別にみると、順位に違いはあるものの、主に「ウイルス感染に不安」、「セキュリティ対策の確立が困難」、「運用・管理の人材が不足」、「運用・管理の費用が増大」、「従業員のセキュリティ意識が低い」が上位5項目に挙がっている（図表 9-9 参照）。 【企 45 表】

図表 9-9 情報通信ネットワーク利用上の問題点等(上位5項目)

(平成 30 年、産業別、従業者規模別)

単位: %

		n	1位	2位	3位	4位	5位
【全体】		2,119	ウイルス感染に不安 46.3	セキュリティ対策の確立が困難 44.1	運用・管理の人材が不足 43.6	運用・管理の費用が増大 40.8	従業員のセキュリティ意識が低い 39.8
産業別	建設業	299	ウイルス感染に不安 50.1	運用・管理の人材が不足 44.7	従業員のセキュリティ意識が低い 44.5	セキュリティ対策の確立が困難 43.5	運用・管理の費用が増大 42.3
	製造業	371	運用・管理の人材が不足 47.8	ウイルス感染に不安 47.7	セキュリティ対策の確立が困難 45.5	従業員のセキュリティ意識が低い 41.9	運用・管理の費用が増大 41.8
	運輸業・郵便業	316	ウイルス感染に不安 47.1	運用・管理の人材が不足 41.4	セキュリティ対策の確立が困難 39.3	運用・管理の費用が増大 36.7	従業員のセキュリティ意識が低い 35.3
	卸売・小売業	296	セキュリティ対策の確立が困難 47.5	従業員のセキュリティ意識が低い 46.9	運用・管理の人材が不足 45.4	ウイルス感染に不安 45.0	運用・管理の費用が増大 41.8
	金融・保険業	134	セキュリティ対策の確立が困難 58.2	運用・管理の費用が増大 55.9	運用・管理の人材が不足 44.8	ウイルス感染に不安 44.3	障害時の復旧作業が困難 28.1
	不動産業	132	運用・管理の人材が不足 48.2	運用・管理の費用が増大 38.2	ウイルス感染に不安 36.7	従業員のセキュリティ意識が低い 33.7	セキュリティ対策の確立が困難 28.0
	情報通信業	243	運用・管理の費用が増大 51.8	セキュリティ対策の確立が困難 51.1	ウイルス感染に不安 45.0	運用・管理の人材が不足 42.1	障害時の復旧作業が困難 26.6
	サービス業・その他	328	ウイルス感染に不安 46.0	セキュリティ対策の確立が困難 41.2	運用・管理の人材が不足 39.0	運用・管理の費用が増大 38.1	従業員のセキュリティ意識が低い 37.5
	従業者規模別	100~299人	1,497	ウイルス感染に不安 44.6	セキュリティ対策の確立が困難 43.5	運用・管理の人材が不足 42.1	従業員のセキュリティ意識が低い 39.3
	300人以上計	622	ウイルス感染に不安 50.3	運用・管理の人材が不足 46.9	運用・管理の費用が増大 46.4	セキュリティ対策の確立が困難 45.5	従業員のセキュリティ意識が低い 40.9
	300~499人	251	ウイルス感染に不安 50.4	セキュリティ対策の確立が困難 48.0	運用・管理の人材が不足 47.3	従業員のセキュリティ意識が低い 45.7	運用・管理の費用が増大 41.3
	500~999人	196	ウイルス感染に不安 48.1	運用・管理の費用が増大 47.2	運用・管理の人材が不足 42.0	従業員のセキュリティ意識が低い 36.5	セキュリティ対策の確立が困難 34.3
	1,000~1,999人	79	セキュリティ対策の確立が困難 57.8	運用・管理の費用が増大 56.3	ウイルス感染に不安 54.3	運用・管理の人材が不足 53.3	従業員のセキュリティ意識が低い 35.9
	2,000人以上	96	セキュリティ対策の確立が困難 53.6	ウイルス感染に不安 51.3	運用・管理の人材が不足 51.1	運用・管理の費用が増大 49.4	従業員のセキュリティ意識が低い 42.6

(複数回答)

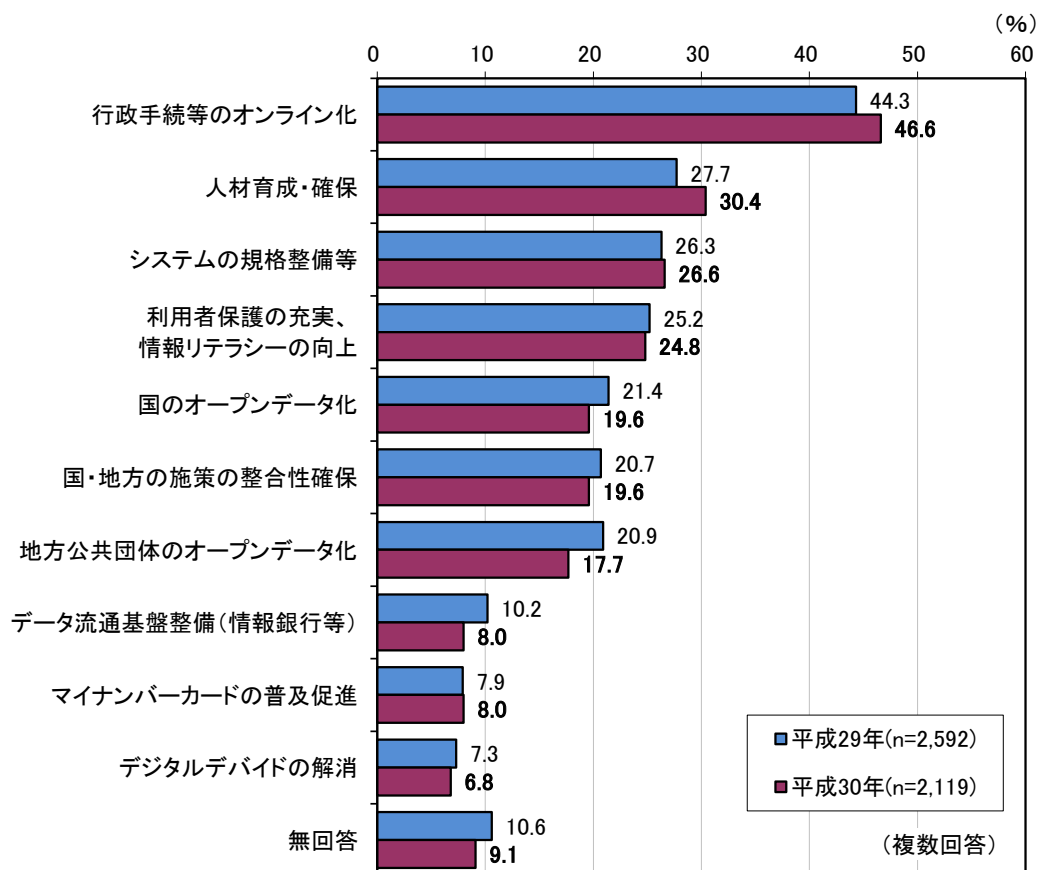
第10章 企業のICT利活用促進の観点から行政に求める役割

1 ICT利活用促進のために国や地方公共団体に求める役割

企業のICT利活用促進の観点から国や地方公共団体に求める役割については、「行政手続等のオンライン化」が46.6%と最も高くなっている。次いで、「人材育成・確保」(30.4%)、「システムの規格整備等」(26.6%)、「利用者保護の充実、情報リテラシーの向上」(24.8%)、「国のオープンデータ化」(19.6%)、「国・地方の施策の整合性確保」(19.6%)、「地方公共団体のオープンデータ化」(17.7%)などとなっている(図表10-1参照)。

産業別、従業員規模別にみると、全ての産業及び1,999人以下従業員規模において「行政手続等のオンライン化」の割合が最も高くなっている(図表10-2参照)。【企46表】

図表10-1 ICT利活用促進のために国や地方公共団体に求める役割の推移



図表 10-2 ICT利活用促進のために国や地方公共団体に求める役割(上位5項目)

(平成30年、産業別、従業者規模別)

単位: %

		n	1位	2位	3位	4位	5位
【全体】		2,119	行政手続等のオンライン化 46.6	人材育成・確保 30.4	システムの規格整備等 26.6	利用者保護の充実、情報リテラシーの向上 24.8	国のオープンデータ化 19.6
産業別	建設業	299	行政手続等のオンライン化 51.0	人材育成・確保 32.0	システムの規格整備等 26.6	国・地方の施策の整合性確保 25.8	国のオープンデータ化 21.9
	製造業	371	行政手続等のオンライン化 45.1	人材育成・確保 34.5	システムの規格整備等 31.8	利用者保護の充実、情報リテラシーの向上 28.1	国・地方の施策の整合性確保 19.9
	運輸業・郵便業	316	行政手続等のオンライン化 47.5	人材育成・確保 28.3	利用者保護の充実、情報リテラシーの向上 22.5	システムの規格整備等 21.3	国のオープンデータ化 17.8
	卸売・小売業	296	行政手続等のオンライン化 47.2	人材育成・確保 32.9	利用者保護の充実、情報リテラシーの向上 25.2	システムの規格整備等 22.9	国のオープンデータ化 22.6
	金融・保険業	134	行政手続等のオンライン化 46.2	システムの規格整備等 40.9	利用者保護の充実、情報リテラシーの向上 34.0	国のオープンデータ化 27.1	人材育成・確保 26.8
	不動産業	132	行政手続等のオンライン化 52.9	システムの規格整備等 34.1	国のオープンデータ化 29.1	地方公共団体のオープンデータ化 27.1	人材育成・確保 26.7
	情報通信業	243	行政手続等のオンライン化 49.7	システムの規格整備等 30.9	人材育成・確保 29.8	利用者保護の充実、情報リテラシーの向上 28.8	地方公共団体のオープンデータ化 23.4
	サービス業・その他	328	行政手続等のオンライン化 45.8	人材育成・確保 26.0	システムの規格整備等 24.6	利用者保護の充実、情報リテラシーの向上 22.3	国のオープンデータ化 19.8
	従業者規模別	100~299人	1,497	行政手続等のオンライン化 46.5	人材育成・確保 30.2	システムの規格整備等 25.5	利用者保護の充実、情報リテラシーの向上 23.8
	300人以上計	622	行政手続等のオンライン化 46.8	人材育成・確保 30.8	システムの規格整備等 29.0	利用者保護の充実、情報リテラシーの向上 27.2	国のオープンデータ化 23.8
	300~499人	251	行政手続等のオンライン化 47.8	人材育成・確保 30.2	システムの規格整備等 27.4	利用者保護の充実、情報リテラシーの向上 23.6	国のオープンデータ化 22.9
	500~999人	196	行政手続等のオンライン化 49.9	人材育成・確保 27.9	システムの規格整備等 27.6	利用者保護の充実、情報リテラシーの向上 24.7	国・地方の施策の整合性確保 22.0
	1,000~1,999人	79	行政手続等のオンライン化 50.8	利用者保護の充実、情報リテラシーの向上 38.5	システムの規格整備等 34.7	国のオープンデータ化 32.9	人材育成・確保 31.0
	2,000人以上	96	人材育成・確保 39.1	行政手続等のオンライン化 32.6	利用者保護の充実、情報リテラシーの向上 32.3	システムの規格整備等 31.6	国のオープンデータ化 23.8

(複数回答)

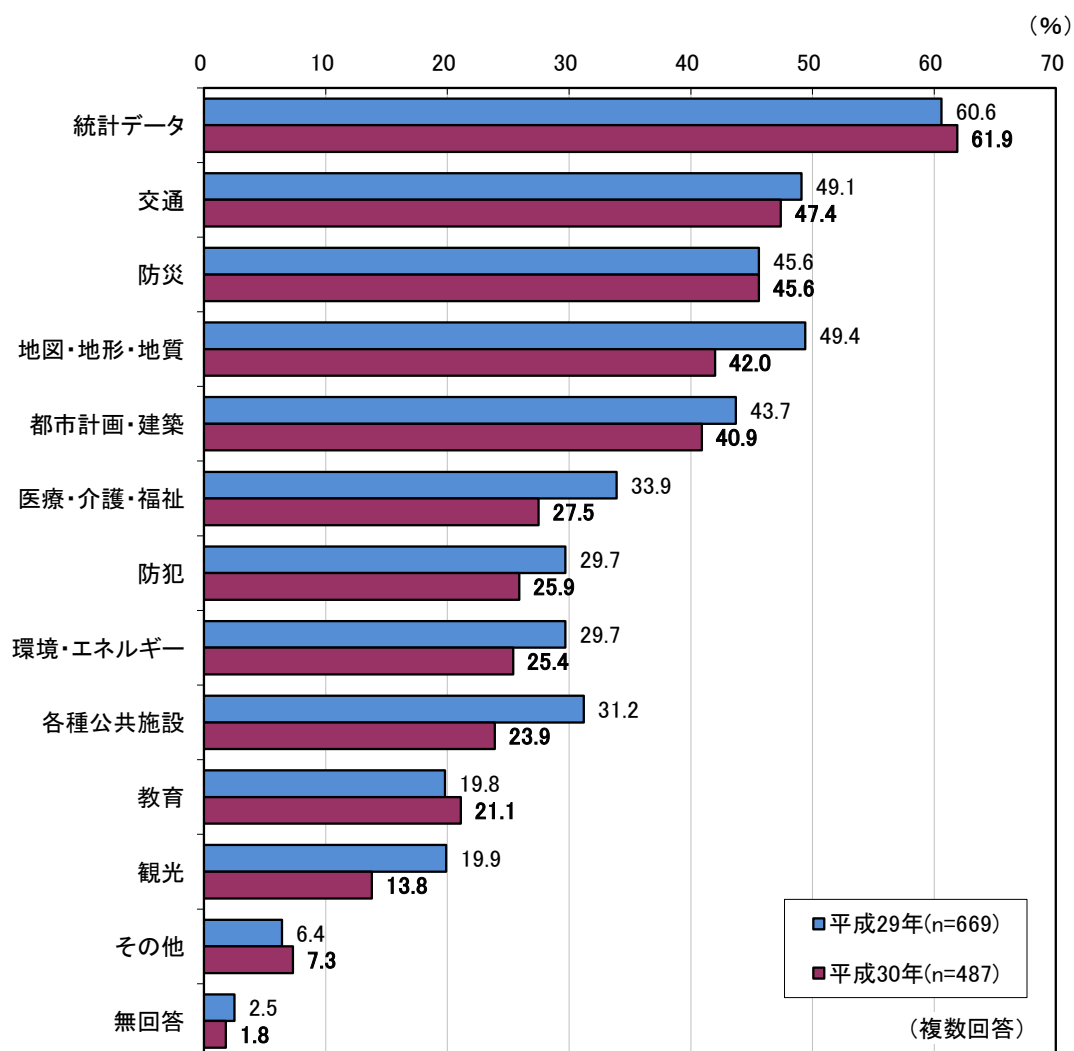
2 オープンデータ化を希望するデータ

国や地方公共団体にオープンデータ化を求める企業における、希望するデータ公開の種類については、「統計データ」が61.9%と最も高くなっている。次いで、「交通」(47.4%)、「防災」(45.6%)、「地図・地形・地質」(42.0%)、「都市計画・建築」(40.9%)などとなっている(図表 10-3 参照)。

産業別にみると、建設業では「都市計画・建築」、運輸業・郵便業では「交通」、不動産業では「都市計画・建築」、情報通信業では「防災」がそれぞれ最も高くなっている(図表 10-4 参照)。

【企 47 表】

図表 10-3 オープンデータ化を希望するデータの推移



図表 10-4 オープンデータ化を希望するデータ(上位5項目)(平成30年、産業別)

単位: %

		n	1位	2位	3位	4位	5位
【全体】		487	統計データ 61.9	交通 47.4	防災 45.6	地図・地形・地質 42.0	都市計画・建築 40.9
産業別	建設業	73	都市計画・建築 68.8	地図・地形・地質 64.8	交通 46.1	防災 43.4	統計データ 41.0
	製造業	63	統計データ 64.0	防災 53.3	環境・エネルギー 46.8	交通 38.2	都市計画・建築 37.7
	運輸業・郵便業	66	交通 71.7	地図・地形・地質 49.3	統計データ 47.3	防災 46.3	観光 29.5
	卸売・小売業	71	統計データ 65.7	交通 51.7	防災 38.3	都市計画・建築 35.6	地図・地形・地質 30.1
	金融・保険業	35	統計データ 87.3	防災 52.8	都市計画・建築 49.2	医療・介護・福祉 48.2	地図・地形・地質 41.7
	不動産業	44	都市計画・建築 79.6	地図・地形・地質 70.5	統計データ 69.9	交通 63.2	防災 54.9
	情報通信業	66	防災 71.2	統計データ 70.8	交通 54.3	地図・地形・地質 51.6	教育 45.5
	サービス業・その他	69	統計データ 61.6	地図・地形・地質 45.4	都市計画・建築 44.8	交通 41.6	防災 40.1

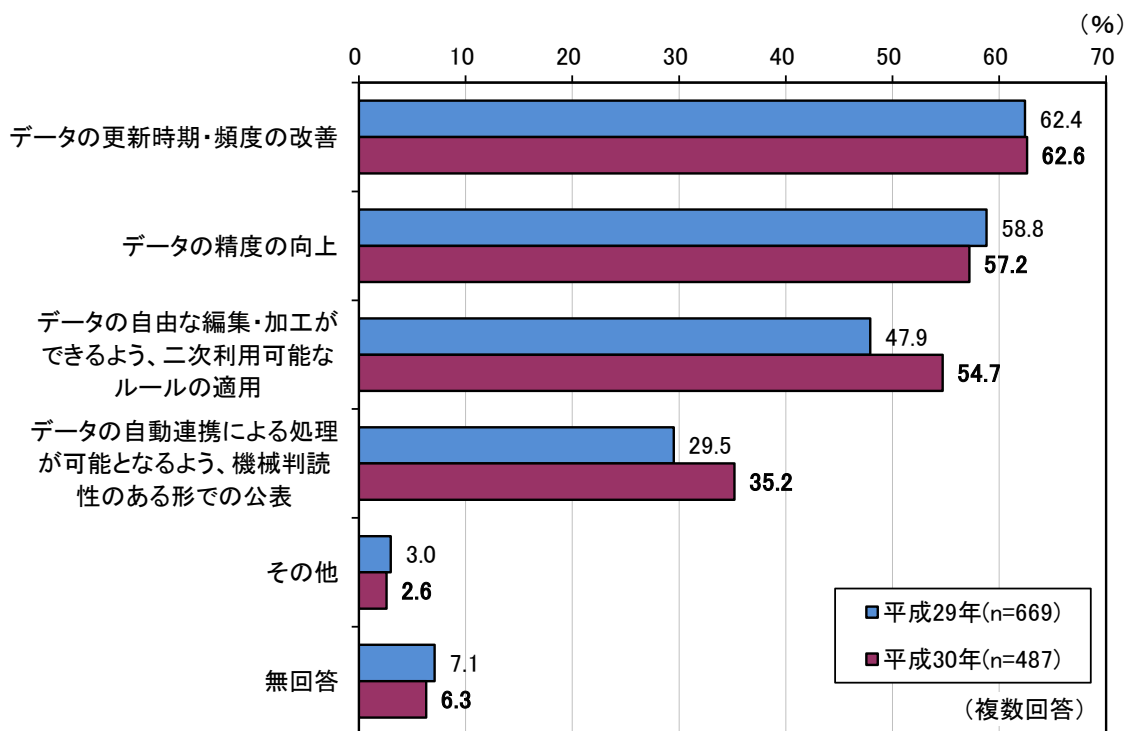
(複数回答)

3 オープンデータ化のために必要な措置

国や地方公共団体にオープンデータ化を求める企業における、オープンデータ化に必要な措置についてみると、「データの更新時期・頻度の改善」が62.6%と最も高く、次いで、「データの精度の向上」(57.2%)、「データの自由な編集・加工ができるよう、二次利用可能なルールの適用」(54.7%)、「データの自動連携による処理が可能となるよう、機械判読性のある形での公表」(35.2%) などとなっている(図表 10-5 参照)。

産業別にみると、金融・保険業及び不動産業では、「データの自動連携による処理が可能となるよう、機械判読性のある形での公表」を挙げた割合が5割を超え、他の産業に比べて高くなっている(図表 10-6 参照)。 【企 48 表】

図表 10-5 オープンデータ化のために必要な措置の推移



図表 10-6 オープンデータ化のために必要な措置(平成 30 年、産業別、従業員規模別)

単位: %

	集計企業数	オープンデータ化のために必要な措置						
		データの精度の向上	データの改善 の更新時期・頻度	利用できる 自由な 編集・ 追加	工 が タ の 自 由 な 編 集 ・ 利 加	公 機 処 理 が 判 読 性 の あ る 形 で の	他 の 自 動 連 携 よ う に よ る	その他
全体	487	57.2	62.6	54.7	35.2	2.6	6.3	
[産業分類]								
建設業	73	58.8	61.5	61.7	34.7	2.6	5.9	
製造業	63	58.0	58.9	52.1	35.3	-	5.2	
運輸業・郵便業	66	61.0	55.2	40.4	33.3	4.9	8.1	
卸売・小売業	71	58.1	57.6	62.6	33.8	3.5	7.5	
金融・保険業	35	67.5	68.0	65.6	53.4	-	4.2	
不動産業	44	60.3	59.7	59.3	53.7	-	5.2	
情報通信業	66	55.7	64.8	67.6	43.5	5.4	6.1	
サービス業、その他	69	54.2	71.0	50.0	33.1	3.0	6.0	
[従業者規模]								
100～299人	327	53.6	63.3	50.1	30.5	2.8	6.2	
300人以上計	160	63.9	61.3	63.2	44.0	2.4	6.6	
300～499人	60	57.1	48.9	58.0	41.1	3.8	6.0	
500～999人	45	66.2	67.9	66.8	34.2	0.8	8.1	
1,000～1,999人	24	55.6	67.9	66.5	56.1	-	9.4	
2,000人以上	31	90.0	74.0	65.9	58.5	5.1	0.7	

(複数回答)

調査票
(企業編)



政府統計

総務省 (平成30年) 通信利用動向調査 調査票 <<企業用>>

平成30年12月21日(金)までにご回答頂きますようよろしくお願いいたします。

◎ 統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

(あて名ラベル貼付位置)	この調査票を作成していた いただいた方の所属部署名	
	この調査票を作成していた いただいた方のお名前	
	ご連絡先の電話番号	

(記入に当たっては、次の点にご注意ください。)

- 特に記載した場合を除き、**平成30年9月30日現在**でご記入願います。
- 調査票の提出先 〒100-8786 東京都千代田区霞が関2-1-2 中央合同庁舎第2号館
総務省 情報流通行政局 情報通信政策課 情報通信経済室
※ **調査票の入手・提出は、オンラインでも可能です。**
詳しくは、同封の「御回答のお願い」をご覧ください。
- 調査内容等の照会先
一般社団法人 輿論(よろん)科学協会 内
『通信利用動向調査』調査実施事務局
〒151-8509 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-8-6
TEL:0120-460-383(通話料無料) 平日 10:00~17:00(土日、祝日を除く)
- この調査は、総務省が上記調査機関に委託して実施するものです。**
- 「※」が付された語句につきましては、別添の「調査票の記入の手引き」を必要に応じて参照ください。

問1 貴社におけるインターネットの接続状況についてお尋ねします。

貴社では、**どのような回線でインターネットに接続**していますか。**該当する番号すべてに○を付けてください。**

1. 電話回線(ダイヤルアップ)	6. BWAアクセスサービス*
2. ISDN回線 ^注 ※	7. DSL回線*
3. ケーブルテレビ回線(CATV回線)*	8. 専用線*
4. 光回線*(FTTH回線)	9. その他
5. 固定無線回線(FWA)*	10. インターネットに接続していない

注 光回線によるISDNは、「4. 光回線(FTTH回線)」に含めてください。

3 ページ問 4 へ

問2 貴社におけるインターネットによる情報発信についてお尋ねします。

(1) 貴社では、ホームページを開設していますか。**該当する番号1つに○を付けてください。**

1. 開設している	2. 開設していない
-----------	------------

(2) **問2(1)でホームページを「開設している」と回答した企業にお尋ねします。**

ホームページを高齢者や障害者を含む誰もが利用できるようにするための基準としてウェブコンテンツのアクセシビリティに関する規格(JIS X 8341-3:2016)が定められています。

貴社のウェブコンテンツのアクセシビリティに関する取組状況について、**該当する番号1つに○を付けてください。**

1. この規格(相当する国際規格等を含む。以下同じ)を満たしている
(適合レベルにも、どちらか○を付けてください。 → a. 適合レベル AA 以上 b. 適合レベル A)
2. この規格を満たしていない、又は満たしているかわからないが、満たすための取組を行っている
3. この規格を満たすことを目指していないが、何らかのアクセシビリティに関する取組を行っている
4. この規格又はアクセシビリティとは何かを知っているが、取組は行っていない
5. この規格及びアクセシビリティとは何かを知らなかった

(3) 貴社では、民間ソーシャルメディア^注サービスを活用していますか。**該当する番号1つに○を付けてください。**

1. 活用している
2. 活用していない

注:ソーシャルメディアとは、ブログ、SNSや動画共有サイトなどの総称をいいます。

(4) **問2(3)でソーシャルメディアサービスを「活用している」と回答した企業にお尋ねします。**

活用目的や用途は何ですか。**該当する番号すべてに○を付けてください。**

1. 商品や催物の紹介、宣伝
2. マーケティング(商品や催物の紹介、宣伝を除く)
3. 定期的な情報の提供
4. 会社案内、人材募集
5. 申込や届出の受付
6. 電子公告、決算公告
7. 消費者の評価・意見の収集
8. その他

問3 貴社における電子商取引等の実施状況についてお尋ねします。

(1) 貴社では、インターネット^注を利用した調達や販売を行っていますか。**該当する番号すべてに○を付けてください。**

1. 企業からインターネットを利用した調達を行っている
2. 企業へインターネットを利用した販売を行っている
3. 一般消費者へインターネットを利用した販売(パソコン向けサービス)を行っている
4. 一般消費者へインターネットを利用した販売(携帯電話・スマートフォン向けサービス)を行っている
5. どれも行っていない

注:ここでは、公衆網のインターネットを用いた調達だけではなく、TCP/IP(インターネットで用いられている通信プロトコル^{*})を用いた調達(TCP/IPの専用線^{*}など)が含まれます。

(2) **問3(1)で「一般消費者へインターネットを利用した販売を行っている」と回答した企業にお尋ねします。**

どのようなモデルで行っていますか。**該当する番号すべてに○を付けてください。**

1. 電子商店(自社サイト)
2. 電子商店(電子モールへの出店)
3. 販売仲介
4. オンライントレード
5. その他

(3) 貴社では、インターネットを利用した広告を行っていますか。該当する番号1つに○を付けてください。

- | | |
|----------|-----------|
| 1. 行っている | 2. 行っていない |
|----------|-----------|

(4) 問3(3)で「1. 行っている」と回答した企業にお尋ねします。広告する際、どの媒体を重視しますか。該当する番号すべてに○を付けてください。

- | | |
|---------------------|------------------------|
| 1. インターネット(自社HP等) | 3. メール(メールマガジン、DM広告等) |
| 2. インターネット(Web 広告等) | 4. SNS(ツイッター、フェイスブック等) |

問4 貴社におけるクラウドコンピューティングの利用状況についてお尋ねします。

(1) クラウドコンピューティング(以下「クラウド」といいます。)※を利用してありますか。該当する番号1つに○を付けてください。

- | | |
|----------------------|-------------------------|
| 1. 全社的に利用している | 3. 利用していないが、今後利用する予定がある |
| 2. 一部の事業所又は部門で利用している | 4. 利用していないし、今後利用する予定もない |
| | 5. クラウドについてよく分からない |

注: ネットワーク上に存在するサーバやアプリケーションなどをインターネット等を経由して、利用者がサービスとして利用できる技術であり、ASP*(Application Service Provider)が提供するSaaS*(Software as a Service)などもこれに含まれます。

次ページ問4(5)へ

問4(1)で選択肢「1」又は「2」を回答した企業は、問4(2)～(4)にもご回答ください。

(2) 具体的に利用しているサービスは何ですか。該当する番号すべてに○を付けてください。

- | | | |
|-----------------|----------------------|--------------------|
| 1. サーバ利用 | 8. 取引先との情報共有 | 15. 購買 |
| 2. ファイル保管・データ共有 | 9. 営業支援 | 16. 生産管理、物流管理、店舗管理 |
| 3. データバックアップ | 10. 研究・開発関係 | 17. 課金・決済システム |
| 4. 社内情報共有・ポータル | 11. システム開発、web サイト構築 | 18. 認証システム |
| 5. 電子メール | 12. eラーニング | 19. その他 |
| 6. スケジュール共有 | 13. 給与、財務会計、人事 | |
| 7. プロジェクト管理 | 14. 受注販売 | |

(3) サービスを利用している理由は何ですか。該当する番号すべてに○を付けてください。

- | | |
|---------------------------------|--------------------------------|
| 1. 既存システムよりもコストが安いから | 6. システムベンダーに提案されたから |
| 2. 資産、保守体制を社内に持つ必要がないから | 7. 安定運用、可用性が高くなるから(アベイラビリティ) |
| 3. システムの容量の変更などが迅速に対応できるから | 8. どこでも、機器を選ばずに同様のサービスを利用できるから |
| 4. システムの拡張性が高いから(スケーラビリティ) | 9. 災害時のバックアップとして利用できるから |
| 5. サービスの信頼性や情報漏えい等へのセキュリティが高いから | 10. その他 |

(4) サービスの利用目的に対して効果はありましたか。該当する番号1つに○を付けてください。

- | | | |
|---------------|----------------|---------------|
| 1. 非常に効果があった | 3. あまり効果がなかった | 5. 効果はよく分からない |
| 2. ある程度効果があった | 4. マイナスの効果があった | |

(5) **問4(1)で「4. 利用していないし、今後利用する予定もない」と回答した企業にお尋ねします。**

クラウドを利用しない理由は何ですか。**該当する番号すべてに○を付けてください。**

- | | |
|---------------------------------|------------------------|
| 1. クラウドの導入に伴う既存システムの改修コストが大きい | 5. ネットワークの安定性に対する不安がある |
| 2. クラウドの導入によって自社コンプライアンスに支障をきたす | 6. 情報漏えいなどセキュリティに不安がある |
| 3. 通信費用がかさむ | 7. 法制度が整っていない |
| 4. ニーズに応じたアプリケーションのカスタマイズができない | 8. 必要がない |
| | 9. メリットが分からない |
| | 10. その他 |

問5 貴社におけるテレワークの導入状況についてお尋ねします。

(1) 貴社では、テレワーク^注を導入されていますか。**該当する番号1つに○を付けてください。**

(導入している場合は、a～cの該当する番号すべてに○を付けてください。)

- | | |
|--|-------------------------|
| 1. 導入している (a. 在宅勤務 b. サテライトオフィス勤務 c. モバイルワーク) | |
| 2. 導入していないが、今後導入予定がある | 3. 導入していないし、具体的な導入予定もない |

注:テレワークとは、貴社建物から離れたところに居ながら、通信ネットワークを活用することにより、あたかも貴社建物内で勤務しているような作業環境にある勤務形態のことです。具体的には、以下の形態があります。

在宅勤務	1日の勤務時間のうち、一度オフィスに出勤、もしくは顧客訪問や会議参加などをしつつ、一部の時間は自宅で業務を行う「部分在宅勤務」も該当します。
サテライトオフィス勤務	所属するオフィス以外の他のオフィスやシェアオフィス、コワーキングスペース、遠隔勤務用の施設を就業場所とする働き方。
モバイルワーク	営業活動などで外出中に作業する場合。営業職などの従業員がオフィスに戻らずに移動中の交通機関や駅・カフェなどでメールや日報の作成などの業務を行う形態も該当します。

次ページ問5(5)へ

問5(1)で選択肢「1」を回答した企業は、問5(2)～(4)にもご回答ください。

(2) どのくらいの割合の従業員がテレワークを利用していますか。**該当する番号1つに○を付けてください。**

- | | | |
|-------------|--------------|--------------|
| 1. 5%未満 | 3. 10%～30%未満 | 5. 50%～80%未満 |
| 2. 5%～10%未満 | 4. 30%～50%未満 | 6. 80%以上 |

(3) 貴社において、テレワーク導入目的は次のどれですか。**該当する番号すべてに○を付けてください。**

- | | |
|----------------------|----------------------------------|
| 1. 定型的業務の効率性(生産性)の向上 | 7. 人材の雇用確保・流出の防止 |
| 2. 付加価値創造業務の創造性の向上 | 8. 通勤困難者(身障者、高齢者、介護・育児中の社員等)への対応 |
| 3. 勤務者にゆとりと健康的な生活の実現 | 9. 交通代替によるCO2削減等地球温暖化防止 |
| 4. オフィスコストの削減 | 10. 省エネルギー、節電対策のため |
| 5. 勤務者の移動時間の短縮 | 11. 非常時(地震、新型インフルエンザ等)の事業継続に備えて |
| 6. 顧客満足度の向上 | 12. その他 |

(4) 問5(3)で回答したテレワーク導入目的に対して、全般的に効果はありましたか。

該当する番号1つに○を付けてください。

- | | | |
|---------------|----------------|---------------|
| 1. 非常に効果があった | 3. あまり効果がなかった | 5. 効果はよく分からない |
| 2. ある程度効果があった | 4. マイナスの効果があった | |

(5) 問5(1)で「3. 導入していないし、具体的な導入予定もない」に回答した企業にお尋ねします。

導入しない理由として、**該当する番号すべてに○を付けてください。**

- | | |
|-------------------------|---------------------|
| 1. テレワークに適した仕事がないから | 8. 情報漏えいが心配だから |
| 2. 業務の進行が難しいから | 9. 顧客等外部対応に支障があるから |
| 3. 導入するメリットがよく分からないから | 10. 費用がかかりすぎるから |
| 4. 社員の評価が難しいから | 11. 人事制度導入に手間がかかるから |
| 5. 社内のコミュニケーションに支障があるから | 12. 給与計算が難しいから |
| 6. 周囲の社員にしわ寄せがあるから | 13. 文書の電子化が進んでいないから |
| 7. 労働組合や社員から要望がないから | 14. その他 |

(6) ふるさとテレワーク^注の普及のために必要な要素は何だと思えますか。

該当する番号すべてに○を付けてください。

<企業内における取組>

1. 労務管理の適正化 2. 執務環境の整備 3. 情報通信システムの高度化 4. その他

<国又は地方自治体による取組・支援>

- | | |
|---|----------------------------------|
| 5. テレワークの普及・啓発活動
(セミナー開催・パンフレット配布など) | 8. サテライトオフィス等の拠点整備に対する支援 |
| 6. テレワーク導入企業等に対する補助・助成 | 9. サテライトオフィス等の拠点運営に対する支援 |
| 7. 進出企業を受け入れる地方自治体との
マッチング | 10. テレワーカーの養成
(セミナー開催・研修実施など) |
| | 11. その他国又は地方自治体による支援 |

注: 地方のサテライトオフィス等で都市部の仕事を行うテレワークのことをいいます。

問6 ICT人材の育成・確保についてお尋ねします。

(1) 貴社では、ICT^注人材は足りていますか。**該当する番号1つに○を付けてください。**

- | | | | |
|----------|-----------|-------------|----------|
| 1. 足りている | 2. 足りていない | 3. 社内には必要ない | 4. わからない |
|----------|-----------|-------------|----------|

注: 「ICT」とは、「Information & Communications Technology」(情報通信技術)の略であり、「IT」と同義です。

(2) **問6(1)で「2. 足りていない」に○を付けた企業にお尋ねします。**

貴社ではどういった人材が足りていませんか。**該当する番号すべてに○を付けてください。**

- | | |
|-------------------------------|--------------------------|
| 1. ネットワーク技術者 | 5. IoT システムを担うユーザー企業側の人材 |
| 2. システム開発技術者 | 6. IoT システムを含むセキュリティ人材 |
| 3. データサイエンティスト ^{注1} | 7. その他 |
| 4. SDN/NFV 関連人材 ^{注2} | |

注1: データ分析を行う専門的な人材として単に企業内/組織内のデータを集約して処理するだけでなく、そこから有用な知見を引き出して企業の意思決定に活かすことのできる人材を言います。

注2: SDN(Software Defined Network)及びNFV(Network Function Virtualization)関連人材は、ソフトウェアによるネットワークサービスの設計やソフトウェア等の実装等を行う技術者などを言います。

(3) **問6(1)で「2. 足りていない」に○を付けた企業にお尋ねします。**

貴社では、ICT人材確保対策として、どのような手段をとられていますか。**該当する番号すべてに○を付けてください。**

- | | |
|---------------|----------------------------------|
| 1. 日本国籍の新卒採用 | 6. 外部へ業務委託(国内) |
| 2. 日本国籍の経験者採用 | 7. 外部へ業務委託(海外) |
| 3. 外国籍の新卒採用 | 8. クラウドソーシング ^注 |
| 4. 外国籍の経験者採用 | 9. テレワーク等の柔軟な雇用形態の整備(雇用の維持、離職防止) |
| 5. 社内で人材育成 | 10. その他 |

注: ICTを活用して、必要な時に必要な人材を調達する仕組みのことをいいます。

問7 情報通信ネットワーク(企業内・企業間通信網*やインターネット等)を利用している企業に安全対策についてお尋ねします。

(1) **過去1年間において、以下の被害を受けましたか。該当する番号すべてに○を付けてください。**

- | | |
|------------------------------------|--------------------------------|
| 1. 標的型メール ^{注1} が送られてきた | 6. DoS (DDos) 攻撃 ^{注4} |
| 2. コンピュータウイルスを発見したが感染しなかった | 7. ホームページの改ざん |
| 3. コンピュータウイルスに少なくとも1回は感染した | 8. 故意・過失による情報漏えい |
| 4. 不正アクセス ^{注2} | 9. その他の被害 |
| 5. スпамメール ^{注3} の中継利用・踏み台 | 10. 特に被害はない |

注1: 特定の組織・個人に対して、機密情報の窃取等を目的として、ウイルスを添付するなどして送られるメールを指します。

注2: 企業等のコンピュータシステムに無許可で侵入し、システムに不具合を起こさせたり、不正に利用することなどを意味します。

注3: スпамメールとは、受信者の都合を無視し、無差別かつ大量に配信されるメールをいいます。

注4: サーバに大量の packets を送ってシステムをダウンさせ、サービスを不能にする攻撃です。

(2) **問7(1)で「1. 標的型メールが送られてきた」と回答した企業にお尋ねします。**

標的型メールが送られてきた結果について、どうなりましたか。**該当する番号1つに○を付けてください。**

- | |
|--|
| 1. 標的型メールが社員の端末に到達し、コンピュータウイルスに少なくとも1回は感染した |
| 2. 標的型メールが社員の端末に到達したが、コンピュータウイルスへの感染はなかった |
| 3. 標的型メールが送られてきたが、端末に到達する前にウイルス対策プログラム等で全て阻止した |

(3) 貴社では、標的型メールについてどのような対策を実施していますか。**該当する番号すべてに○を付けてください。**

- | | |
|--------------------------------------|--|
| 1. 社員教育 | 7. アクセスログの記録 |
| 2. パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルス対策プログラムを導入 | 8. 回線監視 |
| 3. サーバにウイルス対策プログラムを導入 | 9. プロキシ(代理サーバ)等の利用 |
| 4. OSへのセキュリティパッチ ^{注1} の導入 | 10. 不正侵入検知システム(IDS) ^{注2} の設置・導入 |
| 5. 外部接続の際にウイルスウォールを構築 | 11. 組織間、部門間での情報共有 |
| 6. 重要情報を保有するサーバ等に対するアクセス制御の強化 | 12. 送信ドメイン認証(SPF) [*] の導入 |
| | 13. その他の対策 |
| | 14. 特に実施していない |

注1:ソフトウェア保安上の弱点が発覚した時に配布される修正プログラムを言います。

注2:IPS(不正侵入防御システム)を含みます。

(4) 貴社では、情報通信ネットワークのデータセキュリティやウイルス対策に関して、どのように対応していますか。**該当する番号すべて^{注1}に○を付けてください。**

- | | |
|--------------------------------------|--|
| 1. セキュリティポリシーの策定 | 11. アクセスログの記録 |
| 2. セキュリティ監査 | 12. 認証技術の導入による利用者確認 |
| 3. セキュリティ管理のアウトソーシング | 13. データやネットワークの暗号化 |
| 4. 社員教育 | 14. 回線監視 |
| 5. パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルス対策プログラムを導入 | 15. ファイアウォールの設置・導入 |
| 6. サーバにウイルス対策プログラムを導入 | 16. プロキシ(代理サーバ)等の利用 |
| 7. OSへのセキュリティパッチの導入 | 17. 不正侵入検知システム(IDS) ^{注2} の設置・導入 |
| 8. 外部接続の際にウイルスウォールを構築 | 18. Webアプリケーションファイアウォールの設置・導入 |
| 9. ウイルス対策対応マニュアルを策定 | 19. その他の対策 |
| 10. ID、パスワードによるアクセス制御 | 20. 特に対応していない |

注1:「3. セキュリティ管理のアウトソーシング」への○の有無にかかわらず、外部委託又は外部サービスの利用によって、対策の一部を実施している場合も、各選択肢の番号に○を付けてください。

注2:IPS(不正侵入防御システム)を含みます。

(5) 貴社では、今後1年以内に、以下の社内のセキュリティ人材を新たに雇用する予定はありますか。

該当する番号すべてに○を付けてください。

- | | |
|------------------------|-----------------------------|
| 1. CISO等 ^{注1} | 5. インシデント対応人材 ^{注2} |
| 2. システム部門責任者 | 6. CSIRT・SOC ^{注3} |
| 3. システム管理者 | 7. 上記以外の人材 |
| 4. システム運用担当者 | 8. 新たに雇用する予定はない |

注1:最高情報セキュリティ責任者(CISO: Chief Information Security Officer)などを言います。

注2:セキュリティインシデントに対応できる人材を言います。

注3:CSIRTはサイバー攻撃による情報漏えいや障害など、コンピュータセキュリティにかかるインシデントに対処するための組織を言い、SOCは不正通信の監視を行う拠点を言います。

問8 データの収集・利活用についてお尋ねします。

- (1) 近年、デジタルデータを収集又は解析することで、新たな価値の創出や課題の解決が可能になりつつあります。貴社では、これらのことを行うためにIoT^注やAIなどのシステムやサービスを導入していますか。

該当する番号1つに○を付けてください。

- | | |
|--------------------|------------|
| 1. 導入している | 3. 導入していない |
| 2. 導入していないが導入予定がある | 4. わからない |

注:ここでのIoTとは、様々なモノ(パソコン、スマートフォン、タブレット等の情報通信機器に加え、センサー全般、オフィス機器、家電、産業用機械、車両など)がインターネットやLANなどのネットワークで接続され、状況をデジタルデータ化し収集・蓄積することをお考えください。

- (2) **問8(1)で「1. 導入している」と回答した企業にお尋ねします。**

デジタルデータの収集・解析の目的は何ですか。**該当する番号すべてに○を付けてください。**

- | | |
|-------------|-------------|
| 1. 効率化・業務改善 | 4. 新規事業・経営 |
| 2. 事業継続性 | 5. 顧客サービス向上 |
| 3. 事業の全体最適化 | 6. その他 |

- (3) **引き続き、問8(1)で「1. 導入している」と回答した企業にお尋ねします。**

具体的に導入しているシステムやサービスを構成する機器はどれですか。**該当する番号すべてに○を付けてください。**

- | | | |
|--|------------------------------|-------------------------------------|
| 1. スマートメーター ^{注1} ・エネルギー
マネジメントシステム | 4. 非接触型 IC カード | 7. 監視カメラ |
| 2. 物理セキュリティ機器 ^{注2} | 5. センサー(温度センサー、
圧力センサーなど) | 8. 自動車向けセルラー
モジュール ^{注3} |
| 3. 電子タグ(RFID タグ) | 6. 産業用ロボット | 9. その他 |

注1:電力をデジタルで計測し、メーター内に通信機能を持たせた電力管理機器を言います。

注2:入退室管理システムや映像監視システムを構成する機器などを言います。(IC カード認証、生体認証、監視・防犯カメラ等)

注3:車をネットワークにつなげることを目的とした車載型の無線モジュールのことを言います。

- (4) **問8(2)で回答したシステムやサービスの導入目的に対して、全般的に効果はありましたか。**

該当する番号1つに○を付けてください。

- | | | |
|---------------|----------------|---------------|
| 1. 非常に効果があった | 3. 変わらなかった | 5. 効果はよくわからない |
| 2. ある程度効果があった | 4. マイナスの効果があった | |

- (5) **問8(1)で「3. 導入していない」と回答した企業にお尋ねします。**

導入しない理由は何ですか。**該当する番号すべてに○を付けてください。**

- | | |
|---------------------------------|---------------------------|
| 1. 導入に必要な通信インフラ等が不十分
だから | 4. 導入コスト、運用コストがかかるから |
| 2. 利活用や導入に関する法令などの整備が
不十分だから | 5. 使いこなす人材がないから |
| 3. 導入後のビジネスモデルが不明確だから | 6. 導入すべきシステムやサービスが分からないから |
| | 7. その他 |

問9 個人データの利活用についてお尋ねします。

(1) 貴社ではサービス開発・提供のために個人データ(顧客の基本情報、登録情報など)の活用又は今後の活用^注を考えていますか。**該当する番号1つに○を付けてください。**

注:本設問のデータ活用には、他社へのデータ提供(第三者提供)も含まれます。

- | | |
|--------------------------|--------------|
| 1. 既に積極的に活用している | 4. 活用する予定はない |
| 2. ある程度活用している | 5. 分からない |
| 3. まだ活用できていないが、活用を検討している | |

(2) **問9(1)で選択肢「1」、「2」または「3」と回答した企業にお尋ねします。**

個人データをどのような場面で活用しているまたは活用したいと考えますか。**該当する番号すべてに○を付けてください。**

- | |
|--|
| 1. 既存事業やビジネスモデルの拡大や強化のための自社内での活用
(商品企画、生産、流通・販売、アフターサービス等の全段階含む) |
| 2. 新規事業や新たなビジネスモデルの創出(自社の産業・業種の範囲内)のための自社内での活用
(商品企画、生産、流通・販売、アフターサービス等の全段階含む) |
| 3. 新規事業や新たなビジネスモデルの創出(他産業・分野・レイヤーへの参入)のための自社内での活用
(商品企画、生産、流通・販売、アフターサービス等の全段階含む) |
| 4. 他社へのデータ提供(データの売買等) |
| 5. その他 |

(3) 貴社において、個人データの取り扱いや活用に関して、現在または今後想定される課題や障壁について、**該当する番号すべてに○を付けてください。**

- | |
|---|
| 1. 個人データの定義が不明瞭である(個人データに該当するかの判断が困難) |
| 2. 個人データの収集・管理に係るコストの増大 |
| 3. 個人データの管理に伴うインシデントリスクや社会的責任の大きさ(データ漏えい等) |
| 4. 個人データの取り扱いに伴うレピュテーションリスク(法的には問題がなくても、消費者からの反発など) |
| 5. ビジネスにおける個人データの利活用方法の欠如、費用対効果が不明瞭 |
| 6. データを取り扱う(処理・分析等)人材の不足 |
| 7. その他 |
| 8. 特に課題・障壁はない |

問 10 情報通信ネットワーク(企業内・企業間通信網やインターネット等)の利用上の問題点、利用を妨げる問題点についてお尋ねします。

情報通信ネットワークを利用する上での問題点は何ですか。

また、情報通信ネットワークを利用していない企業については、利用を妨げる問題点は何ですか。

該当する番号すべてに○を付けてください。

- | | | |
|-------------------|------------------|---------------------|
| 1. セキュリティ対策の確立が困難 | 6. ウイルス感染に不安 | 11. 従業員のセキュリティ意識が低い |
| 2. 運用・管理の費用が増大 | 7. 導入成果を得ることが困難 | 12. 通信料金が高い |
| 3. 運用・管理の人材が不足 | 8. 導入成果の定量的把握が困難 | 13. 通信速度が遅い |
| 4. 障害時の復旧作業が困難 | 9. 認証技術の信頼性に不安 | 14. その他 |
| 5. 著作権等知的財産の保護に不安 | 10. 電子的決済の信頼性に不安 | 15. 特に問題点なし |

問 11 企業の ICT 利活用促進の観点から行政に求める役割についてお尋ねします。

(1) 貴社が国・地方公共団体に求める役割として、どのようなことがありますか。

該当する番号すべてに○を付けてください。

- | | |
|---------------------|-------------------------|
| 1. 行政手続等のオンライン化 | 6. システムの規格整備等 |
| 2. 国のオープンデータ化 | 7. 国・地方の施策の整合性確保 |
| 3. 地方公共団体のオープンデータ化 | 8. 人材育成・確保 |
| 4. データ流通基盤整備(情報銀行等) | 9. マイナンバーカード普及促進 |
| 5. デジタルデバイドの解消 | 10. 利用者保護の充実、情報リテラシーの向上 |

(2) 問 11(1)で「2. 国のオープンデータ化」、「3. 地方公共団体のオープンデータ化」と回答した企業にお尋ねします。

国・地方公共団体にに対してどのような種類のデータの公開(オープンデータ化)を望みますか。

該当する番号すべてに○を付けてください。

- | | | |
|-------------|-------------|------------|
| 1. 地図・地形・地質 | 5. 都市計画・建築 | 9. 観光 |
| 2. 交通 | 6. 医療・介護・福祉 | 10. 教育 |
| 3. 防災 | 7. 統計データ | 11. 各種公共施設 |
| 4. 防犯 | 8. 環境・エネルギー | 12. その他 |

(3) 引き続き、問 11(1)で「2. 国のオープンデータ化」、「3. 地方公共団体のオープンデータ化」と回答した企業にお尋ねします。

一般の方がオープンデータをインターネットで容易に利用できるよう、国・地方公共団体でどのような措置が必要と考えますか。**該当する番号すべてに○を付けてください。**

- | | |
|-------------------------------------|--|
| 1. データの精度の向上 | 4. データの自動連携による処理が可能となるよう、機械判読性のある形での公表 |
| 2. データの更新時期・頻度の改善 | 5. その他 |
| 3. データの自由な編集・加工ができるよう、二次利用可能なルールの適用 | |

問 12 貴社の概要について

最後に、貴社の概要についてお尋ねします。

なお、**有価証券報告書に回答内容と同様の記入がされている場合は、記入せず該当部分の複写を添付されても差し支えありません。**その際は、当該複写の該当箇所がわかるよう下線を引いてください。

F1 貴社の資本金額(出資金・基金の額)は、いくらですか。**該当する番号1つに○を付けてください。**

1. 1000 万円未満	4. 5000 万円～1億円未満	7. 10 億円～50 億円未満
2. 1000 万円～3000 万円未満	5. 1億円～5億円未満	8. 50 億円以上
3. 3000 万円～5000 万円未満	6. 5億円～10 億円未満	

F2 貴社の**年間売上高^{注1・注2}**はどのくらいですか。**百万円単位**で数字で記入してください。

									百万円
--	--	--	--	--	--	--	--	--	-----

注1:平成 29 年度(平成 29 年4月～平成 30 年3月の1年間)の売上高を記入してください。この期間の記入が困難な場合は、最も近接した決算前1年間の金額を記入してください。

注2:銀行業は経常収益を、生命保険会社は保険料等収入を、損害保険会社は正味収入保険料を記入してください。

F3 貴社の**営業利益^{注1・注2}**は、いくらですか。**百万円単位**で数字で記入してください。

									百万円
--	--	--	--	--	--	--	--	--	-----

注1:平成 29 年度(平成 29 年4月～平成 30 年3月の1年間)の営業利益を記入してください。この期間の記入が困難な場合は、最も近接した決算前1年間の金額を記入してください。

注2:銀行業は業務純益を、生命保険会社は基礎利益を、損害保険会社は保険引受利益を記入してください。

F4 貴社における**人件費^注**は、いくらですか。**百万円単位**で数字で記入してください。

									百万円
--	--	--	--	--	--	--	--	--	-----

注:平成 29 年度(平成 29 年4月～平成 30 年3月の1年間)の人件費を記入してください。この期間の記入が困難な場合は、最も近接した決算前1年間の金額を記入してください。

F5 貴社における**減価償却費^注**は、いくらですか。**百万円単位**で数字で記入してください。

									百万円
--	--	--	--	--	--	--	--	--	-----

注:平成 29 年度(平成 29 年4月～平成 30 年3月の1年間)の減価償却費を記入してください。この期間の記入が困難な場合は、最も近接した決算前1年間の金額を記入してください。

F6 貴社における**固定資産額**は、いくらですか。**百万円単位**で数字で記入してください。

								百万円
--	--	--	--	--	--	--	--	-----

注:平成 29 年度末現在の固定資産額を記入してください。この時点の記入が困難な場合は、最も近接した年度末の金額を記入してください。

F7 貴社の**従業者数**は何人ですか。数字で記入してください。

						人
--	--	--	--	--	--	---

注:平成 30 年 9 月 1 日又はこれに最も近い給与締切日現在の貴社に常時雇用されている者としてします。常時雇用されている者には、正社員、正職員、パート、アルバイト、嘱託、契約職員等の呼称にかかわらず期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇用している者が該当します。

〈アンケート〉 本調査における回答方法についてお尋ねします。

本調査のオンライン(インターネット経由)による回答を希望しますか。**該当する番号1つに○を付けてください。**

1. 希望する	2. 希望しない	3. わからない
---------	----------	----------

また、その理由もご記入ください。

(理由)

◎ 質問は以上です。お手数をお掛けいたしますが、同封の返信用封筒にてご返送ください。
(切手は貼らなくて結構です。)
ご回答まことにありがとうございました。



平成 30 年通信利用動向調査（企業用）

調査票の記入の手引き

総務省

◎ この調査は、統計法に基づく承認を得て実施するものです。ご回答いただいた内容は、報告者に利害関係を生じるような目的に利用されることはありませんので、ありのままをご記入くださるようお願いいたします。

調査票記入上の注意事項

- ◆ 調査票のあて先があらかじめ印字されていますので、その内容を確認の上、内容に変更がある場合は、以下の訂正例を参考に訂正してください。

【訂正例】

訂正部分を二重線で消し、修正内容をその下にご記入下さい。

〒100-8926 東京都千代田区霞ヶ関2-1-2 （株）総務通信 （株）総務情報通信 総務部門 御中	この調査票を作成していただいた方の所属部署名	
	この調査票を作成していただいた方のお名前	
	ご連絡先の電話番号	

- ◆ 調査票を提出する前に、記入もれや記入誤りがないか、もう一度ご確認ください。
- ◆ 記入していただいた調査票は、同封の封筒に入れ、平成 30 年 12 月 21 日（金）までに返送いただきますよう、お願いいたします。

調査票の記入方法などについて、ご不明な点がございましたら、下記連絡先までお問い合わせください。

〒151-8509 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-8-6

『通信利用動向調査』調査実施事務局

（総務省委託業者 一般社団法人輿論科学協会よろんかがくきょうかい）

TEL:0120-460-383(通話料無料) 平日 10:00~17:00(土日、祝日を除く)

※電話番号のかけ間違いにご注意ください。

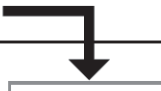
《設問に対する記入上の注意》

問1 関連

貴社が利用しているインターネットの接続回線をすべてご回答ください。
「10. インターネットに接続していない」を選択した場合は、問4へお進みください。

- | | |
|---------------------------|---------------------|
| 1. 電話回線(ダイヤルアップ) | 6. BWAアクセスサービス* |
| 2. ISDN回線 ^注 ・* | 7. DSL回線* |
| 3. ケーブルテレビ回線(CATV回線)* | 8. 専用線* |
| 4. 光回線*(FTTH回線) | 9. その他 |
| 5. 固定無線回線(FWA)* | 10. インターネットに接続していない |

注 光回線によるISDNは、「4. 光回線(FTTH回線)」に含めてください。



3ページ問4へ

問5 関連

(6)は、テレワークの導入の有無にかかわらず、すべての企業にご回答ください。

(6) ふるさとテレワーク^注の普及のために必要な要素は何だと思いますか。
該当する番号すべてに○を付けてください。

<企業内における取組>

- | | | | |
|-------------|------------|-----------------|--------|
| 1. 労務管理の適正化 | 2. 執務環境の整備 | 3. 情報通信システムの高度化 | 4. その他 |
|-------------|------------|-----------------|--------|

<国又は地方自治体による取組・支援>

- | | |
|---|----------------------------------|
| 5. テレワークの普及・啓発活動
(セミナー開催・パンフレット配布など) | 8. サテライトオフィス等の拠点整備に対する支援 |
| 6. テレワーク導入企業等に対する補助・助成 | 9. サテライトオフィス等の拠点運営に対する支援 |
| 7. 進出企業を受け入れる地方自治体との
マッチング | 10. テレワーカーの養成
(セミナー開催・研修実施など) |
| | 11. その他国又地方自治体による支援 |

注: 地方のサテライトオフィス等で都市部の仕事を行うテレワークのことをいいます。

問10 関連

情報通信ネットワークの利用の有無にかかわらず、すべての企業にご回答ください。

問10 情報通信ネットワーク(企業内・企業間通信網やインターネット等)の利用上の問題点、利用を妨げる問題点についてお尋ねします。

情報通信ネットワークを利用する上での問題点は何ですか。

また、情報通信ネットワークを利用していない企業については、利用を妨げる問題点は何ですか。

該当する番号すべてに○を付けてください。

- | | | |
|--------------------|------------------|---------------------|
| 1. セキュリティ対策の確立が困難 | 6. ウイルス感染に不安 | 11. 従業員のセキュリティ意識が低い |
| 2. 運用・管理の費用が増大 | 7. 導入成果を得ることが困難 | 12. 通信料金が高い |
| 3. 運用・管理の人材が不足 | 8. 導入成果の定量的把握が困難 | 13. 通信速度が遅い |
| 4. 障害時の復旧作業が困難 | 9. 認証技術の信頼性に不安 | 14. その他 |
| 5. 著作権等の知的財産の保護に不安 | 10. 電子的決済の信頼性に不安 | 15. 特に問題点なし |

用語集

調査票中、「※」が付された語句につきましては、下記の説明をご参照ください。

索引	用語	説明
A	ASP	Application Service Provider の略。ビジネス用アプリケーションソフトをインターネットを通じて顧客に提供する事業者。
B	BWAアクセスサービス	広帯域移動無線アクセスシステム (Broadband Wireless Access の略)。信号を伝えるケーブルの代わりに無線 (電波) を使うデータ通信サービスの総称。モバイル WiMAX (UQ コミュニケーションズの「UQ WiMAX」) や Wireless City Planning の「AXGP」などが該当。
D	DSL回線	Digital Subscriber Line の略。既存の電話回線を利用して高速伝送を可能にする技術で高速インターネット接続が可能になるもの。ADSL、VDSL、HDSL、SDSLなどがある。
I	ISDN	Integrated Service Digital Network の略。電話、FAX、テレックス、データ通信等を統合するデジタル通信網の一般的な名称。
S	SaaS	Software as a Service の略。ネットワークを通じて、アプリケーションソフトの機能を顧客の必要に応じて提供する仕組。
き	企業間通信網	他企業との通信網を指す。
	企業内通信網	同一構内における通信網や、同一企業内の本社・支社間及び事業所間の通信網のことを指す。
け	ケーブルテレビ回線 (CATV 回線)	ケーブルテレビのケーブルをインターネット接続に用いる場合を指す。
こ	固定無線回線 (FWA)	Fixed Wireless Access の略。加入者側建物にアンテナを設置し、電気通信事業者の設置する基地局アンテナと無線で接続するシステム。
せ	専用線	特定区間をダイレクトで結び、専有して利用する通信サービス。
そ	送信ドメイン認証 (SPF)	Sender Policy Framework の略。メールの送信元アドレスの偽装を防止する技術。
ひ	光回線 (FTTH 回線)	光ファイバによる、高速伝送の可能なデータ通信サービス。光ファイバとは、ガラス繊維でできたケーブルで、光通信の伝送路に使う。
ふ	プロトコル	ネットワークを介してコンピュータ同士が通信を行う上で、相互に決められた約束事の集合。通信手順、通信規約などと呼ばれることもある。